

専門部会報告書 参考資料①

現状分析 編(案)

大阪府における介護施策の現状と課題、
対応の方向性について

平成28年12月16日(金)



大阪府広報担当副知事もずやん



目次

はじめに	… 4
I. 現状分析	
1. 介護に係るデータの現状	
(1) 高齢化率、高齢者数の推移	… 7
(2) 介護費用、介護保険料の推移	…10
(3) 介護サービス利用の特徴（居宅・地域密着・施設別の内訳）	…11
(4) 要介護認定率と被保険者一人当たり介護費（年齢調整前と年齢調整後）	…16
(5) 被保険者一人当たり介護費の構造	…21
2. 要介護認定率に関連する要因の検討	…29
(1) 世帯特性と健康意識	…30
(2) 居宅系事業者を主とするサービス供給構造	…43
(3) 自治体による取組の差異	…44
(4) 自治体別要介護認定調査及び評価の偏差	…51
(5) 要介護認定者の特徴	…52
(6) 要介護度別一人当たり介護給付費（年額）	…53
3. 医療費の現状	
(1) 健康寿命及び健康に対する意識	…54
(2) 医療費	…55

目次

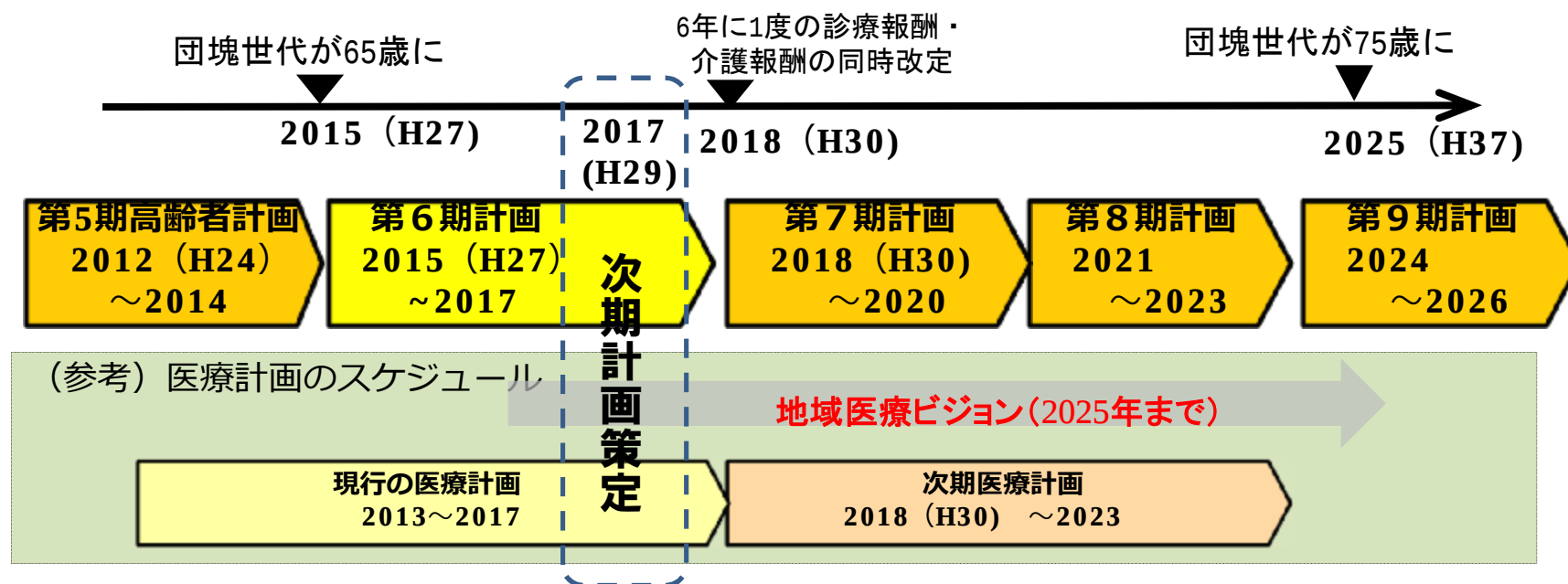
4. 高齢者の「住まい」について	
（１）高齢者住まいの数について	…59
（２）高齢者住まいにおける介護サービス利用状況の実態調査	…60
（３）実態調査結果の概要	…63
5. 将来推計	
（１）（２）要介護認定率・介護サービス受給者数	…84
（３）介護保険料	…87
Ⅱ 考察	
1. 要介護状態に至らないための健康に資する施策等の取組	…89
Ⅲ 大阪府における対応について	
1. 介護予防・自立支援に向けた取組の強化	
（１）地域ケア会議等を通じた介護予防ケアマネジメントの強化	…91
（２）新しい総合事業の着実な実施	…93

はじめに「専門部会」の設置の経緯

- 大阪府の要介護認定率、介護費が高くなっている原因を明らかにし、その対応策を検討するため、本年7月、大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会の下に、『**専門部会**』を設置。年内にとりまとめ予定。
(とりまとめ結果は、来年度策定予定の「第7期大阪府高齢者計画」にも適宜反映。)

	氏名	職名	備考
副座長 座長	川井 太加子	桃山学院大学 社会学部教授	計推審委員
	黒田 研二	関西大学 人間健康学部教授	計推審委員
	佐野 洋史	滋賀大学 経済学部准教授	
	筒井 孝子	兵庫県立大学 大学院経営研究科教授	
	秦 康宏	大阪人間科学大学 人間科学部准教授	計推審委員
	オブザーバー		
	近藤 克則	千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部教授	

大阪市、堺市、池田市、
八尾市、寝屋川市、
河内長野市、箕面市、
羽曳野市、泉南市、
岬町、太子町、
府国保連もオブザーバー
として参加。



はじめに 保険者等による地域分析の必要性(その1)

平成28年12月9日社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」

(1) 保険者等による地域分析と対応

【総論】

- 介護保険制度には、全国一律の基準による要介護認定など保険者間の差を抑制し適正化を図る仕組みがある一方で、高齢化の状況、地理的条件、独居等の家族構成など地域差を必然的に生じさせる要素もあり、それぞれの保険者が国及び都道府県の協力のもと、地域差の存在について多角的な分析を行い、その結果を踏まえて、縮小されるべき地域差については、これを縮小するよう適切に対応していくことが求められる。
- このような状況を踏まえ、今後は、以下の①から④の取り組みを繰り返し行うこと、すなわち、目標達成に向けた活動を継続的に改善する取組である「地域マネジメント」を推進し、保険者機能を強化していくことが適当である。
 - ①各保険者において、それぞれの地域の実態把握・課題分析を行う。
 - ②実態把握・課題分析を踏まえ、地域における共通の目標を設定し、関係者間で共有するとともに、その達成に向けた具体的な計画を作成する。
 - ③この計画に基づき、地域の介護資源の発掘や基盤整備、多職種連携の推進、効率的なサービス提供も含め、自立支援や介護予防に向けた様々な取り組みを推進する。
 - ④これら様々な取り組みの実績を評価した上で、計画について必要な見直しを行う。

はじめに 保険者等による地域分析の必要性(その2)

平成28年12月9日社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」

【適切な指標による実績評価】

○各市町村において様々な取り組みを進めていくこととなるが、地域マネジメントによる地域包括ケアシステムの深化が着実に進むよう、取組のアウトカム指標やアウトプット指標(プロセス指標)を国が設定し、PDCAの一環として、市町村や都道府県が自己評価するとともに、国に報告する仕組みを設けることが適当である。

○アウトカム指標については、要介護認定率の抑制等、適正なサービス利用の阻害につながるものとする必要があり、例えば、要介護状態等の維持・改善の度合い、健康な高齢者の増加などの保険者の取組の成果を反映する指標が考えられる。

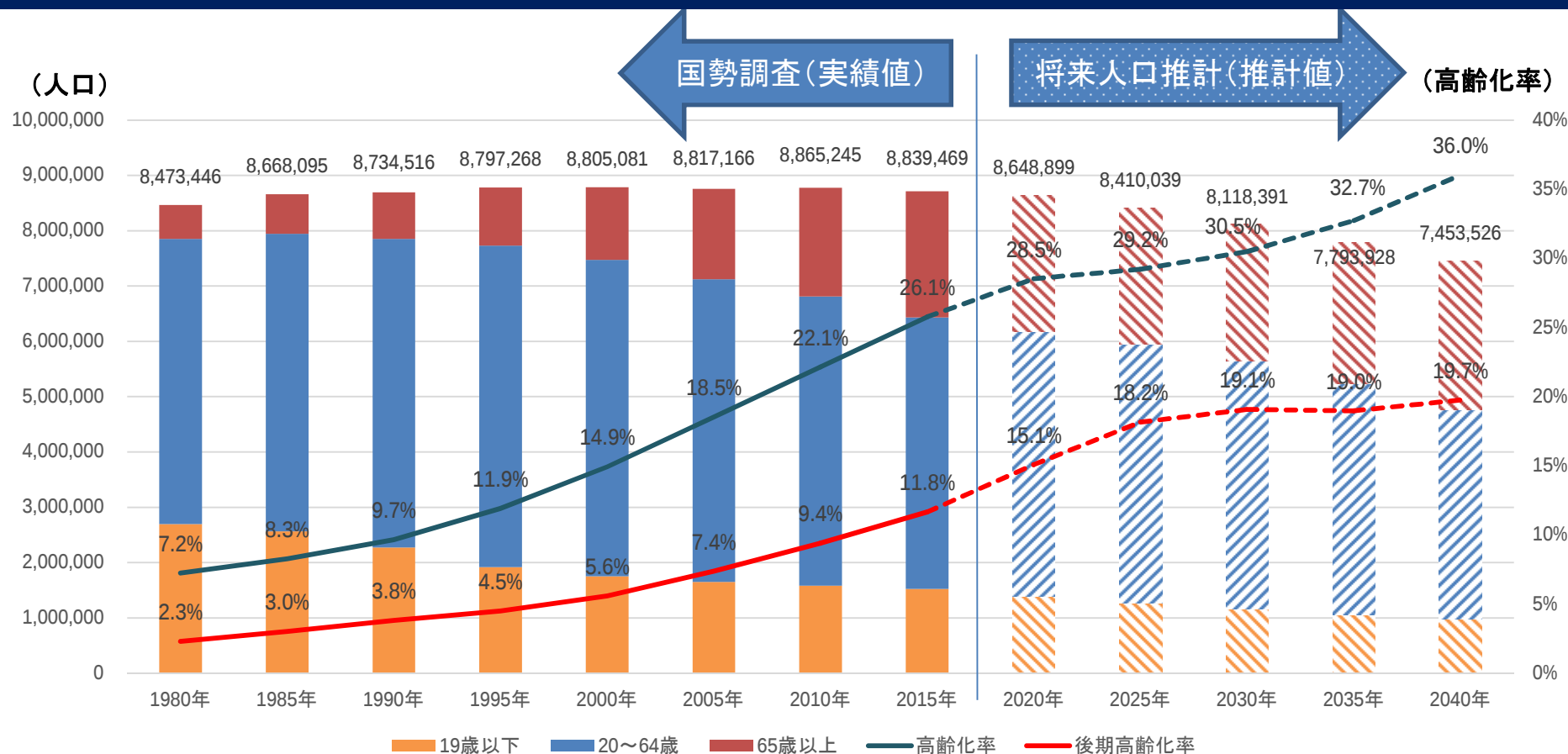
また、アウトプット指標については、例えば、地域包括ケア「見える化」システムの活用状況も含む地域分析の実施状況、地域ケア会議の実施状況、生活支援コーディネーターの活動状況、地域包括支援センターにおけるケアマネジメント支援等の実施状況、介護予防・自立支援の取組の状況等を指標とする方向が考えられる。(略)

【インセンティブの付与】

○都道府県や市町村に対する取組を推進するため、上記の評価については各市町村、都道府県毎に、住民も含めて公開することとし、成果を他の地域と比較することによりPDCAサイクルに活用することとするのが適当である。

○さらに、財政面においても、市町村や都道府県に対するインセンティブを設けることも検討すべきである。
(略)

1. (1) 大阪府の高齢化率・高齢者数の推移



出典: 総務省「国勢調査」(2015年まで)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(2020年以降)より、大阪府介護支援課にて作成

後期高齢者(75歳以上人口)の今後の状況 ～ 都市部では今後、高齢化が急速に進行する ～

	埼玉県(1)	千葉県(2)	神奈川県(3)	愛知県(4)	大阪府(5)	東京都(11)	鹿児島県(45)	秋田県(46)	山形県(47)	全国
2015年 <>は割合	76.5万人 <10.6%>	71.7万人 <11.6%>	101.6万人 <11.1%>	81.7万人 <10.9%>	107.0万人 <12.1%>	147.3万人 <11.0%>	26.7万人 <16.2%>	18.8万人 <18.4%>	19.0万人 <17.0%>	1645.8万人 <13.0%>
2025年 <>は割合 ()は倍率	117.7万人 <16.8%> (1.54倍)	108.2万人 <18.1%> (1.51倍)	148.5万人 <16.5%> (1.46倍)	116.6万人 <15.9%> (1.43倍)	152.8万人 <18.2%> (1.43倍)	197.7万人 <15.0%> (1.34倍)	29.5万人 <19.4%> (1.10倍)	20.5万人 <23.0%> (1.09倍)	20.7万人 <20.6%> (1.09倍)	2178.6万人 <18.1%> (1.32倍)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」 7

1. (1) (参考)人口減少と生活支援ニーズの増大

人口減少社会

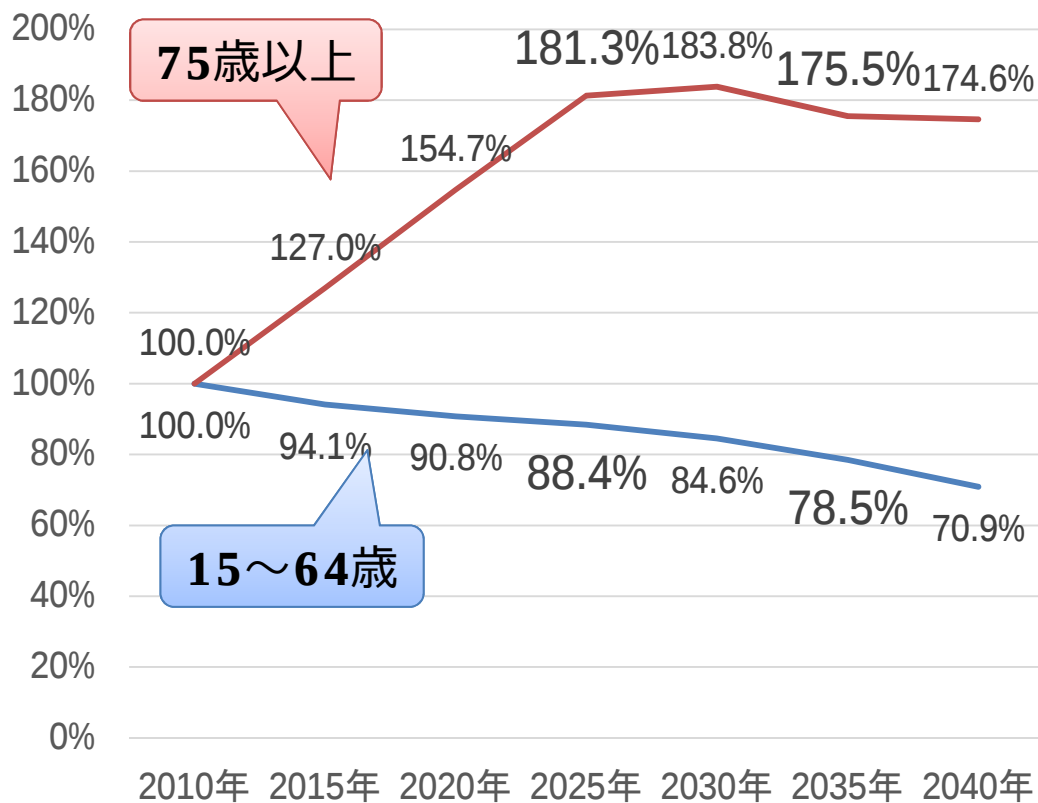


担い手の不足



増大する地域のニーズに応える方法

2010年の人口を100とした場合の推計値（大阪府）



① 活動的生活の継続による介護予防の強化

② 高度な介護ニーズに対応する人材の確保

③ 専門職以外の生活支援の担い手の確保

1. (1) 大阪府における認知症有病率

- 性・年齢階級別認知症有病率を用いて、大阪府内の認知症有病者数の将来推計を行った場合、33.2万人(2015年推計)から、20年間で56.2万人(2035年推計)に増加することが見込まれる。

(参考)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金 特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値

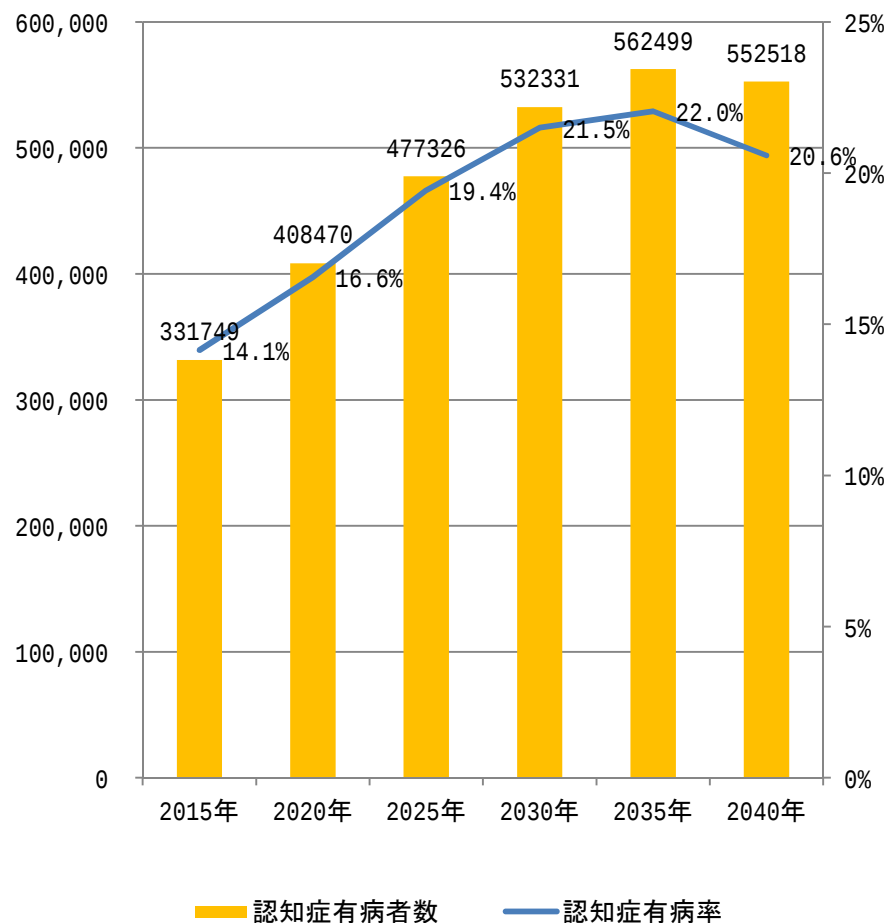
数学モデルにより算出された2012年の 性・年齢階級別認知症有病率(%)

年齢階級	男性	女性
65-69歳	1.94%(1.44%-2.61%)	2.42%(1.81%-3.25%)
70-74歳	4.30%(3.31%-5.59%)	5.38%(4.18%-6.93%)
75-79歳	9.55%(7.53%-12.12%)	11.95%(9.57%-14.91%)
80-84歳	21.21%(16.86%-26.68%)	26.52%(21.57%-32.61%)
85歳以上	47.09%(37.09%-59.77%)	58.88%(47.69%-72.69%)

【全国】認知症の人の将来推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2040年
認知症有病率	15.7%	17.2%	19.0%	20.8%	21.4%
認知症有病者数	517万人	602万人	675万人	744万人	802万人

【大阪府】認知症の人の将来推計



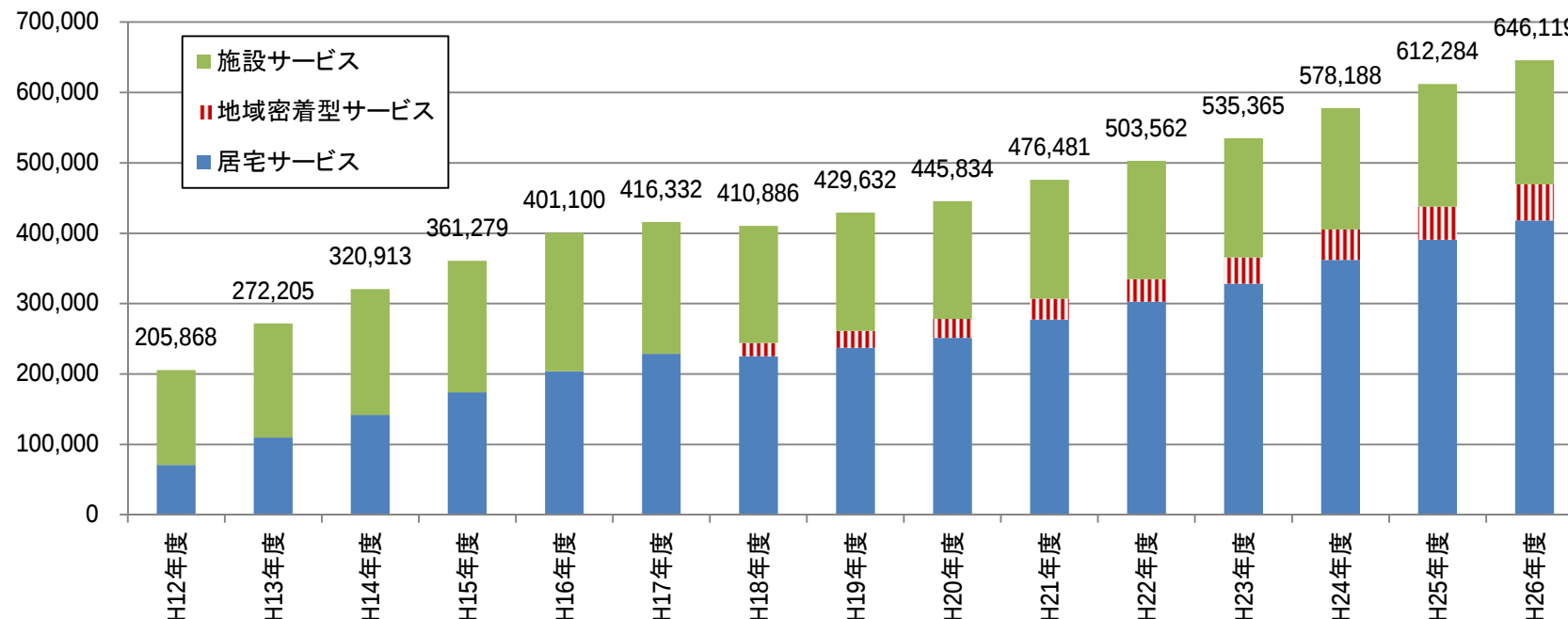
※ 大阪府の推計は、上記有病率に、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」による大阪府の男女別・年齢階級別人口の将来推計をかけて算出。

※ なお、上記研究事業によると、認知症リスクを高める危険因子として、「年齢(1歳上昇毎)、女性(対男性)、高血圧の頻度(5%上昇毎)、糖尿病の頻度(5%上昇毎)、肥満の頻度(5%上昇毎)、現在・過去喫煙者の頻度(5%上昇毎)」が挙げられている。

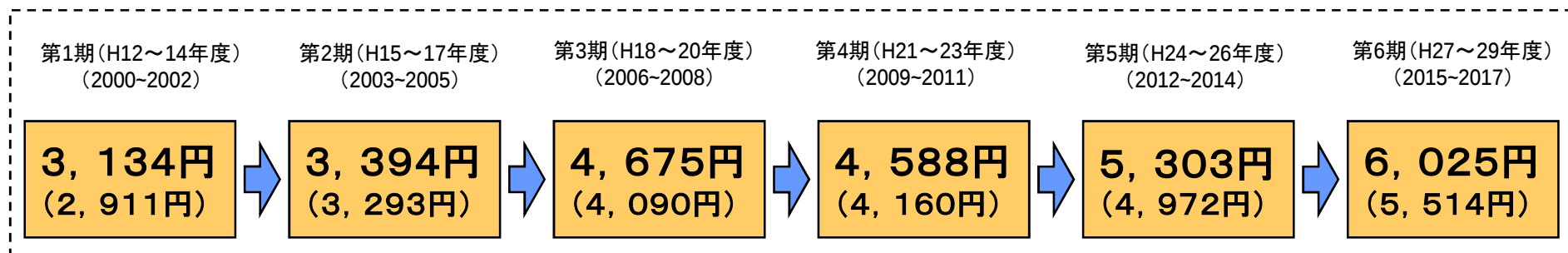
1. (2) 大阪府の介護費、介護保険料の推移

○ 大阪府の介護総費用の推移 ⇒ 6461億円に増加

【百万円】



○ 65歳以上が支払う保険料〔大阪府平均（月額・加重平均）（下は全国平均）〕

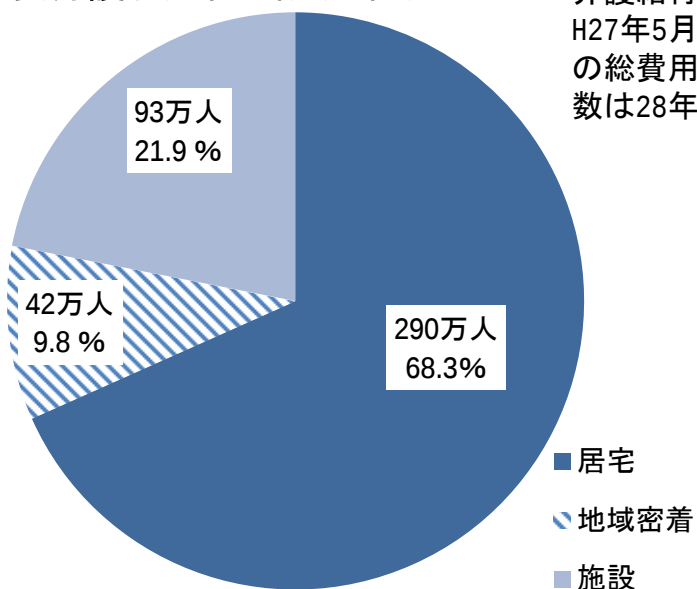


第6期 (H27～29年度) 大阪府内
 最高額 → 大阪市 6,758円
 最低額 → 高槻市 4,833円

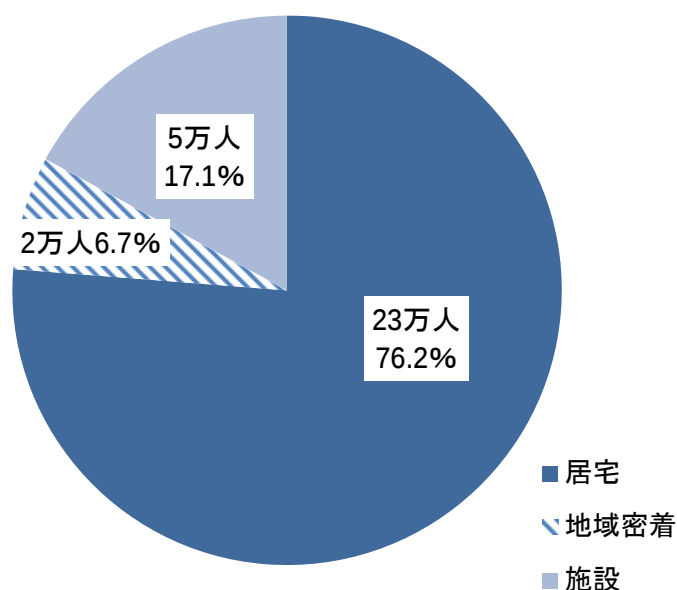
第6期 (H27～29年度) 全国
 最高額 → 沖縄県 6,267円
 最低額 → 埼玉県 4,835円

1. (3) 大阪府の介護費の構成(利用者、総費用内訳)

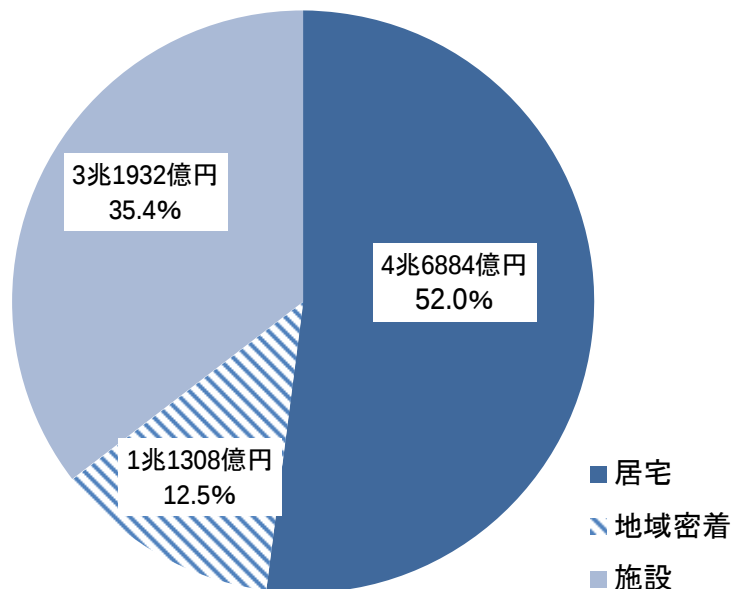
要介護利用者内訳(全国)



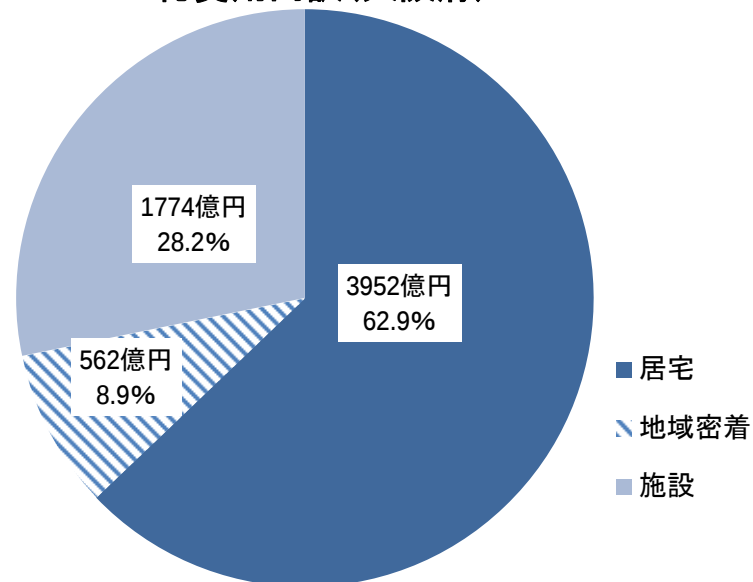
要介護利用者内訳(大阪府)



総費用内訳(全国)

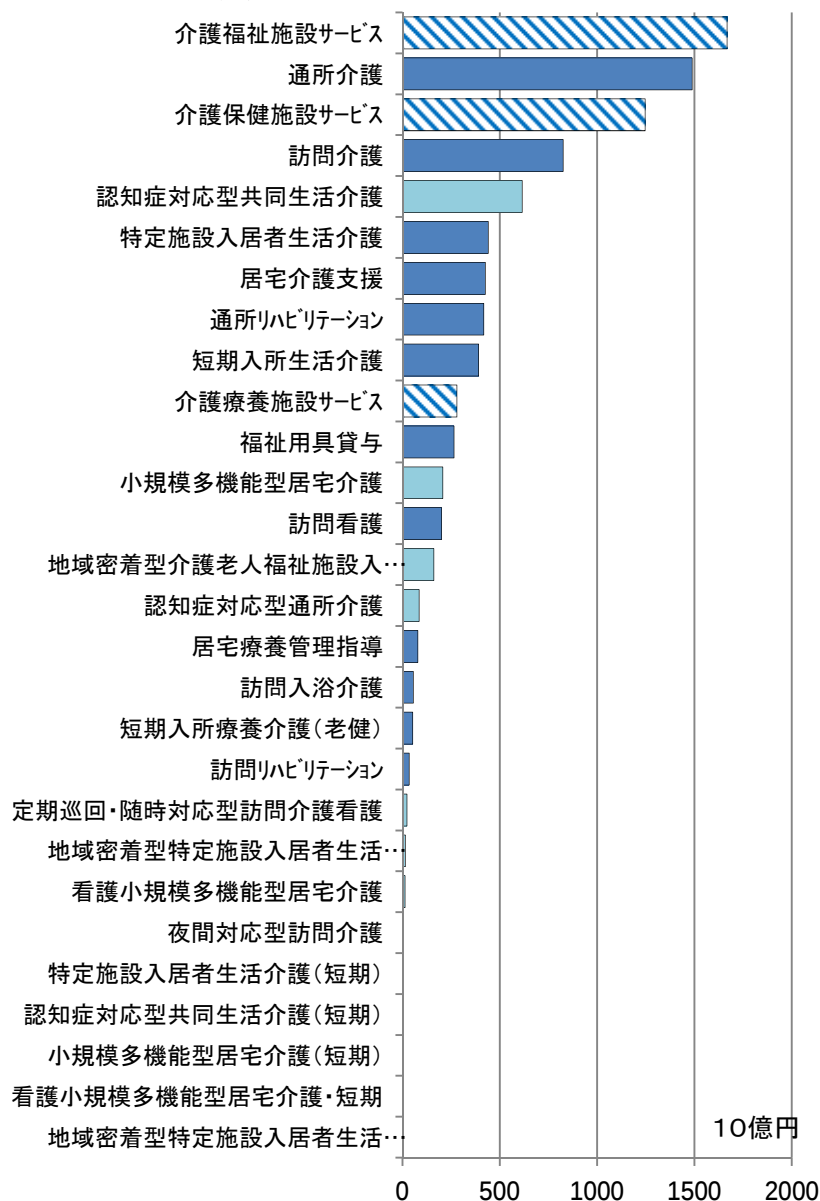


総費用内訳(大阪府)

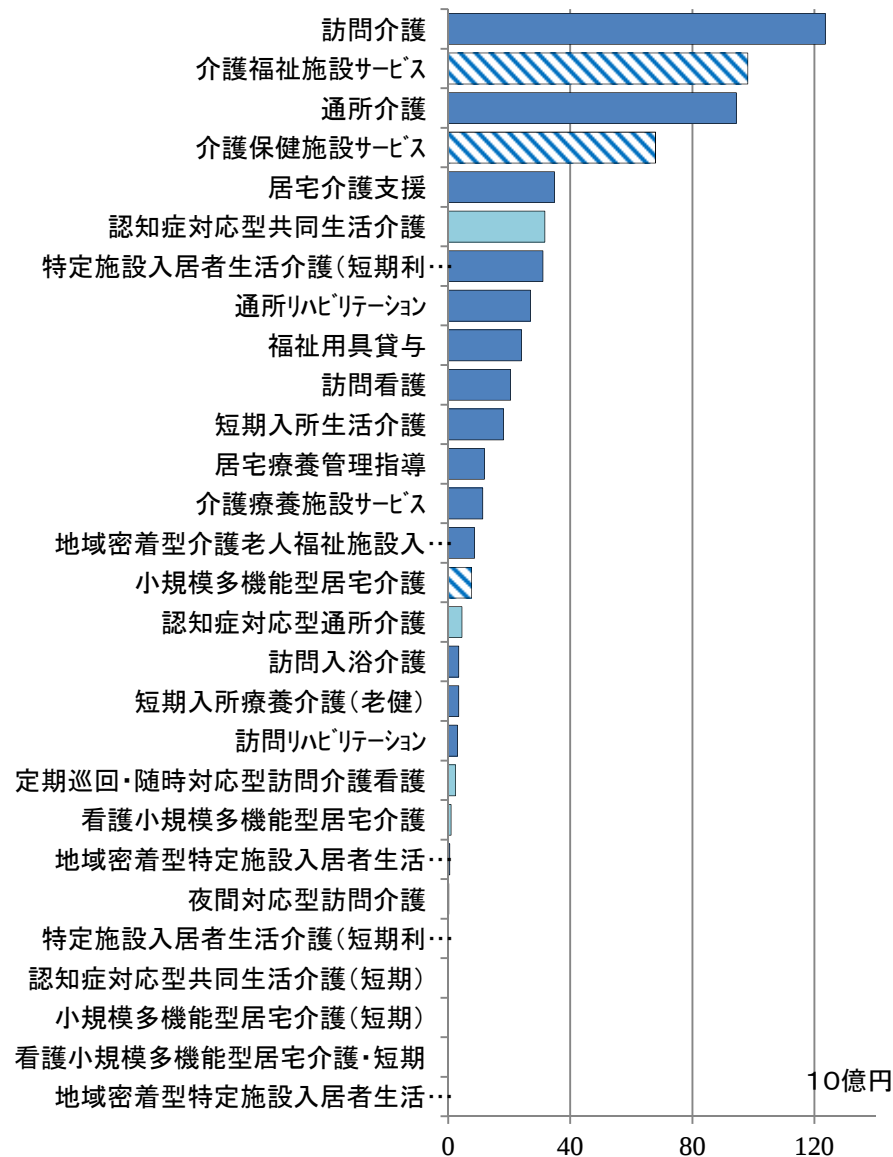


1. (3) 大阪府の介護費の構成(総介護費用の内訳(年額))

総介護費用の内訳(年額 全国)



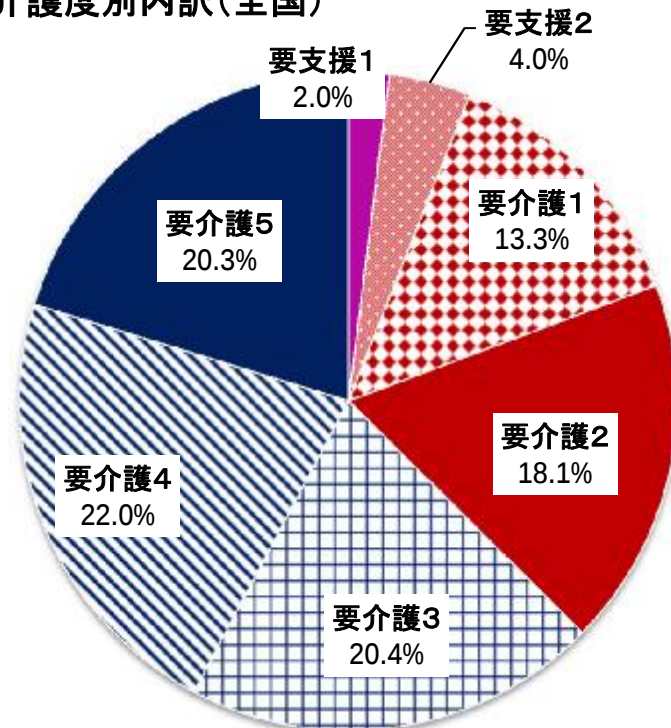
総介護費用の内訳(年額 大阪府)



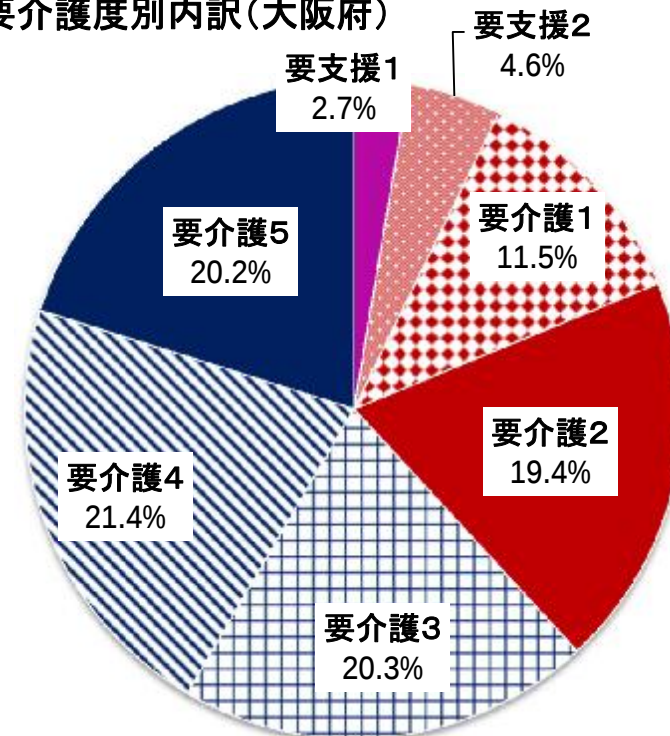
介護給付費実態調査(平成27年5月～平成28年4月審査分の累計)

1. (3) 総費用額の要介護度別の内訳

総費用額(H26年度9兆2,445億円)の
要介護度別内訳(全国)



総費用額(H26年度6,461億円)の
要介護度別内訳(大阪府)



全国計 平成26年度累計(平成26年3月サービス分から平成27年2月サービス分まで)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
総 数	2.0%	4.0%	13.3%	18.1%	20.4%	22.0%	20.3%	100.0%
居 宅	3.6%	7.2%	18.4%	22.1%	19.2%	16.2%	13.3%	100.0%
地域密着	0.2%	0.7%	14.5%	21.8%	26.4%	20.7%	15.7%	100.0%
施 設	0.0%	0.0%	4.8%	10.5%	20.3%	31.5%	32.9%	100.0%

大阪府 平成26年度累計(平成26年3月サービス分から平成27年2月サービス分まで)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
総 数	2.7%	4.6%	11.5%	19.4%	20.3%	21.4%	20.2%	100.0%
居 宅	4.1%	7.0%	14.7%	22.7%	19.4%	16.7%	15.3%	100.0%
地域密着	0.1%	0.4%	10.6%	20.8%	27.1%	21.5%	19.4%	100.0%
施 設	0.0%	0.0%	4.1%	10.9%	20.6%	32.5%	31.8%	100.0%

介護保険事業状況報告
26年報

1. (3) サービス類型別の居宅サービスの受給率【大阪府】(平成26年度)

○大阪府で、居宅サービスの受給者が多いのは、特に、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、福祉用具貸与。
しかし、保険者ごとにみていくと、その実態には差異がある。

【第1号被保険者数に対するサービス受給率(全国平均以上を黄色反転)】

【対全国平均比(1.2倍以上を黄色反転)】

	訪問介護	訪問看護	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与	介護予防支援・居宅介護支援		訪問介護	訪問看護	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与	介護予防支援・居宅介護支援
全国平均	4.16%	1.09%	1.48%	5.34%	1.65%	5.11%	10.26%		1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
大阪府平均	7.28%	1.53%	2.39%	5.37%	1.41%	6.49%	12.19%		1.748	1.411	1.613	1.005	0.859	1.271	1.189
大阪市	9.64%	1.69%	2.83%	5.67%	1.42%	7.80%	14.19%		2.315	1.558	1.909	1.061	0.860	1.527	1.383
堺市	7.63%	1.80%	2.69%	5.77%	1.44%	6.59%	12.87%		1.833	1.653	1.812	1.081	0.875	1.290	1.255
岸和田市	8.07%	1.64%	2.11%	6.75%	1.42%	7.57%	13.64%		1.937	1.505	1.426	1.263	0.863	1.483	1.330
豊中市	6.88%	1.53%	2.78%	5.04%	1.14%	6.22%	11.65%		1.653	1.410	1.872	0.943	0.691	1.218	1.136
池田市	6.00%	1.58%	2.19%	5.73%	0.59%	5.78%	11.25%		1.440	1.455	1.476	1.073	0.360	1.133	1.097
吹田市	5.94%	1.87%	2.37%	4.74%	1.07%	5.75%	10.75%		1.427	1.723	1.602	0.887	0.648	1.126	1.048
泉大津市	6.12%	0.79%	1.83%	6.26%	0.93%	5.21%	10.71%		1.469	0.726	1.233	1.172	0.565	1.020	1.045
高槻市	4.53%	1.44%	1.87%	4.95%	1.18%	4.79%	9.57%		1.089	1.324	1.258	0.927	0.716	0.939	0.933
貝塚市	7.35%	1.21%	1.41%	6.20%	1.15%	6.56%	12.45%		1.764	1.114	0.952	1.160	0.701	1.285	1.214
枚方市	6.01%	0.99%	2.23%	4.58%	2.01%	5.42%	10.58%		1.444	0.914	1.501	0.857	1.221	1.062	1.032
茨木市	5.41%	1.58%	1.99%	4.85%	0.85%	5.15%	9.75%		1.300	1.449	1.344	0.908	0.514	1.009	0.951
八尾市	5.88%	0.72%	2.78%	5.50%	1.49%	6.27%	11.37%		1.412	0.662	1.876	1.029	0.907	1.228	1.108
泉佐野市	8.78%	1.12%	1.55%	6.02%	1.91%	7.11%	13.87%		2.109	1.032	1.048	1.127	1.160	1.393	1.353
富田林市	6.16%	2.16%	1.86%	5.29%	0.98%	5.87%	11.89%		1.479	1.985	1.257	0.990	0.597	1.150	1.160
寝屋川市	5.93%	1.53%	1.76%	4.95%	1.36%	5.63%	10.45%		1.423	1.403	1.190	0.927	0.826	1.102	1.019
河内長野市	5.43%	1.64%	1.50%	4.61%	1.85%	5.07%	11.51%		1.304	1.513	1.011	0.863	1.123	0.993	1.122
松原市	5.61%	1.57%	2.06%	4.91%	1.23%	5.65%	10.75%		1.347	1.442	1.390	0.918	0.747	1.107	1.049
大東市	5.00%	1.52%	1.87%	4.84%	1.36%	5.00%	10.07%		1.202	1.395	1.262	0.907	0.824	0.980	0.982
和泉市	5.10%	1.12%	1.93%	4.58%	2.08%	5.07%	10.08%		1.225	1.026	1.303	0.857	1.263	0.994	0.983
箕面市	5.10%	1.33%	2.57%	5.22%	1.06%	5.08%	10.12%		1.226	1.219	1.732	0.978	0.642	0.995	0.987
柏原市	4.98%	1.21%	2.19%	5.79%	0.85%	6.11%	10.94%		1.196	1.113	1.479	1.083	0.516	1.196	1.067
羽曳野市	5.61%	1.76%	2.72%	5.17%	2.09%	5.58%	11.58%		1.347	1.620	1.836	0.968	1.271	1.093	1.129
摂津市	4.85%	1.52%	1.35%	3.95%	1.50%	5.22%	9.52%		1.164	1.403	0.908	0.739	0.912	1.023	0.928
高石市	7.35%	1.59%	2.68%	5.63%	1.76%	6.80%	12.53%		1.765	1.465	1.810	1.054	1.071	1.332	1.222
藤井寺市	6.28%	2.32%	2.94%	6.22%	1.76%	6.24%	12.60%		1.509	2.136	1.980	1.164	1.069	1.222	1.229
東大阪市	7.52%	1.44%	2.47%	5.32%	1.52%	6.47%	12.33%		1.806	1.328	1.668	0.995	0.926	1.266	1.202
泉南市	6.95%	0.79%	1.00%	4.41%	1.38%	6.64%	11.36%		1.669	0.729	0.675	0.825	0.841	1.301	1.108
交野市	3.83%	1.03%	1.67%	4.69%	1.73%	4.06%	8.90%		0.920	0.947	1.128	0.879	1.051	0.796	0.868
大阪狭山市	5.86%	1.98%	1.90%	4.89%	0.80%	5.48%	11.09%		1.408	1.817	1.278	0.915	0.487	1.074	1.081
阪南市	6.12%	0.96%	1.60%	4.32%	1.76%	5.70%	10.60%		1.470	0.879	1.079	0.808	1.069	1.117	1.034
島本町	4.34%	1.14%	1.34%	4.54%	1.80%	4.90%	9.40%		1.043	1.049	0.907	0.850	1.094	0.959	0.917
豊能町	2.96%	1.01%	1.39%	4.55%	0.24%	3.69%	7.73%		0.710	0.926	0.937	0.852	0.143	0.723	0.754
能勢町	4.04%	0.81%	0.82%	7.13%	0.86%	6.17%	11.38%		0.969	0.749	0.555	1.334	0.522	1.209	1.110
忠岡町	9.21%	1.04%	1.76%	5.88%	2.40%	7.24%	13.63%		2.212	0.953	1.190	1.101	1.459	1.417	1.329
熊取町	5.12%	1.02%	1.79%	5.44%	1.45%	5.22%	10.13%		1.230	0.939	1.204	1.019	0.884	1.023	0.988
田尻町	8.08%	0.68%	1.56%	5.35%	0.96%	6.97%	12.92%		1.941	0.625	1.053	1.001	0.581	1.365	1.259
岬町	8.25%	1.02%	1.01%	4.08%	4.24%	6.55%	13.87%		1.981	0.939	0.681	0.763	2.579	1.283	1.353
太子町	3.01%	1.72%	1.50%	5.63%	2.08%	5.32%	9.75%		0.724	1.579	1.011	1.054	1.264	1.042	0.951
河南町	3.41%	1.41%	1.51%	5.49%	1.23%	4.79%	10.36%		0.819	1.299	1.018	1.027	0.750	0.938	1.010
千早赤阪村	2.91%	1.19%	2.11%	4.91%	0.44%	4.30%	7.73%		0.699	1.092	1.423	0.920	0.266	0.843	0.754
くすのき広域連合	6.47%	1.52%	2.00%	5.54%	1.49%	6.94%	11.75%		1.554	1.396	1.351	1.036	0.903	1.359	1.146

(厚生労働省) 平成26年度介護保険事業状況報告(年報)より。サービス受給率は、居宅介護(介護予防)サービスのサービス別受給者数を、第1号被保険者数で割って算出

1. (2)、(3) 制度創設時から現在までの対象者・利用者の増加

(出典：介護保険事業状況報告)

① 65歳以上被保険者の増加

		2000年4月末		2016年2月末	
第1号被保険者数	国	2,165万人	⇒	3,375万人	1.56倍
	大阪府	128.9万人	⇒	228.9万人	1.78倍

② 要介護（要支援）認定者の増加

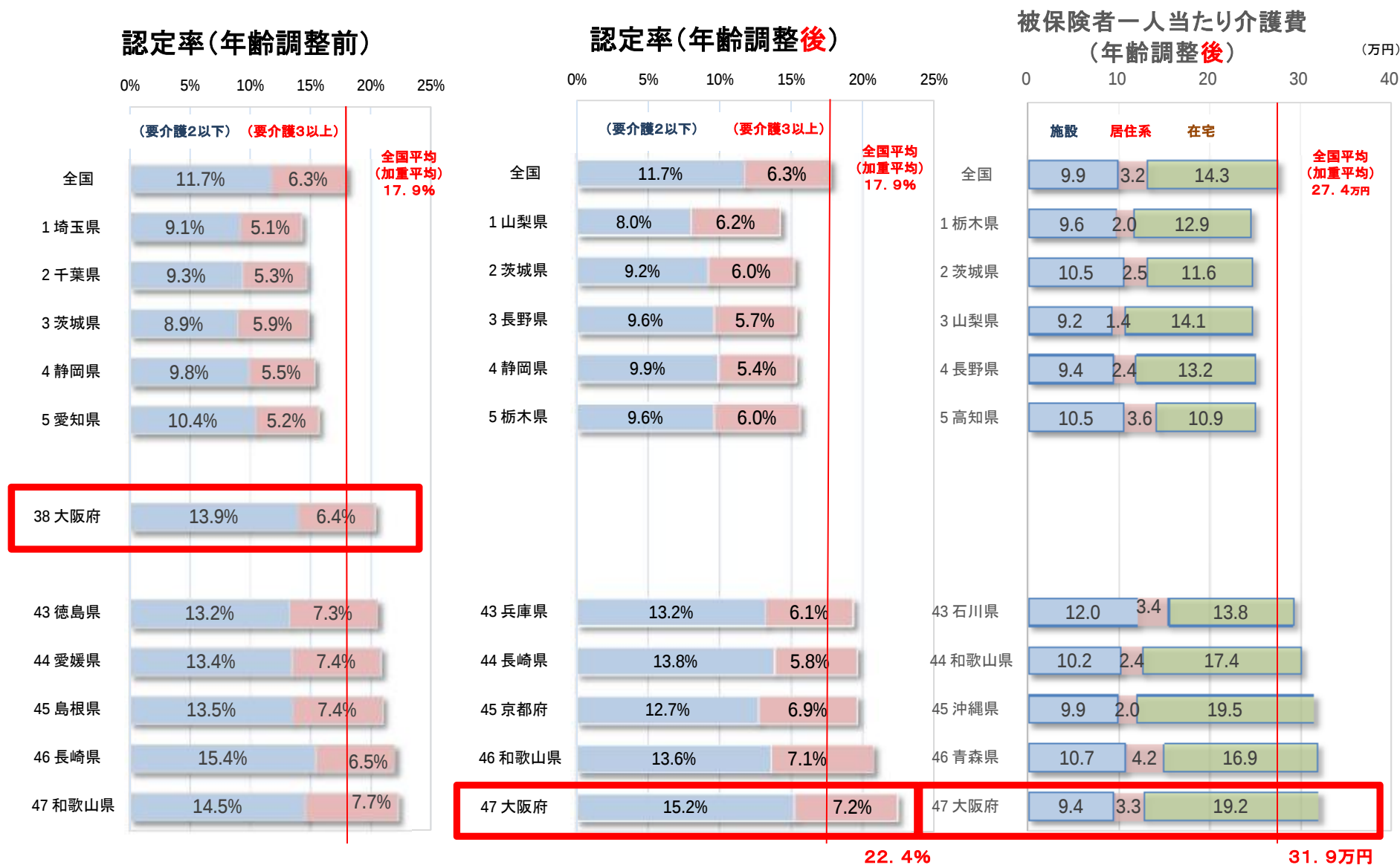
		2000年4月末		2016年2月末	
認定者数	国	218万人	⇒	618万人	2.84倍
	大阪府	12.1万人	⇒	47.9万人	3.96倍

③ サービス利用者の増加

		2000年4月末		2016年2月末	
在宅サービス 利用者数	国	97万人	⇒	394万人	4.06倍
	大阪府	4.6万人	⇒	32.1万人	6.96倍
施設サービス 利用者数	国	52万人	⇒	92万人	1.76倍
	大阪府	2.3万人	⇒	5.0万人	2.18倍
地域密着型サービス 利用者数	国	—	⇒	42万人	—
	大阪府	—	⇒	2.0万人	—
計	国	149万人	⇒	527万人	3.54倍
	大阪府	6.9万人	⇒	39.1万人	5.66倍

1. (4) 大阪府の要介護認定率と被保険者一人当たり介護費(平成26年度)

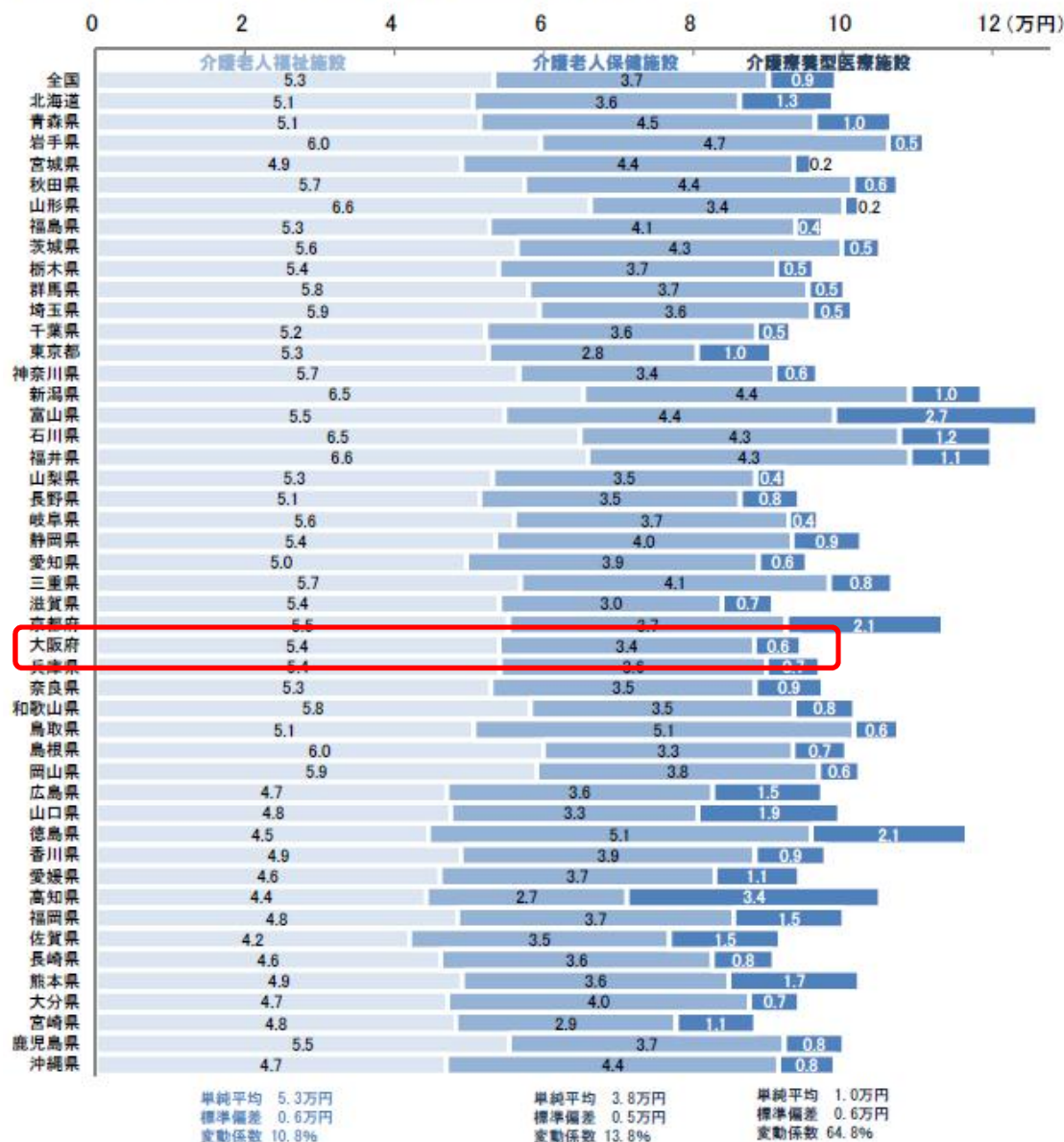
- 大阪府の要介護認定率は、全国38位。しかし、「年齢調整後」の要介護認定率と被保険者1人当たり介護費はともに全国最下位。要介護2以下と、在宅サービスの利用が多い。



1. (4) 第1号被保険者1人当たり介護費の地域差(年齢調整後)【施設・居住系】(平成26年度)

平成28年4月8日厚生労働省「介護費の動向について②」より

【施設】被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



【居住系】被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



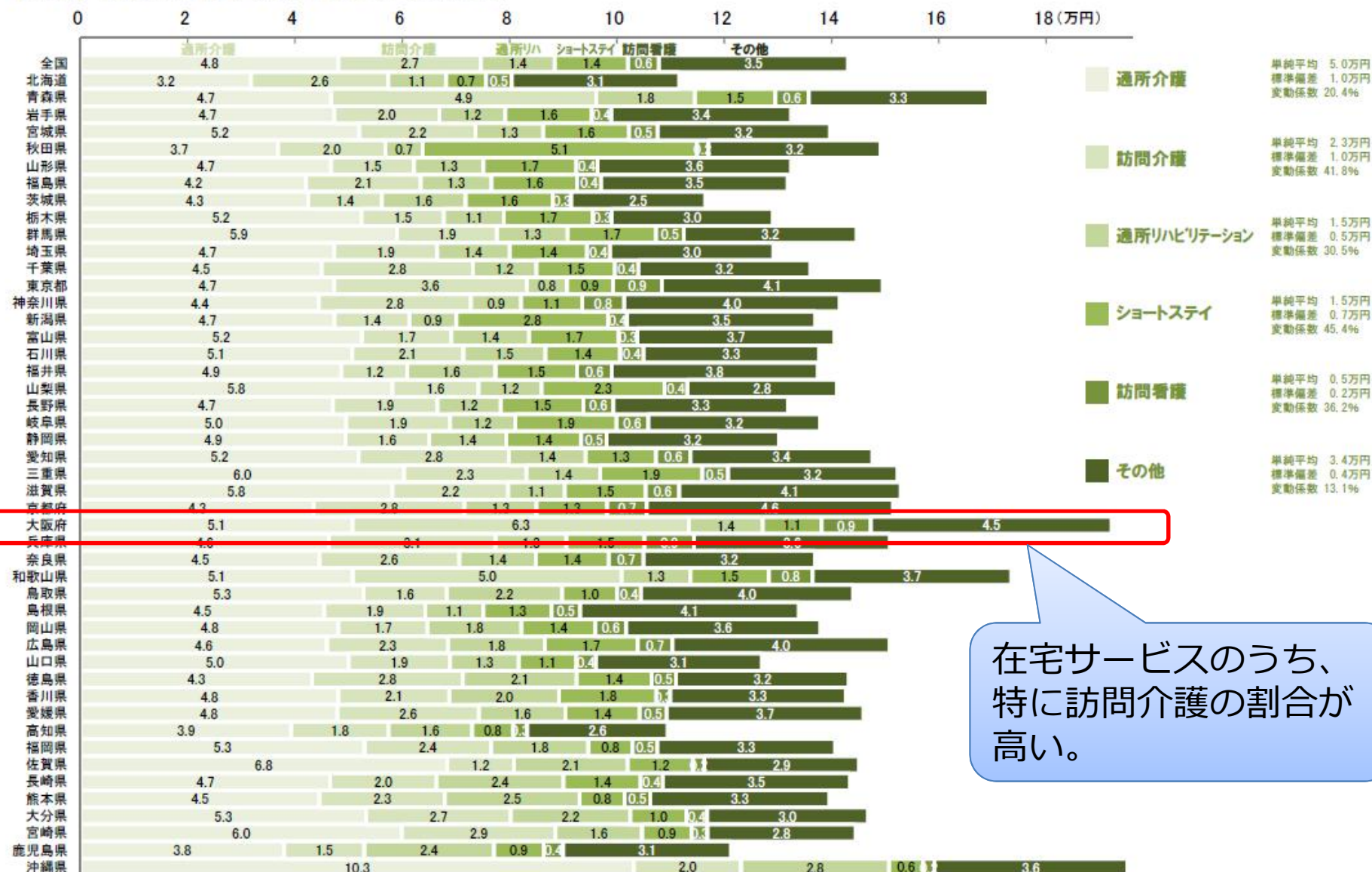
※各サービスには、地域密着型及び予防サービスを含む。

【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に厚労省が推計。¹⁷

1. (4) 第1号被保険者1人当たり介護費の地域差(年齢調整後)【在宅】(平成26年度)

平成28年4月8日厚生労働省「介護費の動向について②」より

【在宅】被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



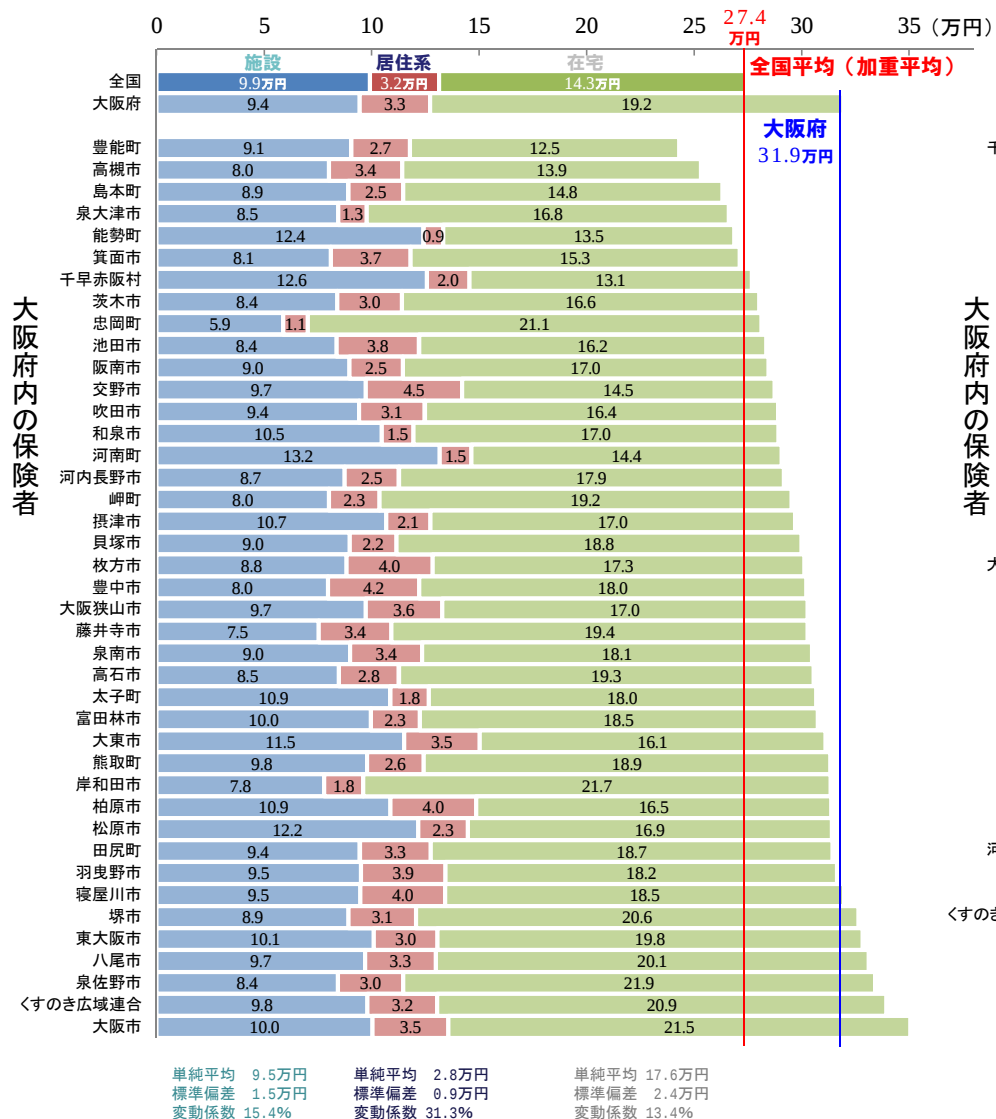
※各サービスには、地域密着型及び予防サービスを含む。

【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に厚労省が推計。

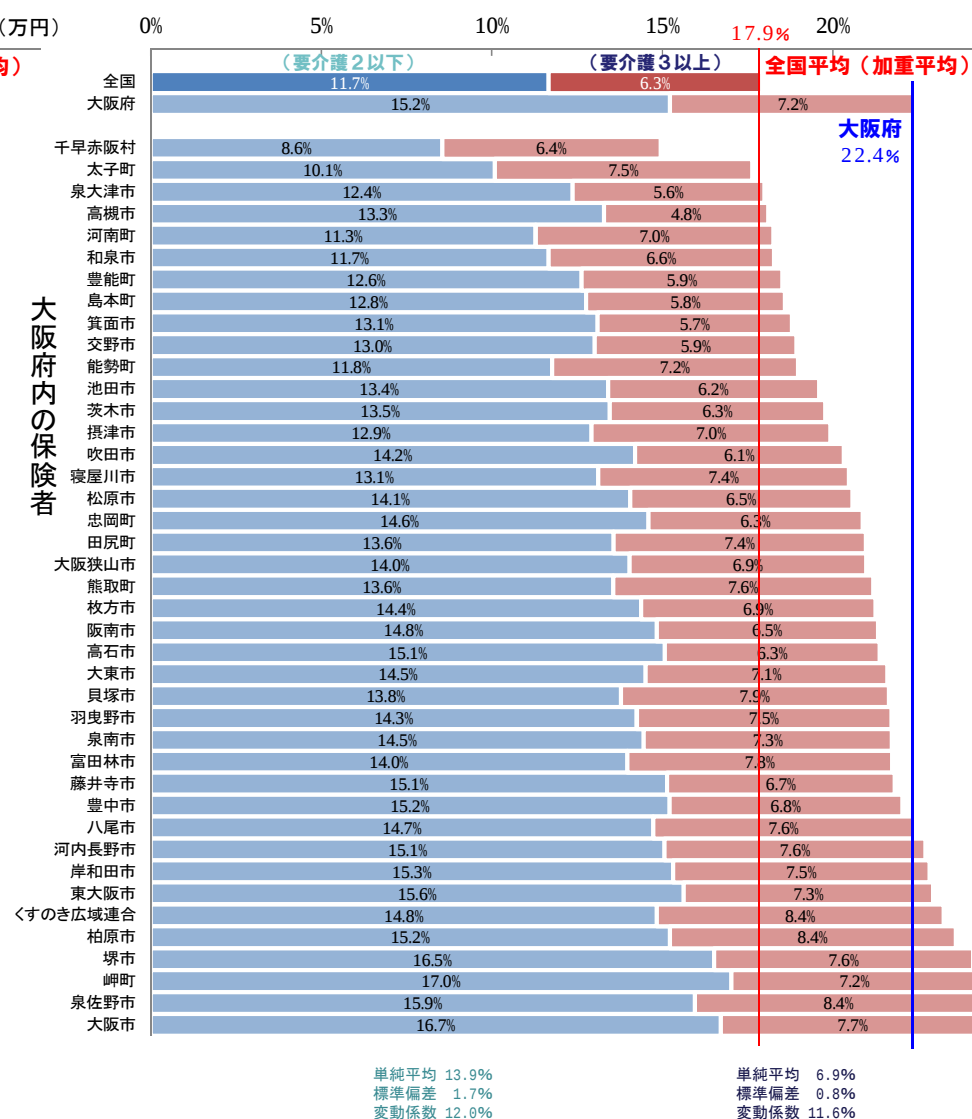
1. (4) 大阪府内の市町村別の状況(年齢調整後) 平成26年度

○ 大阪府内の認定率は、高い方から、大阪市、泉佐野市、岬町、堺市の順となっている。

被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



認定率(年齢調整後)



1. (4) 大阪府内の要介護認定率の状況(平成26年度:年齢調整前)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国平均	2.6%	2.5%	3.5%	3.1%	2.3%	2.1%	1.8%	17.9%
大阪府平均	4.1%	3.1%	3.2%	3.5%	2.4%	2.2%	1.8%	20.3%
大阪市	5.3%	3.6%	3.5%	3.9%	2.7%	2.5%	2.1%	23.5%
堺市	4.7%	3.0%	3.7%	3.5%	2.4%	2.3%	1.8%	21.4%
岸和田市	4.0%	2.7%	4.0%	3.7%	2.5%	2.3%	2.0%	21.2%
豊中市	3.8%	3.3%	3.5%	3.6%	2.4%	2.0%	1.7%	20.3%
池田市	3.8%	2.9%	3.3%	3.0%	2.1%	2.0%	1.8%	18.9%
吹田市	3.8%	2.7%	3.2%	3.3%	2.1%	1.8%	1.5%	18.4%
泉大津市	3.2%	2.7%	2.6%	2.7%	1.9%	1.7%	1.4%	16.1%
高槻市	4.1%	2.4%	2.7%	2.4%	1.6%	1.3%	1.2%	15.8%
貝塚市	2.7%	3.2%	3.1%	4.0%	2.7%	2.5%	1.9%	20.1%
枚方市	2.8%	3.7%	1.7%	4.1%	2.3%	1.8%	1.6%	18.0%
茨木市	3.1%	2.5%	3.4%	2.7%	2.0%	1.7%	1.5%	16.9%
八尾市	3.8%	3.0%	3.2%	3.3%	2.3%	2.1%	2.1%	19.9%
泉佐野市	3.4%	2.9%	4.5%	4.4%	3.2%	2.3%	2.2%	22.9%
富田林市	3.0%	3.1%	3.1%	3.7%	2.6%	2.4%	1.9%	19.9%
寝屋川市	2.6%	2.8%	2.5%	3.2%	2.1%	2.0%	1.7%	16.8%
河内長野市	3.9%	3.1%	3.3%	3.4%	2.6%	2.3%	2.0%	20.5%
松原市	3.3%	2.8%	3.9%	2.4%	1.9%	2.2%	1.4%	17.8%
大東市	3.6%	3.2%	2.3%	2.9%	2.0%	1.7%	1.7%	17.5%
和泉市	3.2%	2.6%	1.9%	2.4%	2.0%	1.9%	1.6%	15.6%
箕面市	3.1%	2.5%	3.7%	2.6%	2.1%	1.7%	1.4%	17.0%
柏原市	3.3%	2.8%	3.5%	3.8%	2.6%	2.4%	2.1%	20.6%
羽曳野市	3.9%	3.1%	2.4%	3.6%	2.5%	2.4%	1.6%	19.6%
摂津市	2.1%	3.1%	2.0%	3.3%	2.1%	1.9%	1.4%	15.7%
高石市	4.0%	3.5%	3.6%	3.3%	1.9%	2.0%	1.9%	20.2%
藤井寺市	4.7%	3.3%	2.7%	3.5%	2.1%	2.2%	1.8%	20.3%
東大阪市	3.8%	3.0%	3.5%	3.6%	2.5%	2.0%	1.7%	20.1%
泉南市	1.8%	3.3%	2.4%	5.1%	2.5%	2.0%	1.7%	18.9%
交野市	3.8%	2.0%	3.0%	1.9%	1.6%	1.7%	1.3%	15.4%
大阪狭山市	3.1%	3.1%	2.9%	3.5%	2.1%	2.1%	1.7%	18.6%
阪南市	3.4%	2.9%	3.1%	3.5%	2.0%	1.8%	1.7%	18.3%
島本町	3.3%	2.0%	3.4%	2.6%	1.8%	1.6%	1.6%	16.3%
豊能町	3.0%	2.4%	2.6%	2.6%	1.6%	1.8%	1.5%	15.6%
能勢町	3.0%	2.9%	3.2%	2.9%	2.8%	2.5%	2.4%	19.8%
忠岡町	3.0%	3.3%	4.5%	3.4%	2.4%	2.1%	1.5%	20.3%
熊取町	1.9%	2.7%	2.4%	4.1%	2.4%	2.1%	1.6%	17.3%
田尻町	2.7%	2.9%	3.3%	4.7%	2.4%	2.6%	2.0%	20.7%
岬町	4.7%	4.8%	3.0%	4.2%	2.6%	2.7%	1.6%	23.7%
太子町	0.9%	1.4%	2.7%	4.3%	2.9%	2.3%	1.5%	15.9%
河南町	2.2%	2.0%	3.5%	3.2%	2.6%	2.4%	1.6%	17.6%
千早赤阪村	2.0%	0.8%	2.7%	2.4%	1.9%	2.0%	2.3%	14.1%
くすのき広域連合	2.6%	2.9%	3.1%	4.3%	2.6%	2.3%	1.9%	19.6%

平成26年度介護
保険事業状況報
告(年報)より

1. (5) 被保険者一人当たり介護費の構造

○ 被保険者一人当たり介護費が高い3つの可能性は……

- ① 介護サービス利用者一人当たりの利用額(単価)が高い？
- ② 要介護認定者の中で、介護サービスを利用している方の割合が高い？
- ③ 要介護認定者自体が多いこと(認定率が高いこと)が影響？

⇒これが原因！

①介護サービス利用者一人あたりの利用額 ⇒ 全国平均よりも低い。

全国	要支援1人当たり	41,014円	要介護1人当たり	191,302円
大阪府	要支援1人当たり	39,260円	要介護1人当たり	188,588円

②介護サービス利用率(受給者／認定者) ⇒ 全国平均よりも低い。

	男性の年齢階級別利用率(2014年)						女性の年齢階級別利用率(2014年)					
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
全国計	79.7%	79.4%	78.1%	77.2%	77.6%	83.0%	83.9%	74.6%	73.8%	75.7%	80.4%	89.2%
大阪府	77.4%	79.2%	76.4%	74.8%	74.9%	81.6%	80.5%	73.2%	71.5%	72.6%	78.2%	87.9%

③要介護認定率 ⇒ 男女ともに全年齢階級で全国一高い。



全国平均との差の約6割は、「要支援1・2」(軽度者)

1. (5)① 介護サービス利用者一人当たりの利用額

○介護サービス利用者一人当たりの利用額は、

- ・要支援者一人当たりでは、大阪府が39,260円と全国平均の41,014円よりも低かった。
 - ・要介護者一人あたりでは、大阪府が188,588円と全国平均の191,302円よりも低かった。
- ⇒ 総じていえば、介護費用は全国平均よりも高くない。

○ただし、要介護4、5の箇所では大阪府の方が少し高くなっている。

→ 地域加算の影響もあるが、施設介護が少ないはずの大阪府で、要介護4、5の介護費が高くなっている理由は何か。(要介護4・5の在宅サービスの『単価』が高い可能性。)

要介護度別の受給者一人当たり介護費用

= 要介護度別の介護費用額(総額) / 要介護度別の受給者数(総数)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援1人 当たり(平均)	要介護1人 当たり(平均)
全国	29512	50746	109542	148032	217149	259506	297598	41014	191302
大阪府	29173	49258	105072	140597	214396	260714	301429	39260	188588

(円)

(厚生労働省) 介護給付費等実態調査 平成27年4月審査分

1. (5)②介護サービス利用率(受給者／認定者)の都道府県比較(平成26年)

○要介護認定を受けた者に対する、介護サービス受給者の割合をみると、大阪府は全国平均よりも少し低くなっている。

	男性の年齢階級別利用率(2014年)						女性の年齢階級別利用率(2014年)					
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
全国計	79.7%	79.4%	78.1%	77.2%	77.6%	83.0%	83.9%	74.6%	73.8%	75.7%	80.4%	89.2%
北海道	74.5%	74.6%	72.9%	71.8%	72.1%	78.1%	78.9%	71.4%	69.8%	70.8%	75.5%	84.7%
青森県	85.3%	86.5%	85.1%	84.5%	83.3%	87.0%	88.9%	76.9%	81.5%	83.1%	86.9%	92.9%
岩手県	79.5%	75.3%	76.5%	79.0%	77.3%	82.7%	84.3%	71.8%	72.8%	76.6%	80.1%	89.0%
宮城県	80.4%	79.1%	79.7%	76.8%	78.0%	83.9%	84.5%	79.7%	75.2%	77.6%	80.3%	89.4%
秋田県	76.8%	76.4%	74.9%	76.1%	75.1%	79.0%	83.0%	66.5%	70.9%	72.7%	79.2%	88.3%
山形県	79.7%	81.8%	74.3%	78.0%	78.0%	83.5%	85.2%	78.7%	70.7%	78.7%	81.2%	89.0%
福島県	79.4%	78.6%	77.2%	76.0%	78.2%	82.3%	84.2%	73.5%	74.4%	76.0%	81.0%	88.3%
茨城県	80.0%	83.8%	80.0%	77.5%	77.6%	82.5%	84.3%	79.3%	74.9%	77.2%	80.4%	88.5%
栃木県	79.8%	78.1%	78.4%	76.2%	78.0%	82.1%	84.5%	75.7%	74.2%	76.3%	81.1%	88.6%
群馬県	80.3%	80.3%	78.6%	76.0%	78.6%	82.7%	84.7%	74.7%	77.0%	76.4%	81.0%	89.2%
埼玉県	80.1%	81.7%	79.5%	77.8%	77.7%	83.5%	82.9%	75.4%	74.2%	76.0%	80.3%	88.4%
千葉県	79.6%	80.5%	78.8%	76.3%	77.1%	83.1%	82.9%	74.1%	71.9%	74.5%	79.9%	89.0%
東京都	79.4%	79.3%	78.6%	76.9%	77.3%	82.6%	83.1%	74.3%	73.1%	74.8%	79.4%	89.2%
神奈川県	82.5%	82.2%	81.3%	79.9%	80.4%	86.2%	85.7%	78.1%	75.8%	77.7%	82.1%	91.9%
新潟県	81.4%	79.9%	80.1%	78.5%	78.8%	84.7%	86.7%	73.1%	73.6%	79.5%	82.1%	91.0%
富山県	82.2%	82.8%	77.3%	81.6%	80.9%	86.0%	86.9%	70.9%	77.0%	80.0%	84.8%	90.5%
石川県	82.1%	79.2%	77.5%	79.7%	80.1%	86.2%	86.8%	73.1%	73.6%	78.3%	83.2%	91.6%
福井県	84.5%	84.2%	87.1%	84.6%	82.1%	89.4%	88.7%	72.9%	74.7%	82.4%	84.4%	92.3%
山梨県	85.6%	87.5%	84.4%	78.4%	81.6%	88.0%	89.8%	83.8%	82.9%	79.1%	84.2%	93.7%
長野県	85.2%	79.0%	83.6%	82.9%	83.0%	87.4%	89.2%	79.0%	81.1%	82.2%	84.5%	93.0%
岐阜県	82.3%	81.0%	81.6%	79.7%	79.9%	86.3%	86.7%	75.6%	77.4%	79.2%	82.9%	91.3%
静岡県	85.2%	81.6%	84.4%	83.7%	83.4%	87.9%	88.7%	79.8%	80.8%	82.3%	85.5%	92.8%
愛知県	81.4%	81.2%	79.7%	79.3%	79.8%	84.1%	84.8%	76.8%	75.9%	77.8%	82.2%	90.2%
三重県	80.7%	81.8%	77.1%	78.0%	77.3%	84.3%	84.3%	76.1%	71.9%	74.6%	79.9%	90.5%
滋賀県	79.2%	80.1%	79.2%	76.1%	77.3%	83.1%	84.1%	79.4%	72.9%	74.9%	79.8%	88.9%
京都府	77.8%	76.7%	77.6%	75.3%	75.3%	81.1%	82.9%	70.5%	70.6%	73.1%	79.1%	89.6%
大阪府	77.4%	79.2%	76.4%	74.8%	74.9%	81.6%	80.5%	73.2%	71.5%	72.6%	78.2%	87.9%
兵庫県	78.4%	77.1%	75.2%	75.2%	76.5%	82.4%	82.7%	72.5%	71.7%	74.1%	79.5%	88.9%
奈良県	80.2%	85.8%	77.5%	75.4%	76.6%	83.3%	83.5%	74.6%	73.6%	75.1%	80.3%	89.7%
和歌山県	78.0%	75.8%	72.9%	74.7%	76.1%	82.8%	82.1%	67.3%	73.1%	72.9%	78.6%	88.5%
鳥取県	79.6%	75.7%	75.3%	78.5%	77.6%	83.4%	84.7%	68.4%	72.0%	75.7%	80.0%	89.0%
島根県	80.9%	74.4%	80.5%	82.6%	78.1%	83.0%	85.6%	81.4%	71.9%	77.6%	80.8%	89.7%
岡山県	77.3%	77.0%	76.9%	74.8%	76.2%	80.8%	82.4%	71.2%	69.4%	74.2%	78.0%	88.0%
広島県	81.7%	82.4%	78.6%	79.6%	78.7%	85.2%	86.1%	77.2%	76.1%	78.7%	83.1%	90.4%
山口県	74.2%	70.8%	72.7%	72.3%	72.0%	77.5%	80.3%	71.4%	71.2%	72.6%	76.9%	84.9%
徳島県	83.1%	80.6%	76.3%	82.1%	82.1%	86.5%	86.6%	81.3%	80.8%	78.8%	83.8%	90.4%
香川県	79.8%	73.9%	76.0%	74.5%	78.6%	82.8%	84.8%	77.7%	74.1%	76.8%	81.0%	89.7%
愛媛県	79.2%	82.1%	78.9%	76.0%	77.5%	83.1%	84.1%	78.9%	74.5%	76.1%	81.0%	88.4%
高知県	72.7%	68.0%	73.0%	70.9%	72.4%	74.3%	77.7%	71.3%	67.3%	71.3%	73.7%	81.4%
福岡県	77.8%	79.2%	76.3%	75.1%	75.6%	80.8%	83.2%	74.8%	74.1%	75.9%	80.0%	88.0%
佐賀県	81.0%	78.2%	79.7%	77.8%	80.7%	85.1%	85.8%	81.9%	78.0%	77.5%	82.5%	89.8%
長崎県	76.5%	76.7%	77.4%	73.5%	75.1%	78.4%	82.9%	75.6%	71.5%	74.5%	78.9%	87.5%
熊本県	79.0%	74.9%	75.2%	77.1%	77.1%	82.4%	84.5%	74.7%	76.8%	76.4%	80.6%	88.6%
大分県	83.0%	80.7%	81.3%	81.1%	81.7%	85.2%	87.4%	79.3%	77.4%	79.8%	84.6%	91.5%
宮崎県	81.4%	80.0%	80.8%	78.3%	79.7%	84.1%	86.1%	86.1%	78.8%	78.6%	82.5%	90.3%
鹿児島県	75.9%	76.4%	73.3%	72.6%	75.2%	79.0%	81.8%	69.3%	72.6%	72.6%	78.3%	85.9%
沖縄県	83.0%	75.6%	79.8%	83.4%	82.5%	86.3%	87.5%	79.8%	80.2%	79.7%	83.4%	91.8%
大阪府－全国平均	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
差分	-2.3%	-0.1%	-1.7%	-2.4%	-2.7%	-1.4%	-3.4%	-1.4%	-2.3%	-3.2%	-2.2%	-1.3%

1. (5)② 介護サービス受給率の都道府県比較(平成26年)

○大阪府よりも合計の受給率が高い都道府県も存在。しかし、男女別、年齢階級別の受給率を見ていくと、大阪府は全ステージで全国一高くなっている。

	男性の年齢階級別受給率(2014年)						女性の年齢階級別受給率(2014年)						平均年齢 (2010)	中位数年齢 (2010)
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
全国計	10.0%	2.5%	4.7%	9.0%	17.8%	38.2%	18.3%	2.0%	4.6%	11.7%	27.2%	57.9%	45.0	45.1
北海道	10.4%	2.6%	4.9%	9.0%	17.5%	36.8%	18.3%	2.3%	5.2%	12.0%	27.5%	55.4%	46.5	47.7
青森県	11.2%	3.4%	5.9%	10.0%	19.1%	39.3%	20.9%	2.1%	5.2%	12.8%	31.3%	62.4%	47.0	49.1
岩手県	10.8%	2.7%	4.9%	9.1%	16.8%	37.8%	19.5%	1.9%	4.1%	10.7%	25.5%	57.3%	47.4	49.6
宮城県	10.2%	2.5%	4.6%	8.5%	17.4%	37.8%	18.8%	2.1%	4.3%	11.3%	26.2%	56.5%	44.6	44.8
秋田県	10.8%	2.6%	4.8%	8.9%	17.3%	36.9%	21.0%	1.7%	4.4%	11.0%	27.4%	59.5%	49.3	52.4
山形県	10.3%	2.5%	4.1%	8.2%	15.7%	35.6%	19.9%	1.8%	3.8%	9.7%	23.5%	55.1%	47.7	50.0
福島県	10.4%	2.5%	4.5%	8.6%	16.6%	36.7%	19.3%	1.8%	4.2%	10.2%	24.5%	55.0%	46.2	47.8
茨城県	8.1%	2.2%	4.0%	7.3%	14.4%	33.1%	15.7%	1.7%	3.8%	9.6%	22.3%	51.4%	44.9	45.4
栃木県	8.6%	2.1%	4.1%	7.5%	15.4%	35.2%	16.5%	1.6%	3.8%	9.6%	23.4%	53.1%	44.9	45.4
群馬県	9.6%	2.3%	4.3%	8.1%	16.8%	38.3%	18.1%	1.7%	4.2%	10.8%	25.4%	57.7%	45.4	45.8
埼玉県	8.2%	2.3%	4.3%	8.4%	16.8%	36.1%	14.3%	1.8%	4.1%	10.9%	26.0%	54.5%	43.6	43.2
千葉県	8.2%	2.2%	4.2%	7.8%	16.0%	35.2%	14.7%	1.7%	4.0%	10.3%	25.0%	54.6%	44.3	44.0
東京都	10.2%	2.7%	5.0%	9.3%	17.9%	39.8%	17.6%	2.0%	4.6%	11.4%	27.1%	59.5%	43.8	42.3
神奈川県	9.7%	2.5%	4.7%	9.3%	18.5%	39.9%	16.8%	2.0%	4.5%	11.6%	28.1%	58.4%	43.4	42.6
新潟県	10.5%	2.5%	4.6%	8.2%	16.7%	37.9%	20.0%	1.6%	3.9%	10.1%	24.6%	58.8%	47.0	48.6
富山県	10.2%	2.3%	4.4%	9.2%	17.4%	39.3%	19.3%	1.6%	3.8%	10.9%	26.7%	58.6%	46.9	48.1
石川県	10.0%	2.1%	4.1%	9.1%	17.8%	40.0%	19.1%	1.5%	4.1%	11.0%	26.9%	59.2%	45.3	45.7
福井県	10.4%	2.1%	4.3%	8.8%	17.1%	40.0%	19.4%	1.4%	3.5%	10.4%	24.8%	57.4%	46.0	47.1
山梨県	9.3%	2.1%	4.0%	6.8%	14.3%	35.0%	17.5%	1.6%	3.6%	8.8%	21.4%	53.2%	45.8	46.5
長野県	10.3%	2.0%	3.9%	7.8%	16.0%	37.4%	19.5%	1.6%	3.9%	9.8%	23.3%	57.3%	46.6	47.5
岐阜県	9.4%	2.1%	4.2%	8.3%	16.5%	37.6%	17.5%	1.6%	4.1%	10.7%	24.9%	57.0%	45.3	45.9
静岡県	9.2%	2.2%	4.3%	8.2%	16.3%	36.4%	16.9%	1.7%	4.1%	10.3%	24.3%	55.1%	45.4	46.0
愛知県	9.0%	2.3%	4.4%	9.0%	17.6%	37.0%	16.1%	1.8%	4.4%	11.3%	26.5%	56.5%	43.0	42.1
三重県	10.2%	2.3%	4.4%	9.0%	17.7%	39.5%	19.2%	1.9%	4.4%	11.9%	27.6%	60.0%	45.4	45.9
滋賀県	9.3%	2.1%	4.2%	8.1%	17.0%	39.3%	17.9%	1.8%	4.1%	10.9%	25.2%	57.6%	43.1	42.5
京都府	10.5%	2.6%	5.0%	9.8%	19.5%	40.7%	19.3%	2.1%	4.9%	13.1%	29.8%	60.8%	44.9	44.5
大阪府	11.2%	3.4%	6.0%	11.6%	22.3%	43.1%	19.5%	2.8%	6.5%	16.0%	34.7%	62.7%	44.3	43.8
兵庫県	10.2%	2.5%	4.7%	9.3%	19.0%	39.8%	19.1%	2.1%	5.1%	13.1%	30.1%	61.1%	44.9	45.0
奈良県	9.5%	2.4%	3.9%	8.2%	17.7%	40.7%	17.9%	1.9%	4.6%	12.4%	27.8%	59.5%	45.4	46.2
和歌山県	11.9%	2.8%	5.2%	10.4%	20.6%	41.4%	22.3%	2.2%	6.2%	14.4%	32.9%	62.9%	47.4	49.2
鳥取県	11.0%	2.9%	5.0%	9.2%	18.0%	35.6%	20.2%	1.8%	4.2%	10.6%	24.1%	55.2%	46.9	48.7
島根県	11.9%	2.6%	5.0%	10.0%	17.3%	40.0%	21.6%	2.1%	4.2%	10.8%	24.2%	59.0%	48.4	51.0
岡山県	10.8%	2.6%	4.9%	9.3%	18.8%	39.2%	20.6%	2.1%	4.8%	12.5%	28.6%	59.8%	45.7	46.2
広島県	10.8%	2.5%	4.7%	9.7%	19.3%	40.6%	20.8%	2.1%	5.1%	13.2%	30.6%	61.4%	45.4	45.6
山口県	9.6%	2.2%	4.2%	8.2%	15.9%	36.0%	18.8%	1.8%	4.2%	10.8%	26.3%	56.0%	47.7	50.1
徳島県	11.3%	2.3%	4.5%	10.0%	19.3%	40.0%	21.9%	2.3%	5.8%	13.3%	30.0%	57.9%	47.6	49.7
香川県	10.1%	2.1%	4.1%	8.2%	17.2%	36.0%	20.1%	2.0%	4.5%	11.7%	27.4%	58.8%	46.8	48.1
愛媛県	11.5%	3.0%	5.1%	9.7%	19.2%	39.5%	21.4%	2.4%	5.4%	13.2%	29.0%	59.6%	47.2	48.9
高知県	9.6%	2.3%	4.8%	8.3%	15.3%	30.0%	17.7%	1.9%	3.9%	9.6%	22.1%	48.8%	48.5	50.9
福岡県	10.2%	2.7%	4.9%	9.3%	18.2%	39.2%	19.4%	2.1%	5.1%	12.6%	28.8%	58.9%	44.5	44.5
佐賀県	10.3%	2.1%	4.3%	8.3%	17.1%	38.2%	20.2%	2.0%	4.1%	10.4%	26.1%	58.3%	45.6	47.0
長崎県	11.5%	2.7%	5.0%	9.7%	19.2%	40.0%	22.2%	2.2%	5.0%	12.9%	30.0%	61.4%	46.8	49.0
熊本県	10.9%	2.3%	4.5%	8.3%	17.0%	38.8%	21.0%	2.0%	4.7%	11.1%	26.5%	58.5%	46.3	47.9
大分県	10.8%	2.3%	4.4%	8.9%	17.7%	38.8%	20.4%	1.9%	4.4%	11.3%	27.1%	60.0%	47.0	48.9
宮崎県	10.2%	2.5%	4.7%	8.1%	16.2%	37.3%	18.9%	2.1%	4.1%	9.7%	24.4%	56.2%	46.5	48.7
鹿児島県	10.4%	2.3%	4.1%	8.2%	16.3%	36.7%	20.5%	1.7%	4.2%	10.2%	24.9%	56.2%	46.8	49.0
沖縄県	11.5%	3.2%	5.9%	11.2%	19.4%	38.3%	20.7%	2.4%	5.2%	11.6%	26.0%	61.0%	40.8	40.1

※ 総務省「国勢調査(2010年)」・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」を用いて、2014年の5歳刻み人口を線形補完により推計。厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」を用いて、認定率(2014年)を推計。

1. (5)③ 男女別・年齢階級別の要介護認定率の都道府県比較(平成26年)

○大阪府よりも合計の認定率が高い都道府県も存在。しかし、男女別、年齢階級別の認定率を見ていくと、大阪府は全ステージで全国一高くなっている。

	男性の年齢階級別認定率(2014年)						女性の年齢階級別認定率(2014年)						平均年齢 (2010)	中位数年齢 (2010)
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
全国計	12.5%	3.2%	6.0%	11.7%	22.9%	46.0%	21.9%	2.6%	6.3%	15.4%	33.8%	64.9%	45.0	45.1
北海道	13.9%	3.5%	6.8%	12.6%	24.3%	47.1%	23.2%	3.2%	7.4%	17.0%	36.5%	65.4%	46.5	47.7
青森県	13.2%	3.9%	7.0%	11.8%	23.0%	45.2%	23.5%	2.7%	6.4%	15.4%	36.0%	67.2%	47.0	49.1
岩手県	13.5%	3.5%	6.4%	11.5%	21.7%	45.7%	23.2%	2.6%	5.7%	13.9%	31.8%	64.4%	47.4	49.6
宮城県	12.6%	3.2%	5.8%	11.1%	22.3%	45.0%	22.3%	2.6%	5.8%	14.5%	32.6%	63.2%	44.6	44.8
秋田県	14.1%	3.4%	6.5%	11.7%	23.0%	46.7%	25.3%	2.5%	6.2%	15.1%	34.6%	67.4%	49.3	52.4
山形県	12.9%	3.1%	5.5%	10.5%	20.1%	42.6%	23.4%	2.2%	5.3%	12.4%	28.9%	61.9%	47.7	50.0
福島県	13.1%	3.2%	5.9%	11.3%	21.2%	44.6%	22.9%	2.4%	5.6%	13.4%	30.2%	62.3%	46.2	47.8
茨城県	10.2%	2.7%	4.9%	9.5%	18.6%	40.2%	18.7%	2.1%	5.1%	12.4%	27.7%	58.1%	44.9	45.4
栃木県	10.7%	2.7%	5.2%	9.8%	19.7%	42.9%	19.6%	2.2%	5.1%	12.6%	28.9%	59.9%	44.9	45.4
群馬県	12.0%	2.9%	5.5%	10.7%	21.3%	46.4%	21.4%	2.3%	5.5%	14.1%	31.4%	64.7%	45.4	45.8
埼玉県	10.2%	2.9%	5.4%	10.8%	21.6%	43.3%	17.3%	2.3%	5.5%	14.4%	32.3%	61.6%	43.6	43.2
千葉県	10.3%	2.8%	5.3%	10.2%	20.8%	42.3%	17.8%	2.3%	5.5%	13.8%	31.2%	61.4%	44.3	44.0
東京都	12.8%	3.4%	6.3%	12.1%	23.2%	48.1%	21.2%	2.7%	6.3%	15.3%	34.1%	66.7%	43.8	42.3
神奈川県	11.8%	3.0%	5.8%	11.7%	23.0%	46.2%	19.6%	2.5%	6.0%	15.0%	34.2%	63.6%	43.4	42.6
新潟県	12.9%	3.1%	5.8%	10.5%	21.3%	44.8%	23.1%	2.2%	5.3%	12.8%	30.0%	64.6%	47.0	48.6
富山県	12.4%	2.8%	5.7%	11.2%	21.5%	45.7%	22.3%	2.2%	5.0%	13.7%	31.5%	64.8%	46.9	48.1
石川県	12.2%	2.6%	5.3%	11.5%	22.2%	46.4%	22.0%	2.0%	5.6%	14.0%	32.3%	64.6%	45.3	45.7
福井県	12.3%	2.5%	5.0%	10.4%	20.9%	44.8%	21.9%	1.9%	4.6%	12.7%	29.3%	62.2%	46.0	47.1
山梨県	10.9%	2.4%	4.7%	8.7%	17.5%	39.8%	19.5%	1.9%	4.3%	11.1%	25.5%	56.8%	45.8	46.5
長野県	12.1%	2.5%	4.7%	9.4%	19.3%	42.8%	21.8%	2.1%	4.8%	12.0%	27.5%	61.6%	46.6	47.5
岐阜県	11.5%	2.6%	5.1%	10.4%	20.6%	43.5%	20.2%	2.2%	5.4%	13.5%	30.0%	62.4%	45.3	45.9
静岡県	10.9%	2.7%	5.0%	9.8%	19.5%	41.4%	19.1%	2.1%	5.0%	12.5%	28.3%	59.4%	45.4	46.0
愛知県	11.1%	2.9%	5.5%	11.4%	22.1%	44.0%	19.0%	2.4%	5.8%	14.6%	32.2%	62.7%	43.0	42.1
三重県	12.7%	2.8%	5.7%	11.6%	23.0%	46.9%	22.7%	2.5%	6.2%	16.0%	34.5%	66.3%	45.4	45.9
滋賀県	11.8%	2.7%	5.3%	10.7%	22.0%	47.3%	21.3%	2.3%	5.7%	14.6%	31.5%	64.9%	43.1	42.5
京都府	13.5%	3.3%	6.4%	13.0%	25.9%	50.2%	23.2%	2.9%	7.0%	17.9%	37.7%	67.9%	44.9	44.5
大阪府	14.5%	4.3%	7.9%	15.5%	29.8%	52.8%	24.3%	3.8%	9.1%	22.1%	44.4%	71.3%	44.3	43.8
兵庫県	13.0%	3.2%	6.2%	12.4%	24.9%	48.3%	23.1%	2.9%	7.0%	17.6%	37.8%	68.7%	44.9	45.0
奈良県	11.8%	2.7%	5.0%	10.8%	23.1%	48.8%	21.5%	2.5%	6.3%	16.5%	34.7%	66.3%	45.4	46.2
和歌山県	15.2%	3.7%	7.1%	13.9%	27.0%	50.0%	27.1%	3.3%	8.5%	19.7%	41.8%	71.1%	47.4	49.2
鳥取県	13.8%	3.8%	6.6%	11.8%	23.2%	42.6%	23.8%	2.7%	5.8%	13.9%	30.2%	62.0%	46.9	48.7
島根県	14.7%	3.5%	6.2%	12.1%	22.2%	48.2%	25.2%	2.6%	5.8%	14.0%	29.9%	65.8%	48.4	51.0
岡山県	14.0%	3.3%	6.4%	12.4%	24.7%	48.5%	25.0%	3.0%	6.9%	16.9%	36.7%	68.0%	45.7	46.2
広島県	13.2%	3.0%	6.0%	12.1%	24.5%	47.6%	24.1%	2.7%	6.6%	16.8%	36.8%	67.9%	45.4	45.6
山口県	13.0%	3.1%	5.8%	11.4%	22.1%	46.5%	23.4%	2.5%	5.9%	14.9%	34.2%	65.9%	47.7	50.1
徳島県	13.5%	2.9%	6.0%	12.2%	23.5%	46.2%	25.3%	2.8%	7.1%	16.9%	35.8%	64.1%	47.6	49.7
香川県	12.6%	2.8%	5.4%	11.0%	21.9%	43.5%	23.7%	2.5%	6.1%	15.3%	33.8%	65.6%	46.8	48.1
愛媛県	14.5%	3.7%	6.5%	12.8%	24.8%	47.6%	25.5%	3.1%	7.2%	17.3%	35.8%	67.4%	47.2	48.9
高知県	13.2%	3.4%	6.6%	11.8%	21.2%	40.4%	22.8%	2.6%	5.8%	13.5%	30.0%	59.9%	48.5	50.9
福岡県	13.2%	3.4%	6.4%	12.4%	24.0%	48.6%	23.3%	2.8%	6.9%	16.6%	36.0%	67.0%	44.5	44.5
佐賀県	12.7%	2.7%	5.4%	10.7%	21.2%	44.8%	23.6%	2.4%	5.2%	13.4%	31.6%	64.9%	45.6	47.0
長崎県	15.0%	3.5%	6.5%	13.2%	25.6%	51.0%	26.8%	2.9%	7.0%	17.3%	38.0%	70.1%	46.8	49.0
熊本県	13.7%	3.1%	5.9%	10.8%	22.0%	47.2%	24.8%	2.6%	6.1%	14.5%	32.9%	66.0%	46.3	47.9
大分県	13.0%	2.9%	5.4%	11.0%	21.7%	45.6%	23.3%	2.4%	5.7%	14.2%	32.1%	65.5%	47.0	48.9
宮崎県	12.6%	3.1%	5.8%	10.3%	20.3%	44.4%	22.0%	2.4%	5.1%	12.4%	29.5%	62.2%	46.5	48.7
鹿児島県	13.6%	3.0%	5.6%	11.3%	21.6%	46.4%	25.1%	2.4%	5.7%	14.0%	31.8%	65.4%	46.8	49.0
沖縄県	13.9%	4.3%	7.3%	13.4%	23.5%	44.4%	23.6%	2.9%	6.4%	14.6%	31.2%	66.4%	40.8	40.1

※ 総務省「国勢調査(2010年)」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」を用いて、2014年の5歳刻み人口を線形補完により推計。厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」を用いて、認定率(2014年)を推計。

1. (5)③ 男女別・年齢階級別の要介護認定率の市町村比較(平成26年)

	男性の年齢階級別認定率(2014年)							女性の年齢階級別認定率(2014年)							男女計(2014年)	男女差
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90歳以上	合計	合計
全国計	12.5%	3.2%	6.0%	11.7%	22.9%	46.0%		21.9%	2.6%	6.3%	15.4%	33.8%	64.9%			
大阪府	14.5%	4.3%	7.9%	15.5%	29.8%	52.8%		24.3%	3.8%	9.1%	22.1%	44.4%	71.3%			
大阪市	17.0%	5.6%	10.5%	18.7%	31.7%	47.7%	63.4%	27.1%	4.5%	11.0%	24.3%	45.1%	63.9%	76.2%	22.7%	10.1%
堺市	15.8%	4.5%	9.2%	17.6%	33.0%	52.0%	68.8%	25.8%	4.3%	10.8%	25.4%	48.6%	68.2%	78.8%	21.5%	10.0%
岸和田市	15.0%	4.1%	8.4%	15.3%	31.3%	54.2%	73.1%	26.5%	4.2%	10.3%	23.1%	46.7%	70.2%	85.0%	21.6%	11.4%
豊中市	14.9%	3.9%	7.9%	14.7%	29.5%	49.5%	70.7%	24.7%	3.5%	9.2%	21.5%	43.5%	69.0%	81.2%	20.6%	9.7%
池田市	13.3%	2.4%	4.7%	12.3%	25.3%	48.7%	65.9%	23.0%	2.4%	7.1%	17.6%	40.4%	60.6%	80.2%	18.8%	9.7%
吹田市	13.4%	3.2%	6.5%	14.3%	26.8%	45.4%	65.0%	22.1%	2.8%	7.7%	18.4%	39.9%	63.0%	80.7%	18.4%	8.7%
泉大津市	11.1%	3.2%	5.2%	12.2%	21.7%	38.6%	56.8%	19.7%	2.6%	7.4%	15.5%	34.8%	54.2%	67.8%	16.1%	8.6%
高槻市	11.3%	2.6%	5.4%	11.0%	22.6%	43.8%	58.3%	19.2%	2.6%	5.8%	16.3%	35.6%	59.4%	71.7%	15.7%	7.9%
貝塚市	13.7%	3.2%	6.7%	15.9%	26.1%	48.9%	64.9%	24.4%	3.8%	9.5%	21.8%	43.6%	63.9%	78.2%	19.8%	10.7%
枚方市	12.1%	3.2%	6.5%	13.1%	25.6%	47.5%	60.9%	20.8%	3.0%	8.0%	19.4%	41.5%	61.7%	74.8%	16.9%	8.7%
茨木市	11.5%	2.9%	5.5%	12.0%	24.8%	42.7%	57.5%	20.2%	3.0%	7.4%	17.6%	39.9%	57.5%	66.0%	16.4%	8.8%
八尾市	13.9%	3.7%	7.8%	14.1%	29.7%	50.8%	65.5%	23.7%	3.6%	9.7%	22.7%	43.9%	66.3%	75.0%	19.5%	9.8%
泉佐野市	16.4%	4.0%	9.2%	17.4%	33.5%	57.8%	66.4%	27.2%	4.8%	11.6%	25.3%	48.0%	67.6%	73.1%	22.7%	10.7%
富田林市	14.4%	4.0%	7.3%	14.8%	29.5%	48.4%	66.2%	24.3%	3.7%	8.6%	22.2%	44.2%	68.8%	86.5%	19.9%	9.9%
寝屋川市	11.9%	3.2%	7.2%	13.1%	26.7%	42.6%	63.2%	19.9%	3.0%	8.1%	19.1%	41.2%	65.3%	75.0%	16.4%	8.0%
河内長野市	14.3%	3.0%	6.3%	13.9%	31.9%	53.1%	64.6%	25.8%	2.7%	9.7%	24.4%	47.1%	70.1%	78.9%	20.7%	11.5%
松原市	12.8%	3.7%	6.4%	13.4%	29.7%	47.8%	58.8%	22.4%	3.6%	8.1%	20.6%	44.4%	64.1%	81.5%	18.3%	9.6%
大東市	12.6%	3.1%	8.2%	13.8%	29.1%	49.9%	55.7%	20.9%	3.6%	9.3%	21.4%	42.8%	59.0%	69.1%	17.2%	8.3%
和泉市	10.5%	2.8%	5.8%	11.9%	20.7%	42.3%	55.2%	18.7%	2.7%	6.1%	17.4%	35.2%	53.0%	68.9%	15.1%	8.2%
箕面市	10.8%	2.6%	4.8%	9.4%	20.4%	43.1%	67.2%	20.4%	2.0%	6.0%	16.2%	36.9%	63.7%	74.3%	16.2%	9.7%
柏原市	14.8%	2.7%	7.9%	17.7%	33.1%	60.8%	87.7%	25.8%	3.5%	10.3%	24.3%	50.6%	76.9%	91.9%	21.1%	11.0%
羽曳野市	14.1%	4.1%	7.4%	13.3%	29.5%	48.0%	58.5%	23.1%	3.2%	9.1%	20.5%	42.2%	61.4%	63.1%	19.3%	9.0%
摂津市	11.7%	3.1%	7.3%	14.0%	26.9%	45.0%	63.7%	19.5%	3.0%	7.8%	17.8%	40.0%	65.2%	69.8%	16.0%	7.7%
高石市	13.9%	4.1%	6.7%	14.8%	28.0%	46.9%	63.4%	24.3%	3.9%	9.9%	19.2%	41.3%	63.7%	68.1%	19.9%	10.3%
藤井寺市	14.1%	3.2%	7.2%	15.3%	27.3%	50.6%	76.7%	25.7%	3.4%	8.2%	22.2%	47.7%	75.5%	92.3%	20.8%	11.6%
東大阪市	13.9%	4.0%	8.5%	15.6%	28.7%	47.5%	63.6%	23.1%	3.6%	9.8%	21.8%	42.9%	66.1%	79.6%	19.0%	9.2%
泉南市	13.0%	3.3%	7.5%	13.7%	28.4%	43.6%	62.3%	22.7%	2.9%	9.6%	23.2%	44.1%	57.3%	56.0%	18.5%	9.7%
交野市	11.6%	3.1%	5.9%	12.6%	25.9%	43.5%	63.0%	19.2%	2.8%	7.0%	18.8%	38.5%	58.0%	72.8%	15.8%	7.6%
大阪狭山市	12.7%	2.6%	5.8%	13.2%	27.9%	46.6%	56.3%	21.9%	3.5%	8.2%	20.7%	38.2%	64.8%	63.6%	18.0%	9.2%
阪南市	13.1%	3.2%	7.6%	13.5%	30.1%	55.5%	60.3%	24.0%	2.9%	9.1%	23.1%	46.2%	72.4%	86.9%	19.1%	10.9%
島本町	11.5%	2.6%	6.3%	11.1%	22.4%	44.4%	56.8%	20.7%	2.4%	5.3%	18.8%	37.8%	64.6%	72.6%	16.6%	9.1%
豊能町	10.8%	2.1%	4.5%	11.4%	19.1%	57.9%	85.8%	21.0%	2.0%	6.2%	14.6%	39.9%	72.7%	101.1%	16.2%	10.2%
能勢町	12.8%	3.2%	5.7%	10.4%	26.9%	33.7%	71.4%	25.4%	3.8%	7.6%	18.7%	33.4%	63.6%	90.2%	19.9%	12.7%
忠岡町	14.0%	3.1%	8.5%	13.8%	27.4%	48.0%	58.8%	24.0%	4.9%	9.2%	22.1%	39.0%	58.8%	67.8%	19.8%	10.0%
能取町	11.3%	2.6%	5.6%	12.8%	26.8%	49.4%	51.4%	22.0%	2.7%	8.5%	20.9%	44.7%	63.4%	69.6%	17.1%	10.7%
田尻町	13.7%	4.6%	6.5%	9.4%	31.0%	52.0%	82.1%	26.6%	2.3%	7.3%	21.8%	57.2%	65.5%	71.8%	21.1%	12.9%
岬町	15.9%	3.1%	6.9%	16.4%	29.3%	65.6%	80.2%	29.3%	3.0%	12.0%	26.1%	50.6%	74.0%	69.7%	23.8%	13.4%
太子町	11.1%	2.2%	5.7%	9.8%	22.7%	41.1%	52.4%	19.1%	2.6%	6.3%	13.1%	30.7%	58.9%	65.0%	15.6%	8.1%
河内町	13.0%	3.5%	5.1%	13.9%	20.2%	44.1%	60.7%	20.3%	2.3%	8.1%	15.3%	33.2%	53.6%	61.4%	17.1%	7.3%
千早赤阪村	7.9%	1.3%	5.0%	8.0%	17.9%	21.5%	53.1%	19.1%	0.5%	5.4%	11.8%	40.6%	45.3%	79.4%	14.2%	11.2%
くすのき広域連合	14.7%	4.7%	8.8%	17.4%	30.9%	48.0%	70.3%	23.5%	4.5%	10.8%	24.3%	44.7%	68.1%	73.6%	19.7%	8.7%

※ 総務省「国勢調査(2010年)」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)を用いて、2014年の5歳刻み人口を線形補間により推計。厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」を用いて、認定率(2014年)を推計。

1. (5) (参考) 介護報酬の地域割増(加算)区分について

2015年4月から

サービスの種類	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
訪問介護・居宅介護支援・訪問看護・定期巡回随時対応型訪問介護看護など	11.40円	11.12円	11.05円	10.84円	10.70円	10.42円	10.21円	10円
通所リハビリテーション・訪問リハビリテーション・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・複合型サービス	11.10円	10.88円	10.83円	10.66円	10.55円	10.33円	10.17円	10円
通所介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護・介護老人福祉施設・介護老人福祉施設・グループホーム・地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護など	10.90円	10.72円	10.68円	10.54円	10.45円	10.27円	10.14円	10円
福祉用具・居宅療養管理指導	10円							

地域区分	上乗せ分	地域
2級地	16%	大阪府 大阪市
3級地	15%	大阪府 守口市、大東市、門真市、四條畷市
4級地	12%	大阪府 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、寝屋川市、箕面市
5級地	10%	大阪府 堺市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、摂津市、高石市、東大阪市、交野市
6級地	6%	大阪府 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町
7級地	3%	大阪府 岬町、太子町、河南町、千早赤阪村

1. (5) (参考) 都道府県別の地域加算の影響 ～ 第1号被保険者1人当たり介護費と、単位数(×10円)との比較 ～

○介護報酬の地域割増(加算)は大阪府平均で6.41%。全国平均(2.81%)との差は3.60%ポイント。

第1号被保険者
一人当たり単位数

第1号被保険者
一人当たり費用額

都道府県	総数(A)	順位	都道府県	総額(B)	順位	比率(B/A-1)
北海道	21,427	11	北海道	21,669	8	1.13%
青森県	27,060	43	青森県	27,164	43	0.38%
岩手県	24,622	26	岩手県	24,731	24	0.44%
宮城県	22,341	16	宮城県	22,707	14	1.64%
秋田県	27,077	44	秋田県	27,245	44	0.62%
山形県	24,781	30	山形県	24,916	29	0.54%
福島県	23,619	22	福島県	23,788	20	0.72%
茨城県	19,685	4	茨城県	19,959	3	1.39%
栃木県	20,155	6	栃木県	20,484	5	1.63%
群馬県	22,302	15	群馬県	22,636	13	1.50%
埼玉県	17,149	1	埼玉県	17,673	1	3.06%
千葉県	18,038	2	千葉県	18,580	2	3.00%
東京都	21,093	8	東京都	22,723	15	7.73%
神奈川県	19,844	5	神奈川県	20,892	6	5.28%
新潟県	26,298	39	新潟県	26,440	39	0.54%
富山県	25,495	33	富山県	25,646	33	0.59%
石川県	25,265	31	石川県	25,535	31	1.07%
福井県	25,828	34	福井県	26,086	36	1.00%
山梨県	23,156	18	山梨県	23,361	17	0.88%
長野県	24,155	23	長野県	24,398	23	1.00%
岐阜県	21,808	13	岐阜県	21,962	10	0.71%
静岡県	21,245	9	静岡県	21,717	9	2.22%
愛知県	19,492	3	愛知県	20,240	4	3.83%
三重県	23,615	21	三重県	24,000	21	1.63%
滋賀県	21,304	10	滋賀県	22,001	11	3.27%
京都府	22,693	17	京都府	23,622	19	4.10%
大阪府	22,083	14	大阪府	23,498	18	6.41%
兵庫県	21,503	12	兵庫県	22,389	12	4.12%
奈良県	20,460	7	奈良県	21,033	7	2.80%
和歌山県	26,609	41	和歌山県	27,086	41	1.79%
鳥取県	27,458	45	鳥取県	27,607	45	0.54%
島根県	27,824	46	島根県	28,049	46	0.81%
岡山県	25,302	32	岡山県	25,609	32	1.21%
広島県	24,361	24	広島県	24,843	28	1.98%
山口県	23,157	19	山口県	23,350	16	0.83%
徳島県	26,981	42	徳島県	27,119	42	0.51%
香川県	24,531	25	香川県	24,779	26	1.01%
愛媛県	26,386	40	愛媛県	26,557	40	0.65%
高知県	24,642	28	高知県	24,776	25	0.55%
福岡県	23,503	20	福岡県	24,080	22	2.45%
佐賀県	25,921	37	佐賀県	26,071	35	0.58%
長崎県	25,890	36	長崎県	26,227	37	1.30%
熊本県	25,850	35	熊本県	26,028	34	0.69%
大分県	24,626	27	大分県	24,823	27	0.80%
宮崎県	24,775	29	宮崎県	24,939	30	0.66%
鹿児島県	26,165	38	鹿児島県	26,339	38	0.67%
沖縄県	28,233	47	沖縄県	28,358	47	0.44%
全国計	22,229	-	全国計	22,852	-	2.81%

※単位数、費用額ともに、平成26年度累計(平成26年3月サービス分から平成27年2月サービス分まで)を12で除して算出。

※第1号被保険者一人当たり単位数のデータは、地域を反映しないベース分として単位数に10円を乗じた。

全国平均との比較において、大阪府の地域加算の影響は、およそ、**+3.60%** (6.41%－2.81%)
全国で2番目に影響が大きい。

平成26年度介護保険事業状況報告(年報)より、大阪府介護支援課において算出

2. 要介護認定率が高い自治体の特徴は？

1. 需要側(住民側)の特徴

- ・単身世帯率、高齢化率
- ・健康寿命、住民の健康意識
- ・使わな損の住民意識の有無、地域コミュニティの強さ
- ・所得階級、教育

2. 供給側(事業者側)の特徴

- ・事業者へのアクセスの容易さ
- ・事業所数の多寡
- ・サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、特別養護老人ホーム等の有無
- ・悪質事業者の有無、貧困ビジネスの可能性

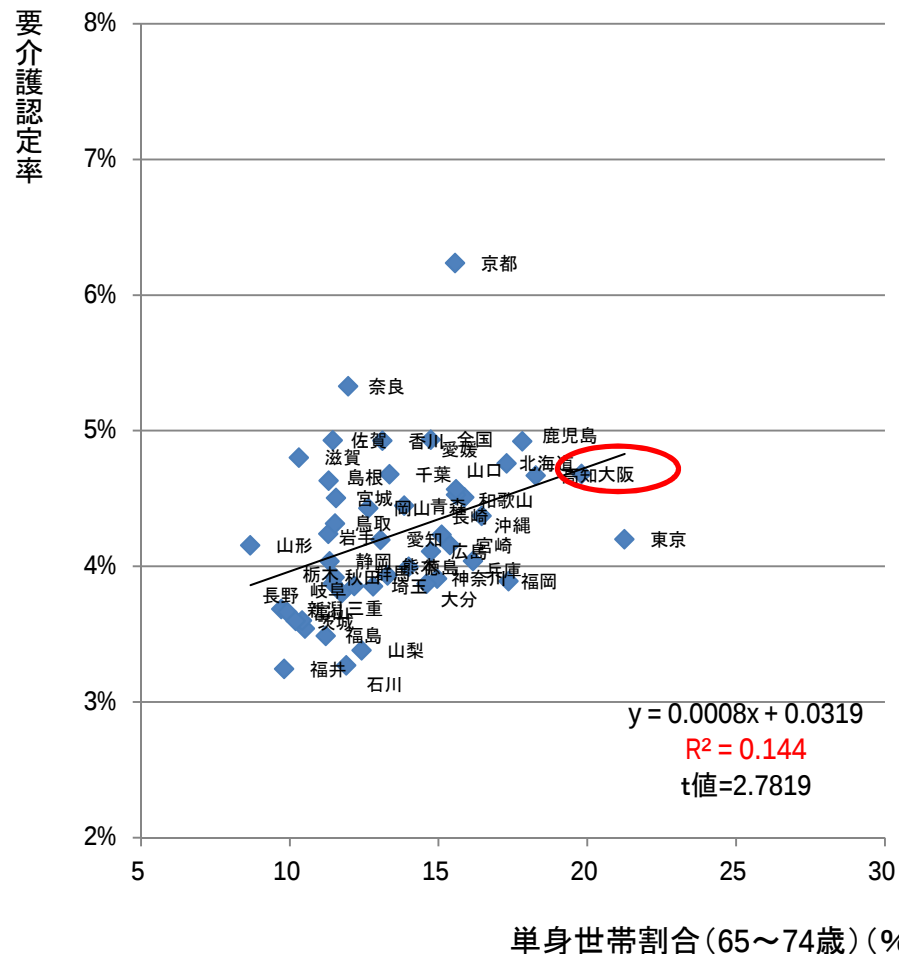
3. 保険者の取組の特徴

- ・一般介護予防の取組状況(体操の集いや、つどいの広場の取組状況など)
- ・自立支援型のケア会議の開催状況
- ・地域包括支援センターの職員数などの体制整備
- ・総合事業(住民主体型サービス、短期集中C型)の取組状況
- ・ケアプラン点検など、給付適正化に向けた取組状況
- ・認定適正化に向けた取組の有無

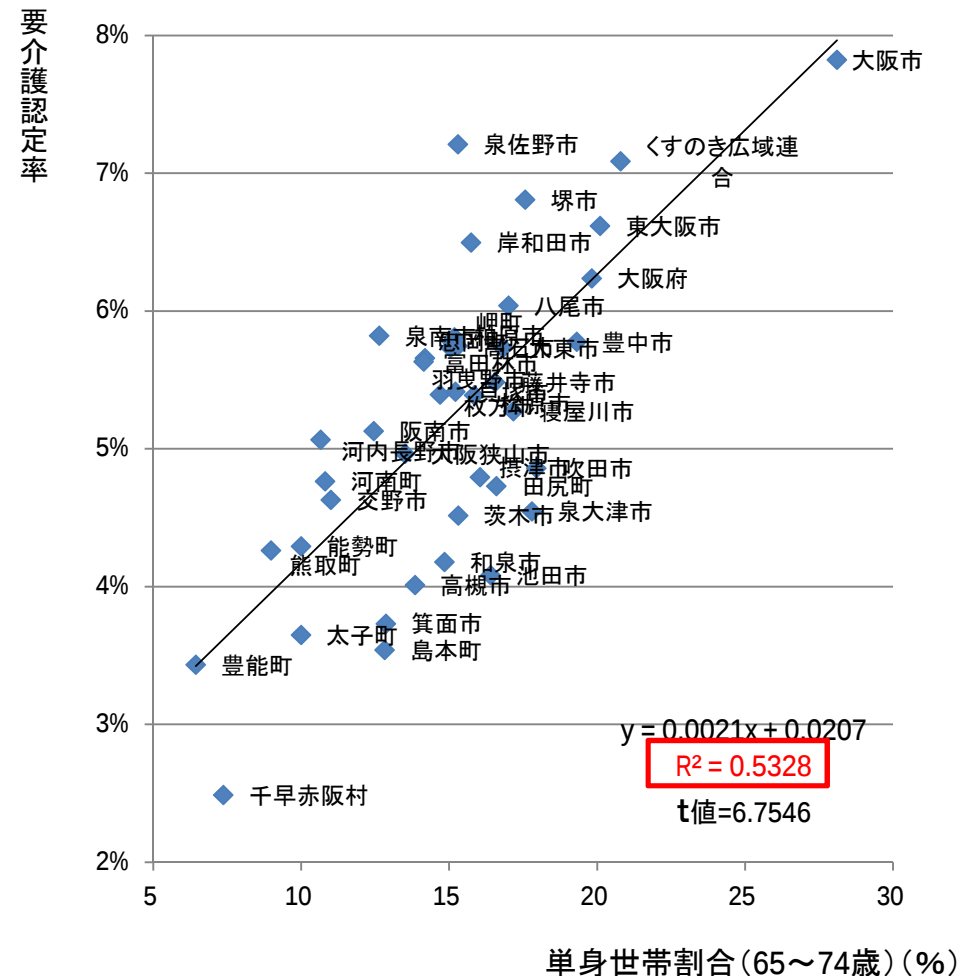
2. (1). ① 単身世帯割合(65～74歳)と要介護認定率(65～74歳)

○ 大阪府内における市町村別データの方が、単身世帯率が高まるほど要介護認定率が高まる関係性が明確。

単身世帯人員割合(前期高齢者)と要介護認定率(前期高齢者)
【都道府県別】



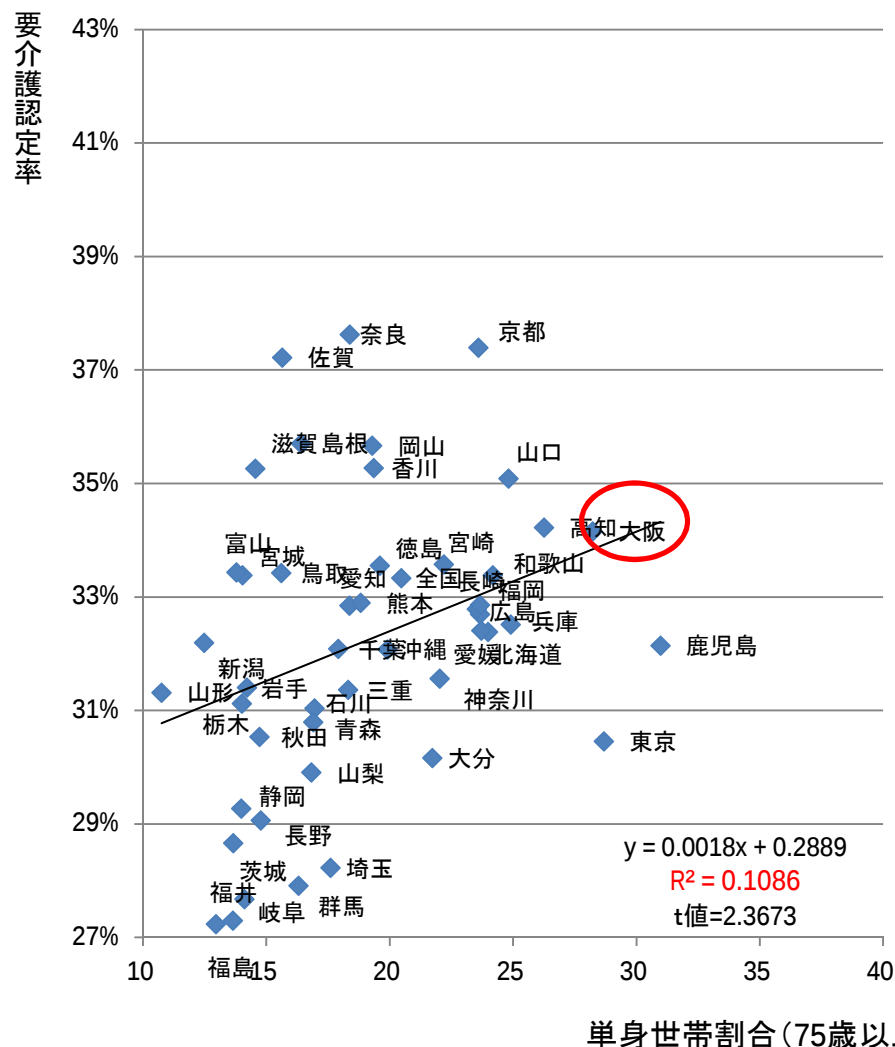
単身世帯人員割合(前期高齢者)と要介護認定率(前期高齢者)
【大阪府内市町村別】



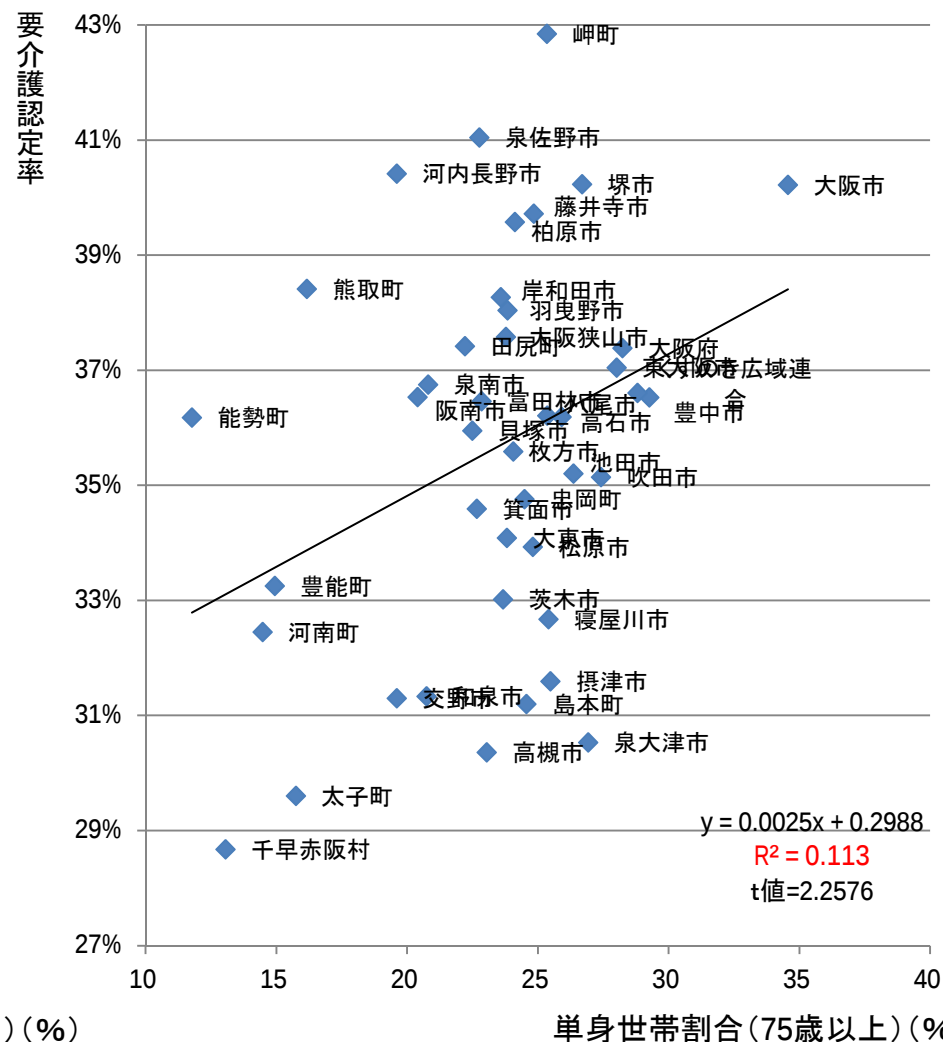
2. (1). ① 単身世帯割合(75歳以上)と要介護認定率(75歳以上)の関係性

○ 65～74歳に比較すれば、75歳以上の単身世帯率と要介護認定率との関係性はそれほど明確ではない。

単身世帯人員割合(後期高齢者)と要介護認定率(後期高齢者)
【都道府県別】



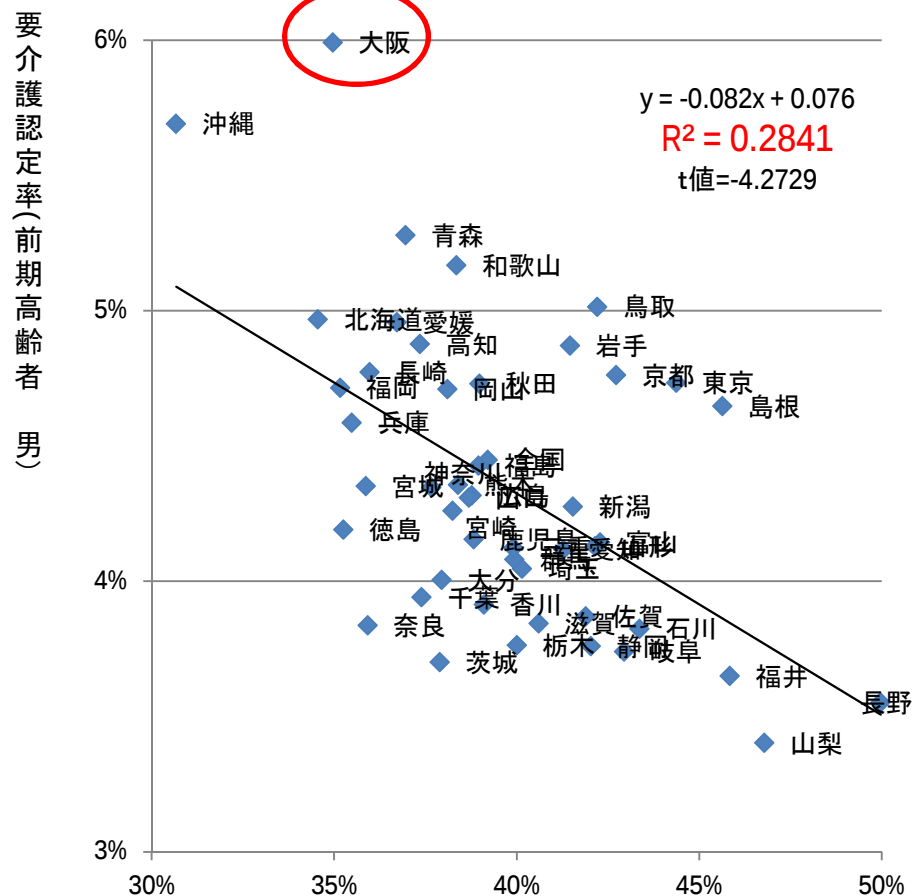
単身世帯人員割合(後期高齢者)と要介護認定率(後期高齢者)
【大阪府内市町村別】



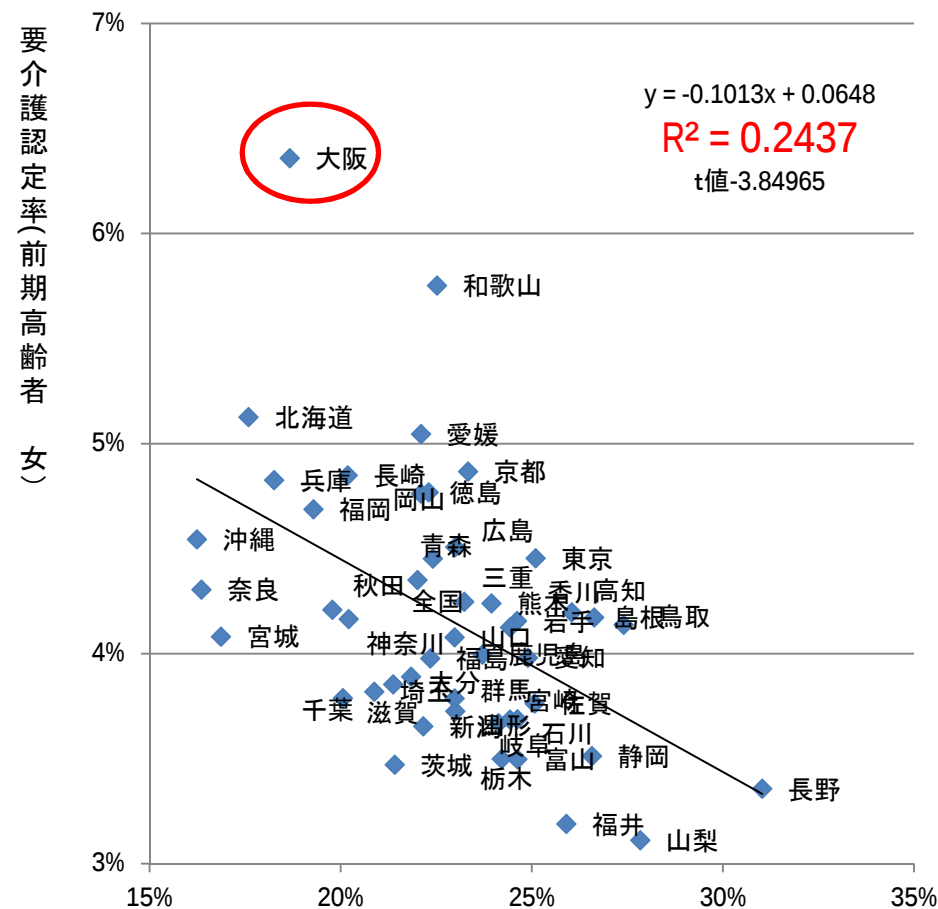
2. (1). ② 前期高齢者(65～74歳)の就業率と要介護認定の関係性

○前期高齢者の就業率と、要介護認定を受けた者の割合との間には、緩やかではあるが、マイナスの相関が窺われる。大阪府は、就業率が低い一方、認定を受けている者の割合は突出して高い。

65～74歳の方の就業率と要介護認定
【男】

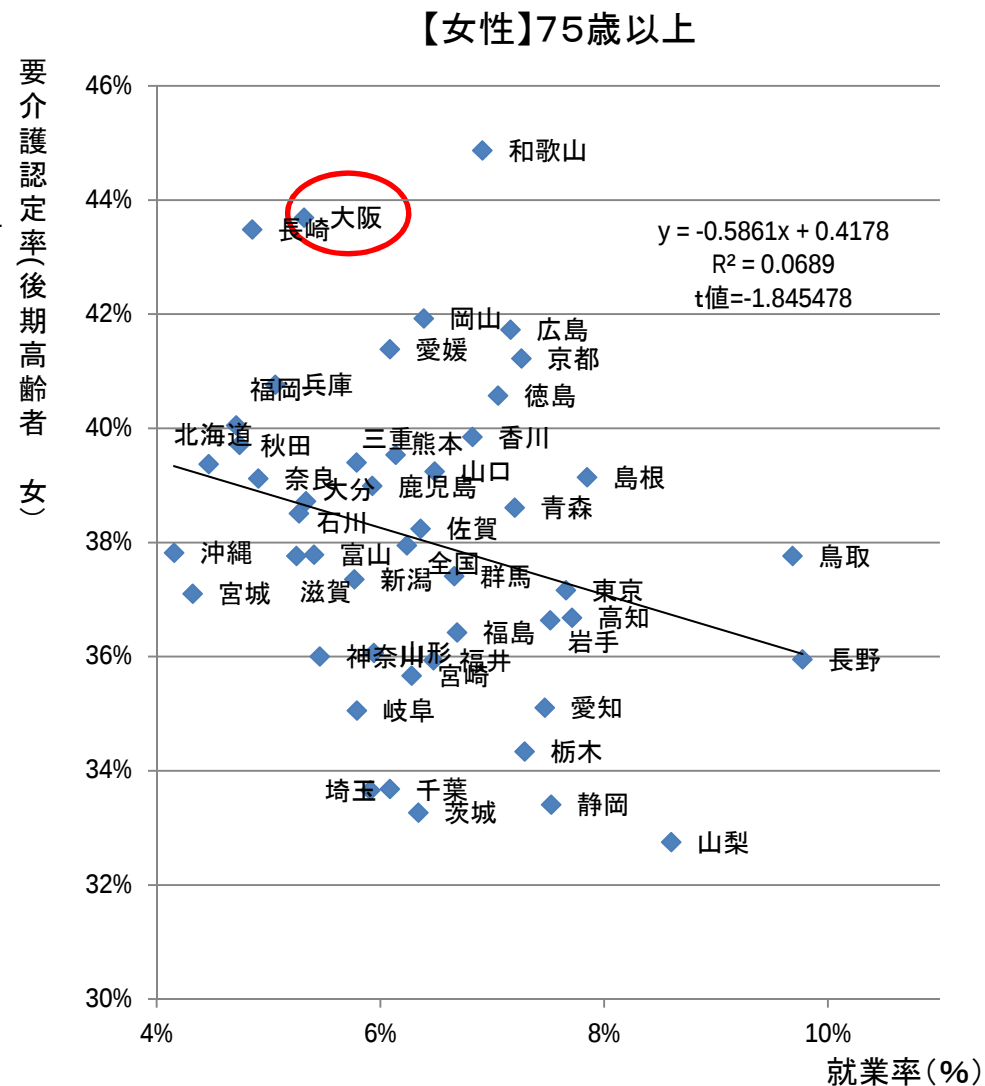


65～74歳の方の就業率と要介護認定
【女】



(総務省) H22年国勢調査
(総務省) 人口推計(26年10月)
(厚生労働省) H26年介護保険事業状況報告

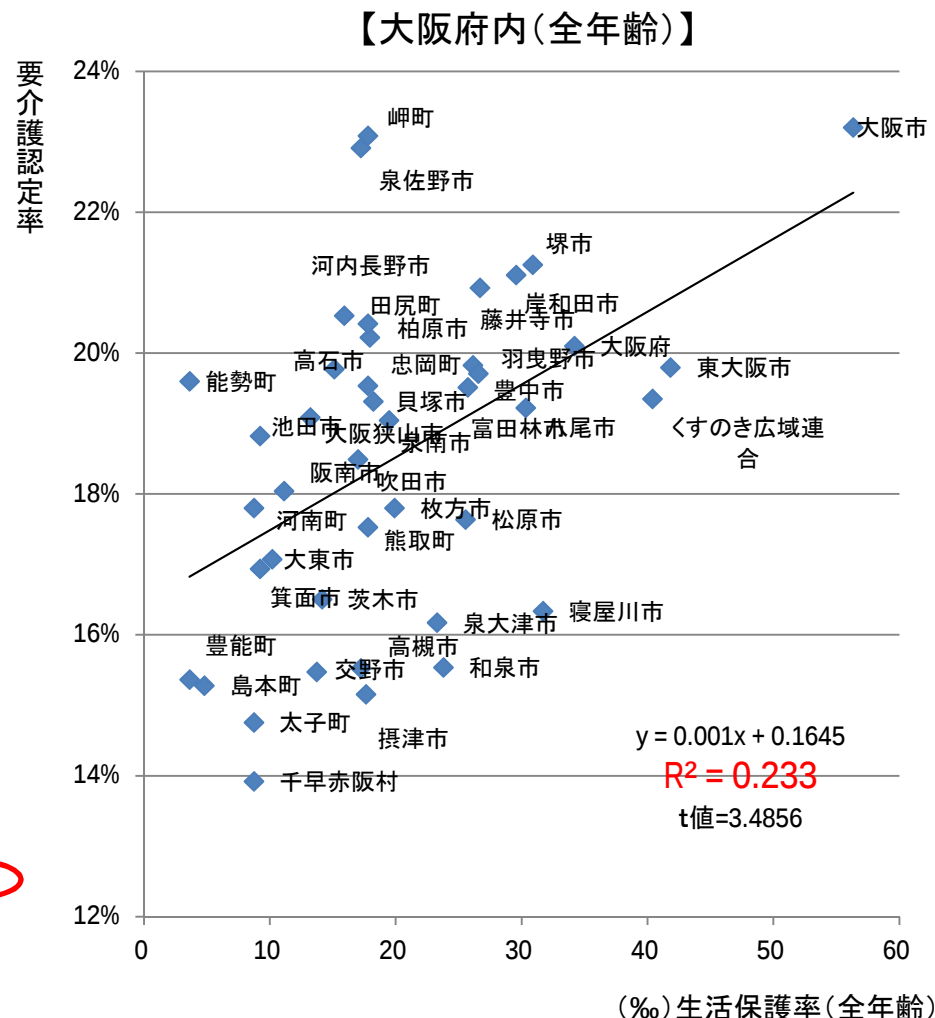
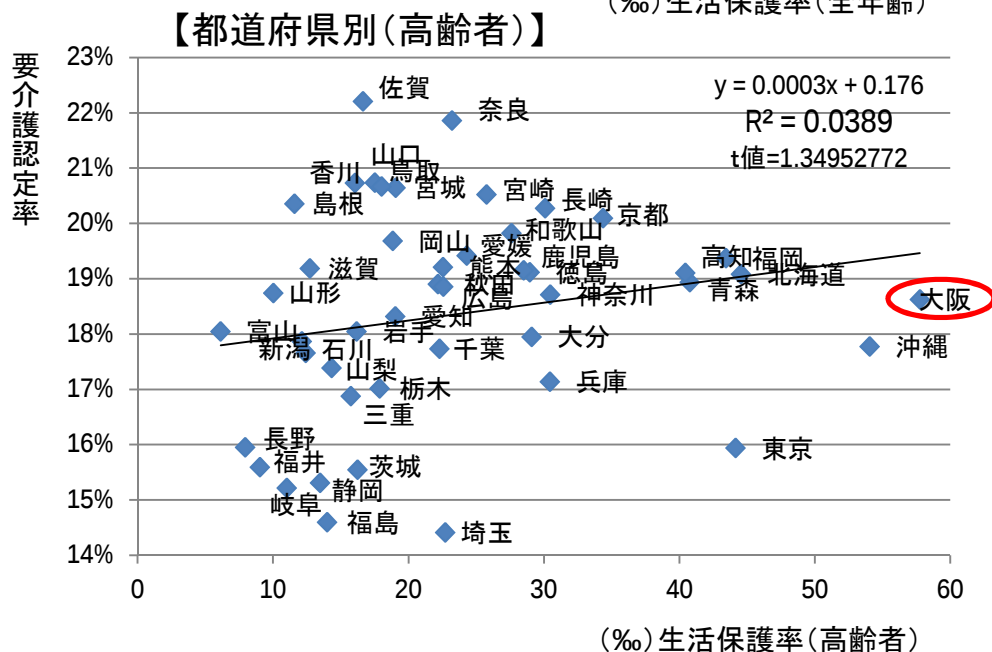
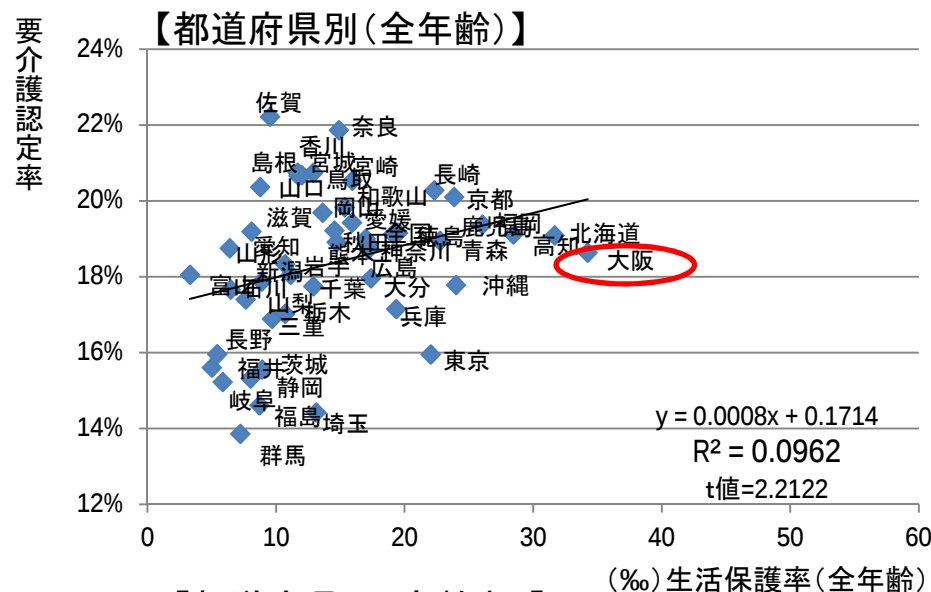
○後期高齢者の就業率と、要介護認定率との間には、あまり相関は見られない。



33

2. (1). ③ 生活保護率と要介護認定率との関係性

○府内市町村においては、要介護認定率と生活保護率は軽い相関が窺われる。



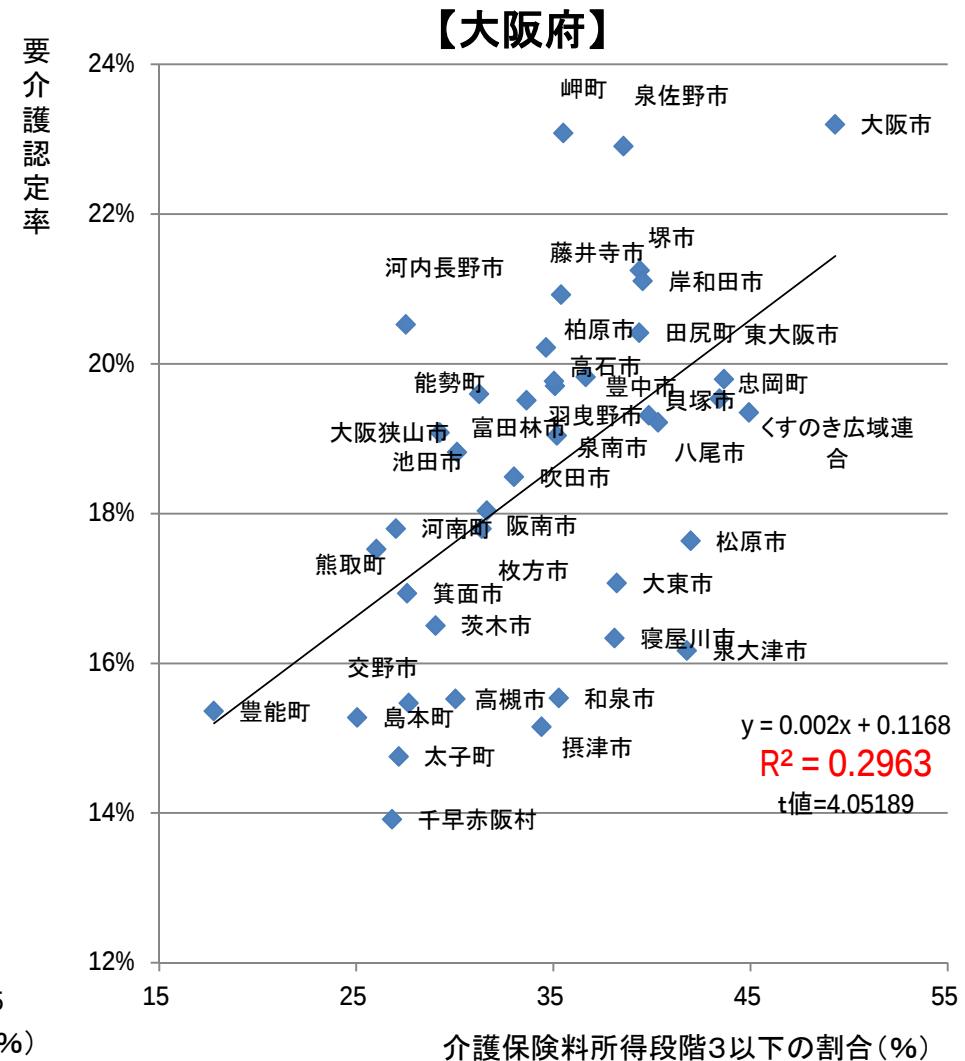
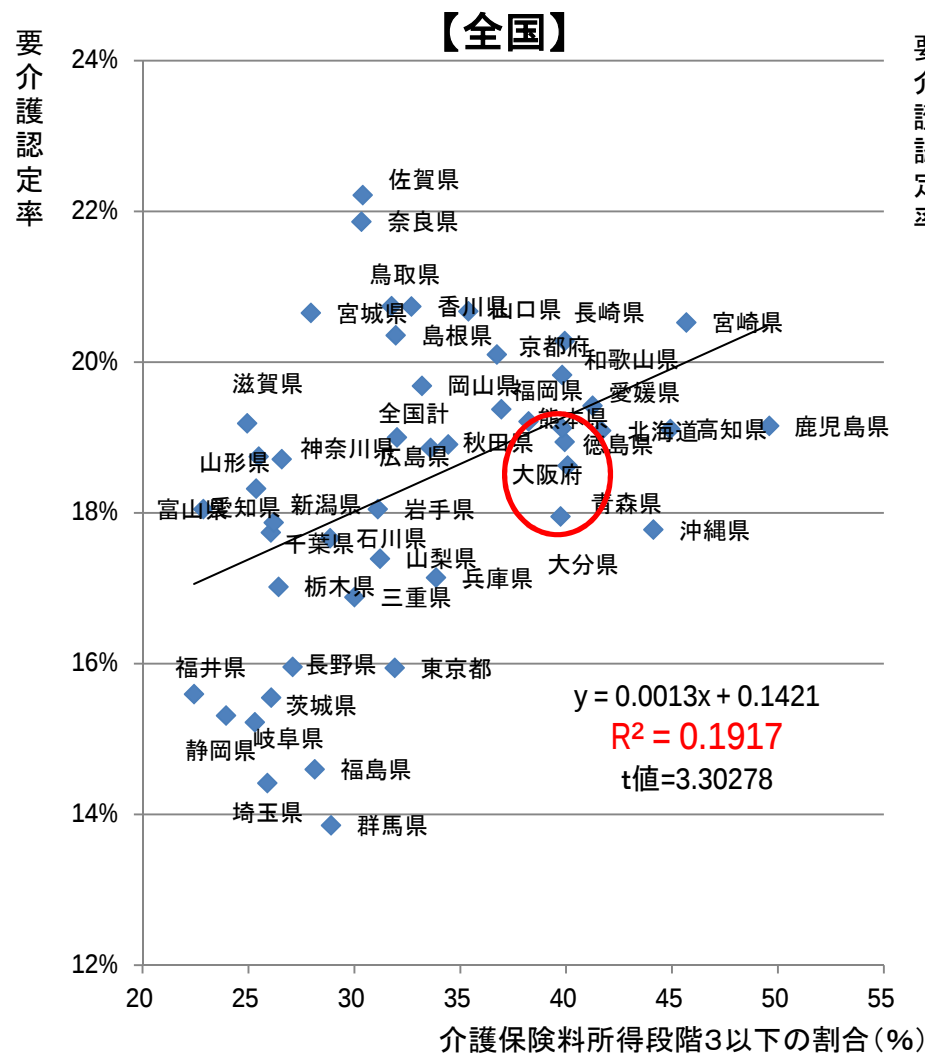
(全年齢)出典: H25被保護者調査、H25総務省人口推計、H25介護保険事業状況報告

(高齢者)出典: H26被保護者調査、H26総務省人口推計、H25介護保険事業状況報告

(大阪府内 全年齢)出典: H25被保護者調査、H25総務省人口推計、H25介護保険事業状況報告

2. (1). ④ 介護保険料軽減を受けている割合(所得が第3段階以下)と要介護認定率

○世帯全員が市町村民税非課税となっている割合と、要介護認定率には軽い相関が窺われる。



※保険料の軽減が行われている世帯

第1段階 生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等

第2段階 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下等

第3段階 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入120万円超等

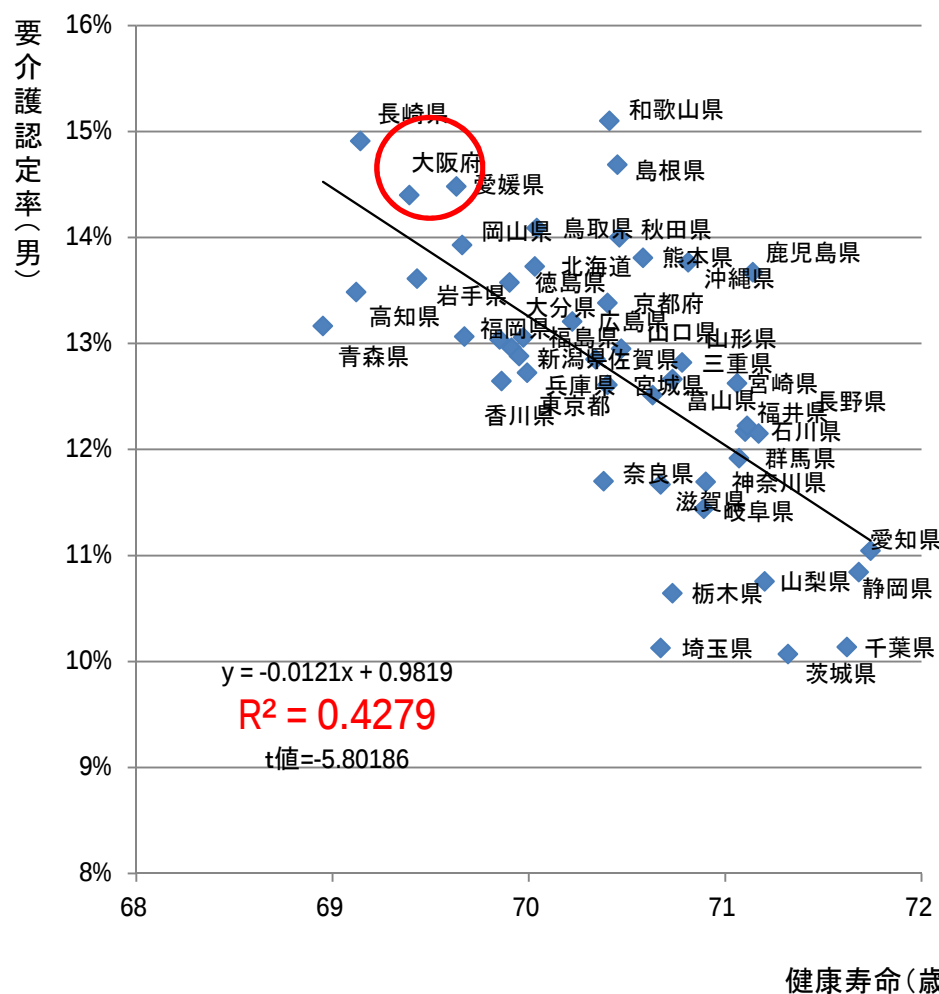
⇒ 第1～第3段階までが、市町村民税世帯全員が非課税であり、かつ、保険料軽減の対象となっている第1号被保険者

平成26年度介護保険事業
状況報告(年報)

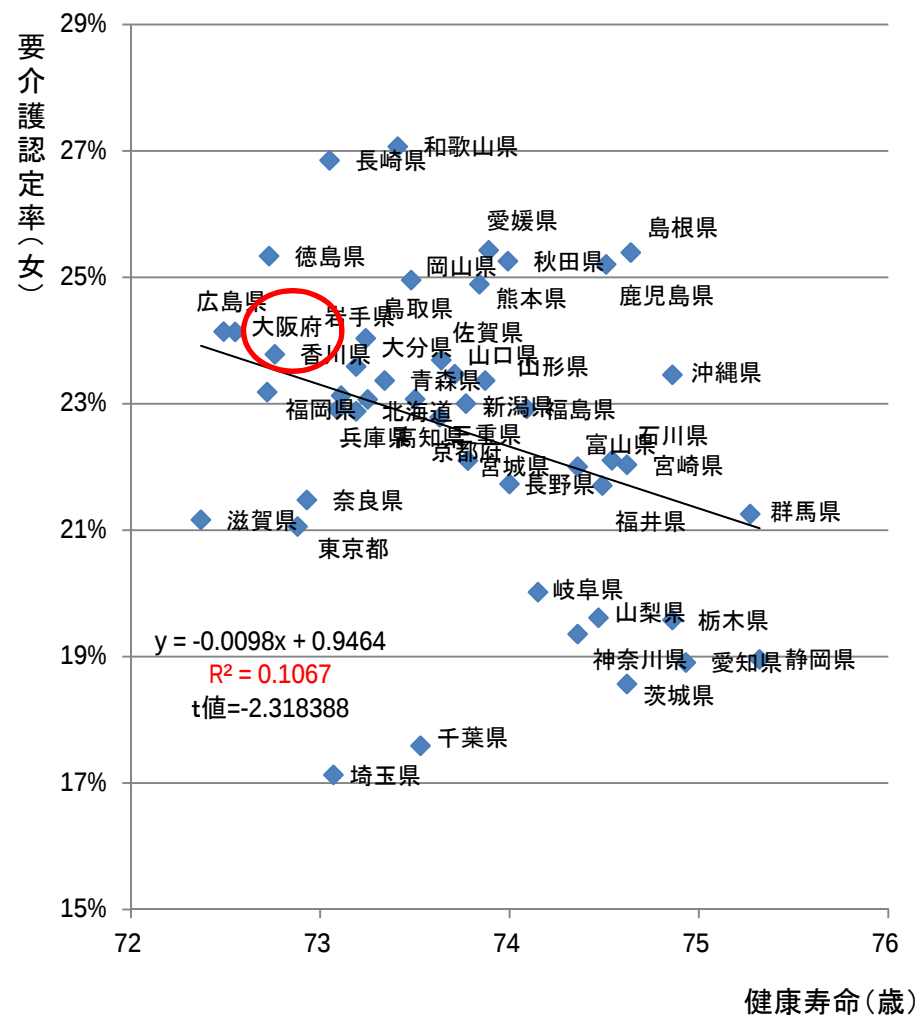
2. (1). ⑤ 健康寿命と要介護認定率(第一号被保険者)との関係性

○男性の方が、健康寿命の長さと要介護認定率との負の相関関係がはっきりしている。

健康寿命(男)と要介護認定率(男)の相関



健康寿命(女)と要介護認定率(女)の相関

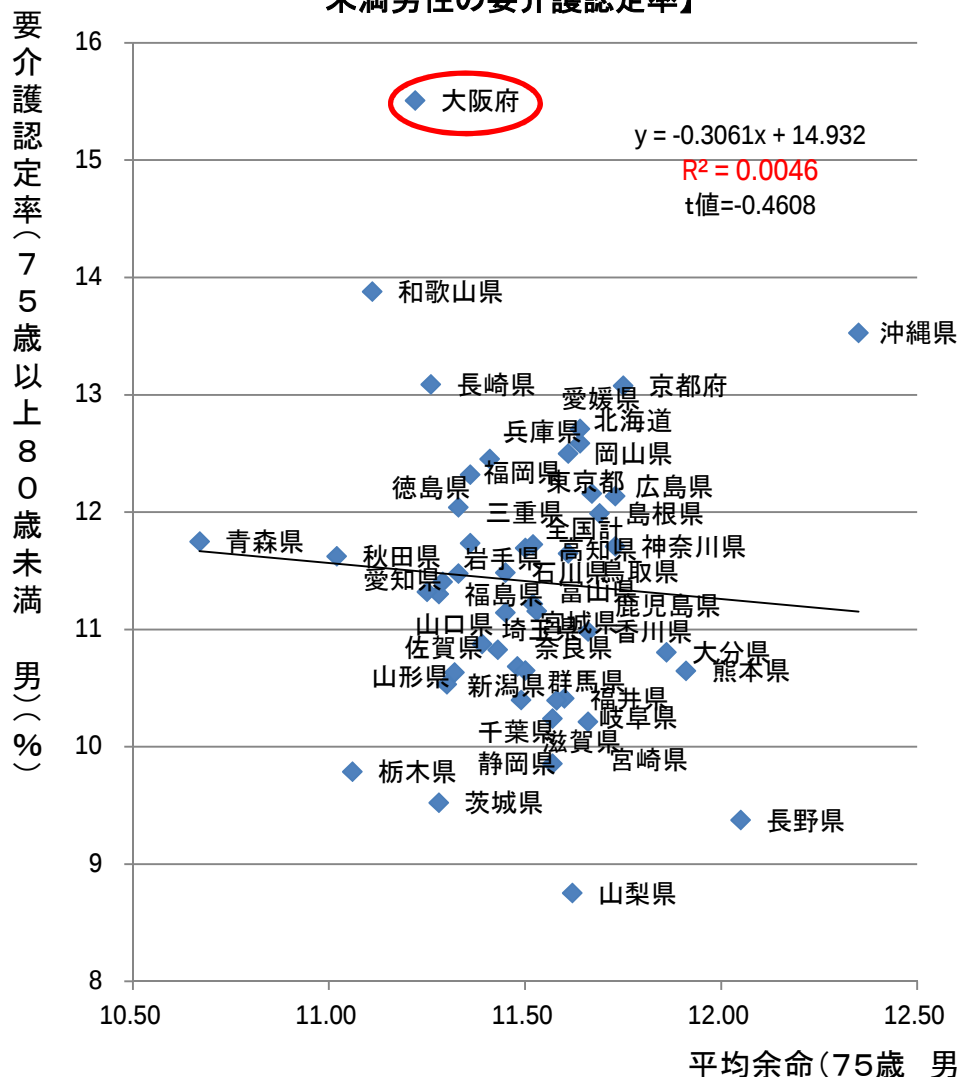


* 健康寿命:厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来推計と生活習慣病対策の費用効果に関する研究」
 介護保険事業状況報告(H26年10月)、総務省人口推計(H26年10月)

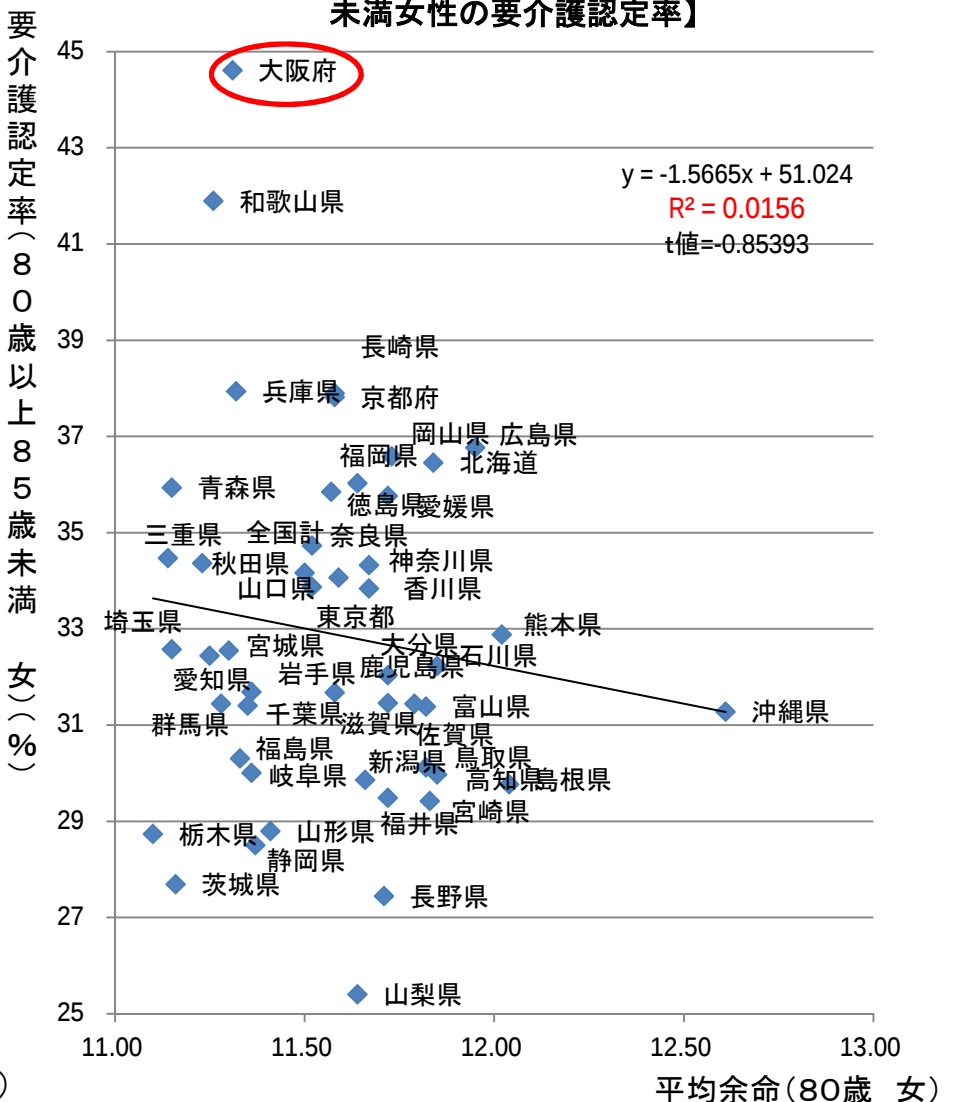
2. (1). ⑤ 平均余命と要介護認定率との関係性

○男性、女性ともに、要介護認定率と平均余命との間にはほとんど関係は見られない。

【75歳男性の平均余命と、75歳以上80歳未満男性の要介護認定率】

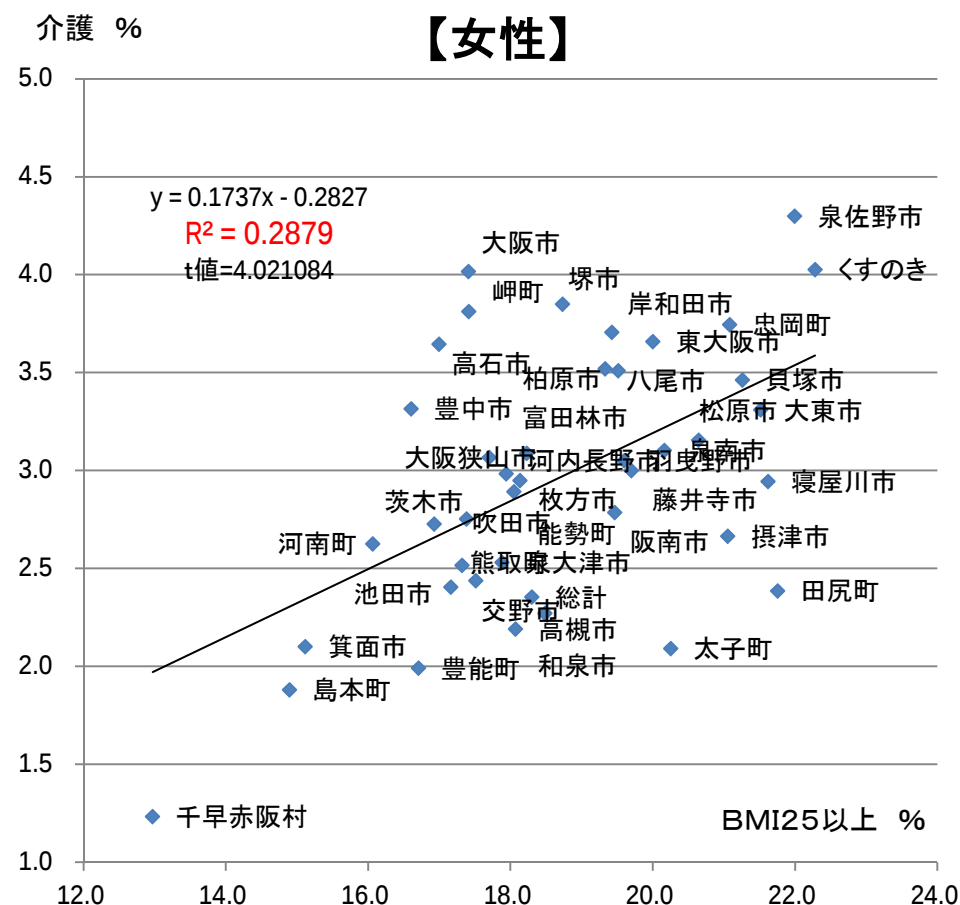
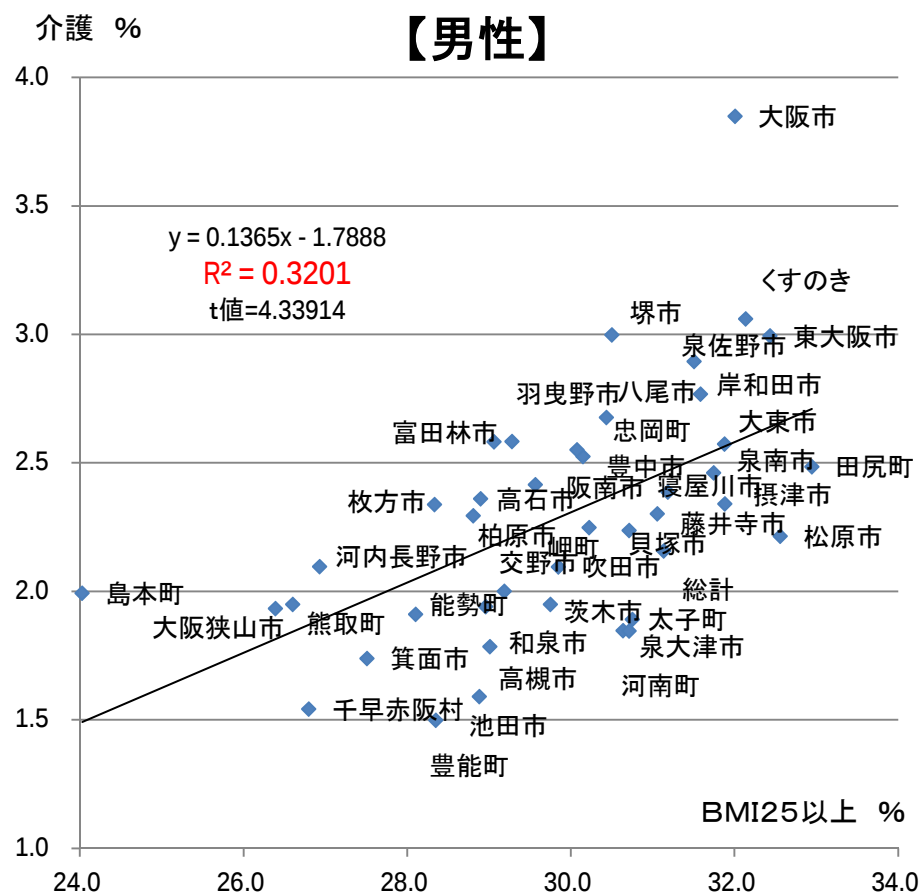


【80歳女性の平均余命と、80歳以上85歳未満女性の要介護認定率】



2. (1). ⑥ BMI25以上の割合と要介護認定率(前期)【大阪府】

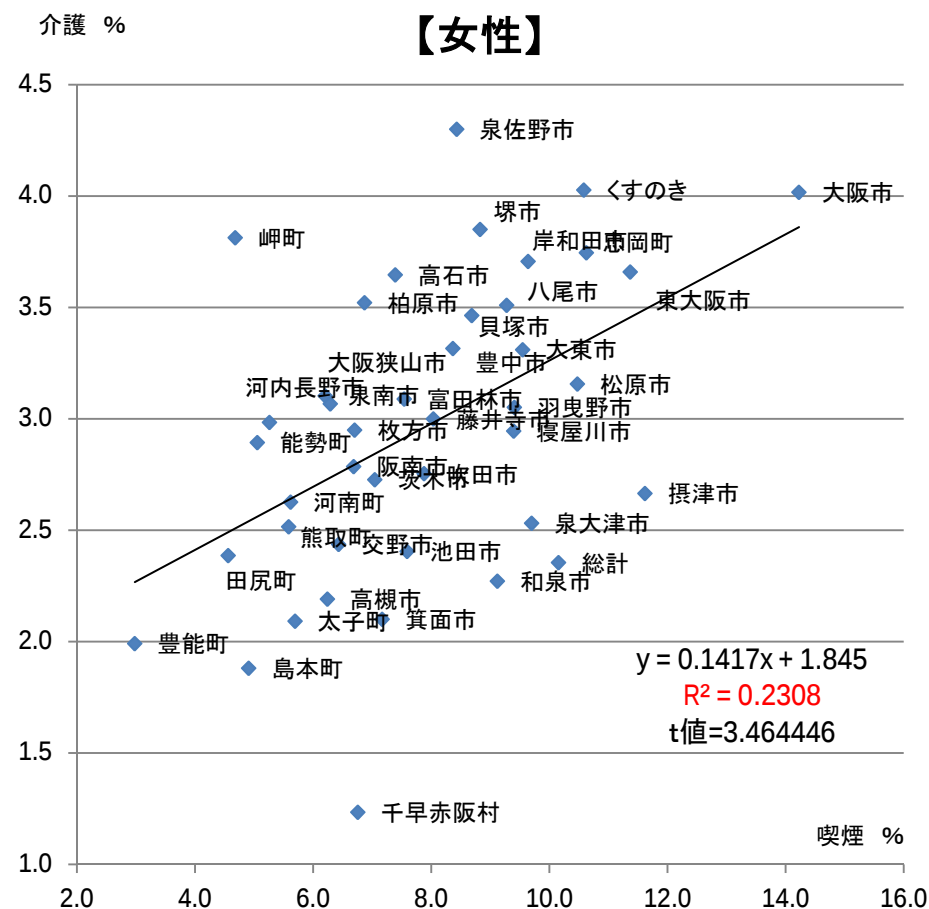
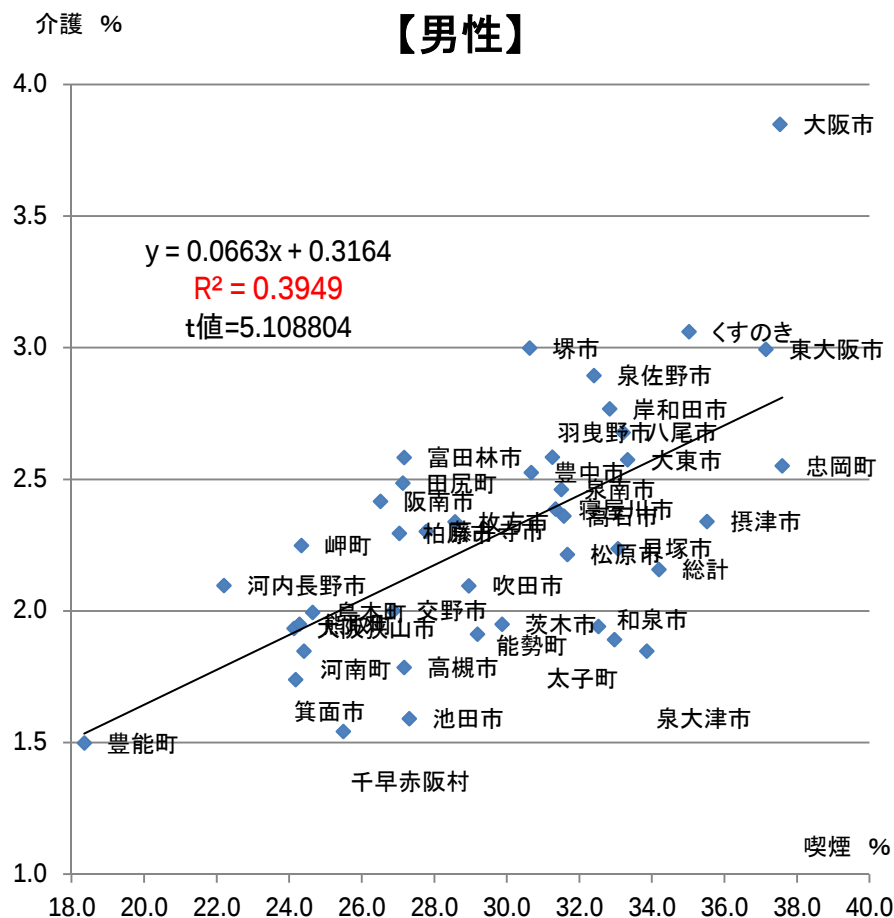
○市町村国保及び協会けんぽデータを用いて、40～74歳のBMI25以上の割合と、前期高齢者(65～74歳)の要介護認定率とをクロスした。この結果、男性、女性とも、緩やかな相関がみられた。



大阪がん循環器病予防センター「市町村国民健康保険及び協会けんぽにおける特定健診・特定保健指導のデータ分析並びに市町村国民健康保険、後期高齢者医療、及び協会けんぽにおける医療費データ分析」報告書(平成27年度)データを用いて大阪府福祉部高齢介護室において分析

2. (1). ⑦ 喫煙率(40～74歳)と要介護認定率(前期高齢者)【大阪府】

○市町村国保及び協会けんぽデータを用いて、40～74歳の喫煙率(平均)と、前期高齢者(65～74歳)の要介護認定率とをクロスした。この結果、特に、男性に相関がみられた。



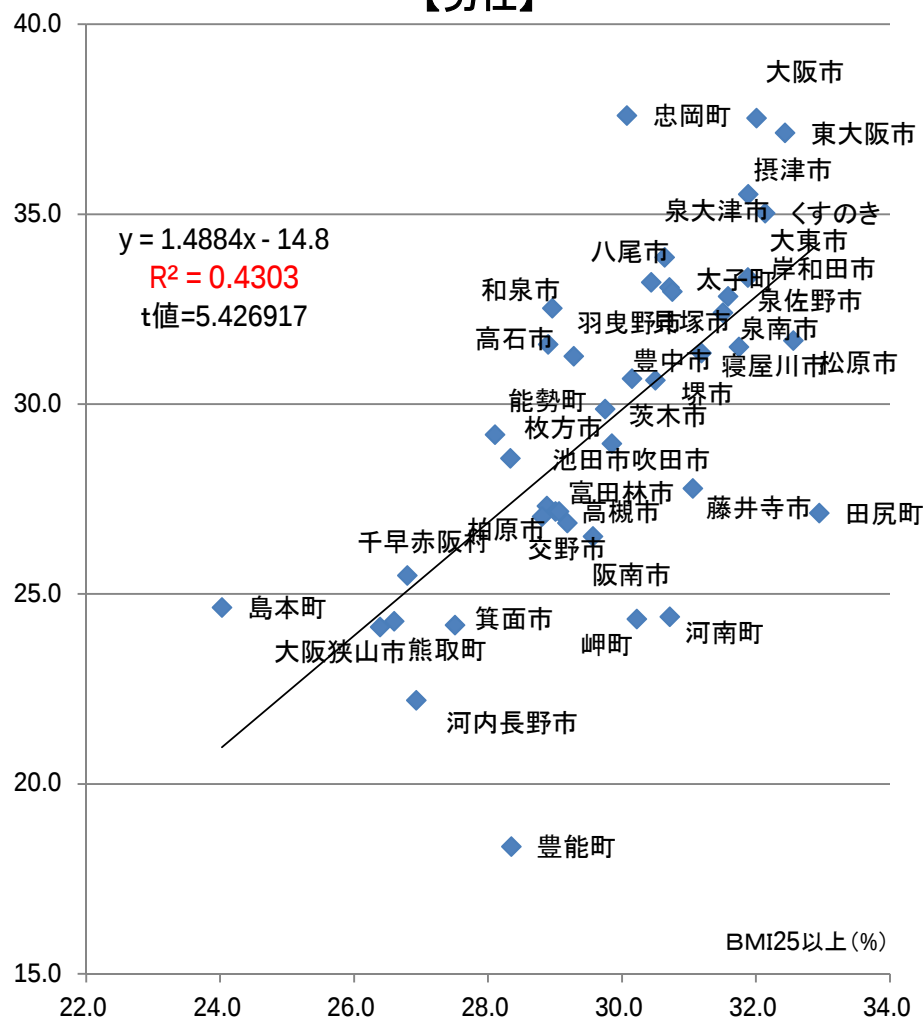
大阪がん循環器病予防センター「市町村国民健康保険及び協会けんぽにおける特定健診・特定保健指導のデータ分析並びに市町村国民健康保険、後期高齢者医療、及び協会けんぽにおける医療費データ分析」報告書(平成27年度)データを用いて大阪府福祉部高齢介護室において分析

2. (1). ⑥⑦ 【40～74歳】BMI25以上の割合と喫煙率の相関

○「市町村国保+協会けんぽ」(40～74歳)のデータを用い、BMI25以上の者の割合と喫煙率との関係を見ると、特に男性に正の相関がみられた。

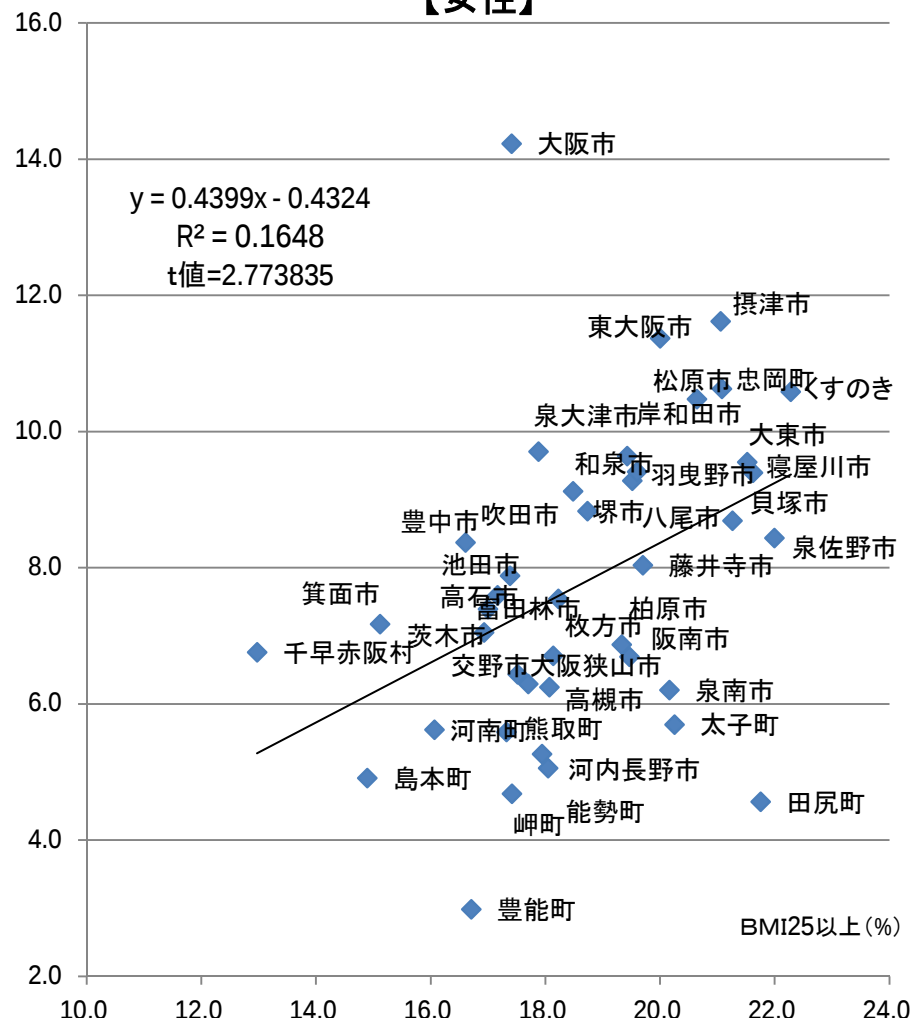
喫煙率(%)

【男性】



喫煙率(%)

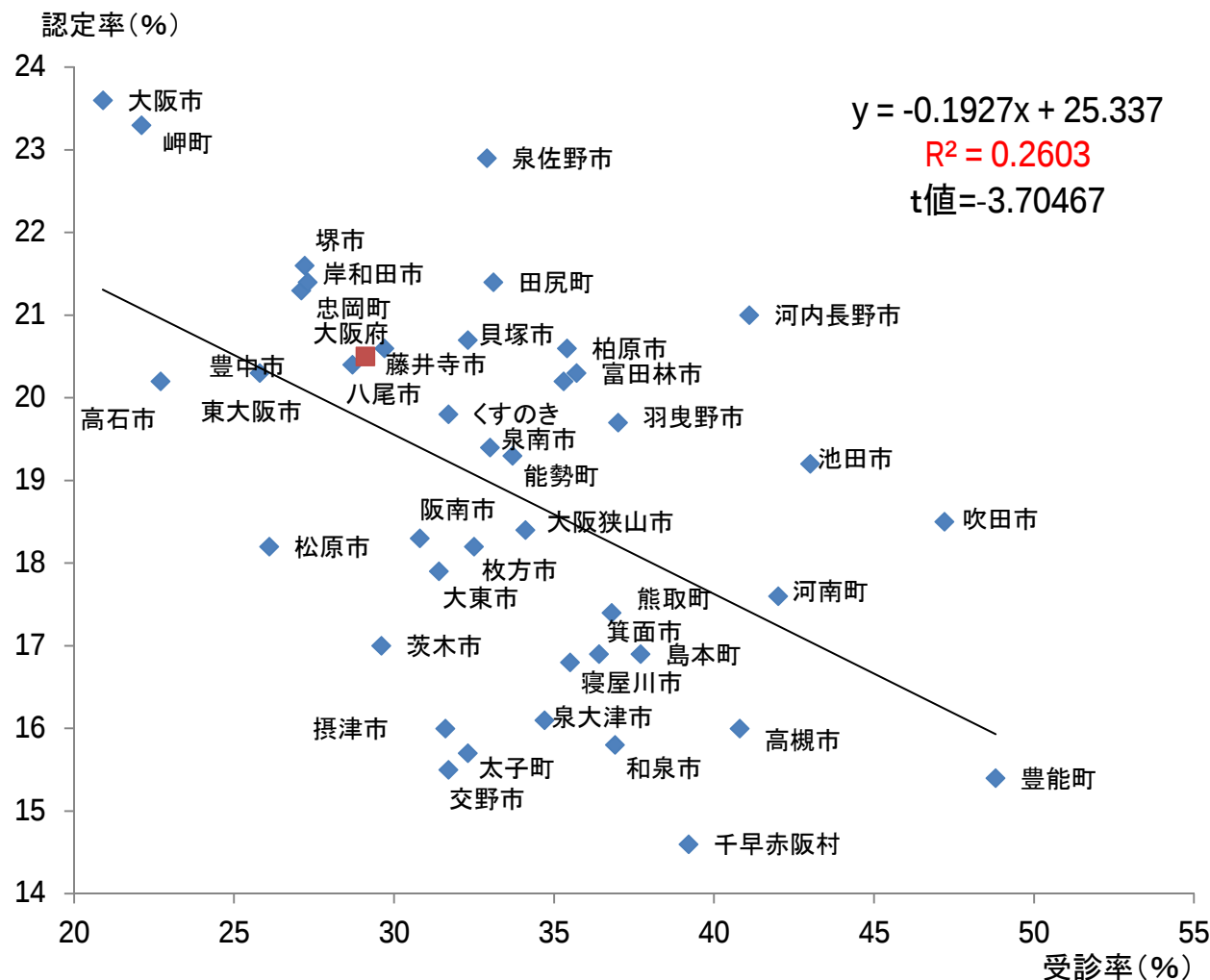
【女性】



大阪がん循環器病予防センター「市町村国民健康保険及び協会けんぽにおける特定健診・特定保健指導のデータ分析並びに市町村国民健康保険、後期高齢者医療、及び協会けんぽにおける医療費データ分析」報告書(平成27年度)データを用いて大阪府福祉部高齢介護室において分析

2. (1). ⑧ 健診受診率(40～74歳)(市町村国保+協会けんぽ)と要介護認定率(65歳以上)【男女計】

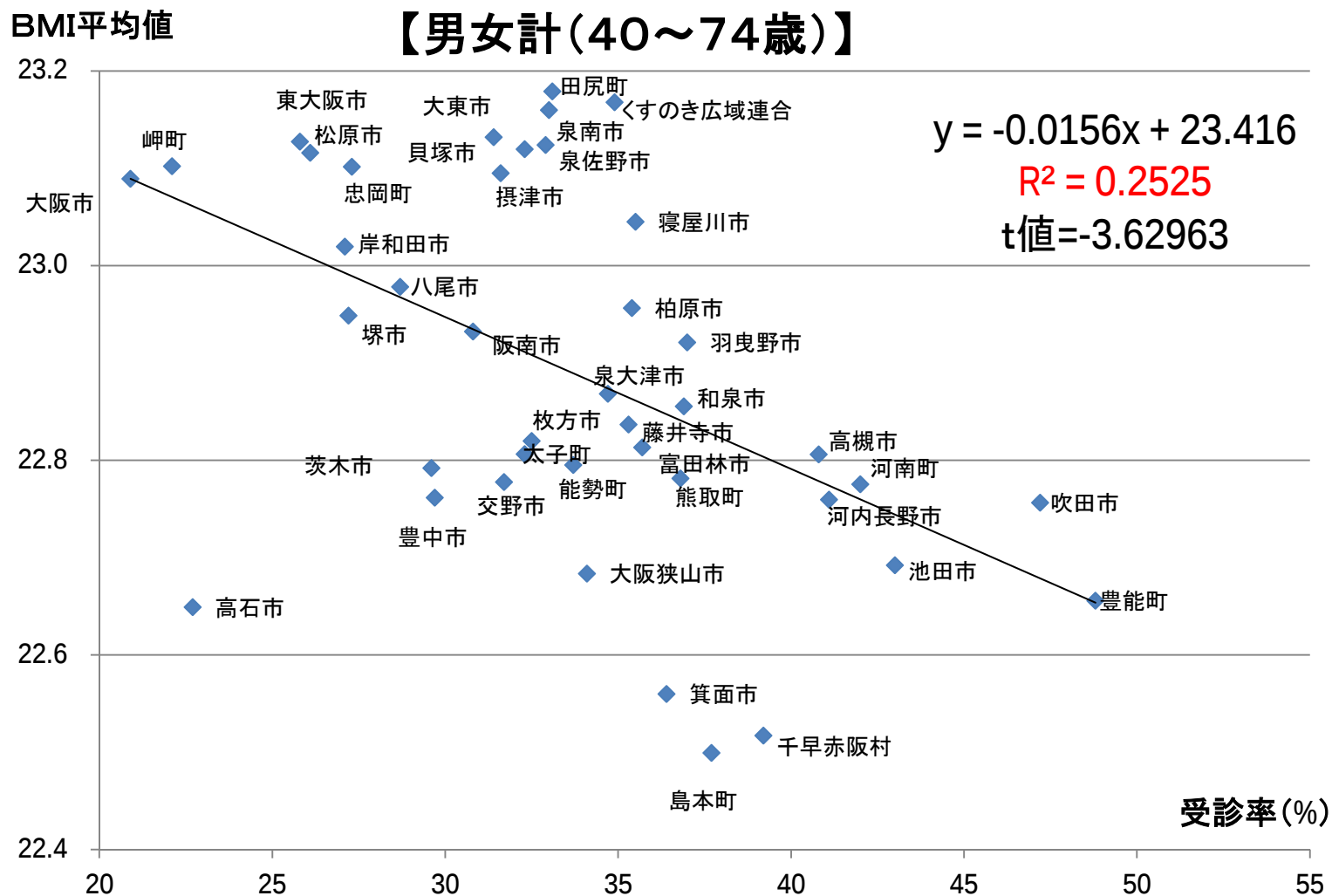
○市町村国保及び協会けんぽデータを用いて、40～74歳の健診受診率と、要介護認定率(65歳以上)とをクロスした。この結果、負の相関がみられた。



大阪がん循環器病予防センター「市町村国民健康保険及び協会けんぽにおける特定健診・特定保健指導のデータ分析並びに市町村国民健康保険、後期高齢者医療、及び協会けんぽにおける医療費データ分析」報告書(平成27年度)データを用いて大阪府福祉部高齢介護室において分析

2. (1). ⑥⑧ 健診受診率とBMI平均値(40～74歳)【男女計】

○「市町村国保+協会けんぽ」(男女計(40～74歳))のデータを用い、健診受診率とBMI平均値の関係をみると、負の相関がみられた。

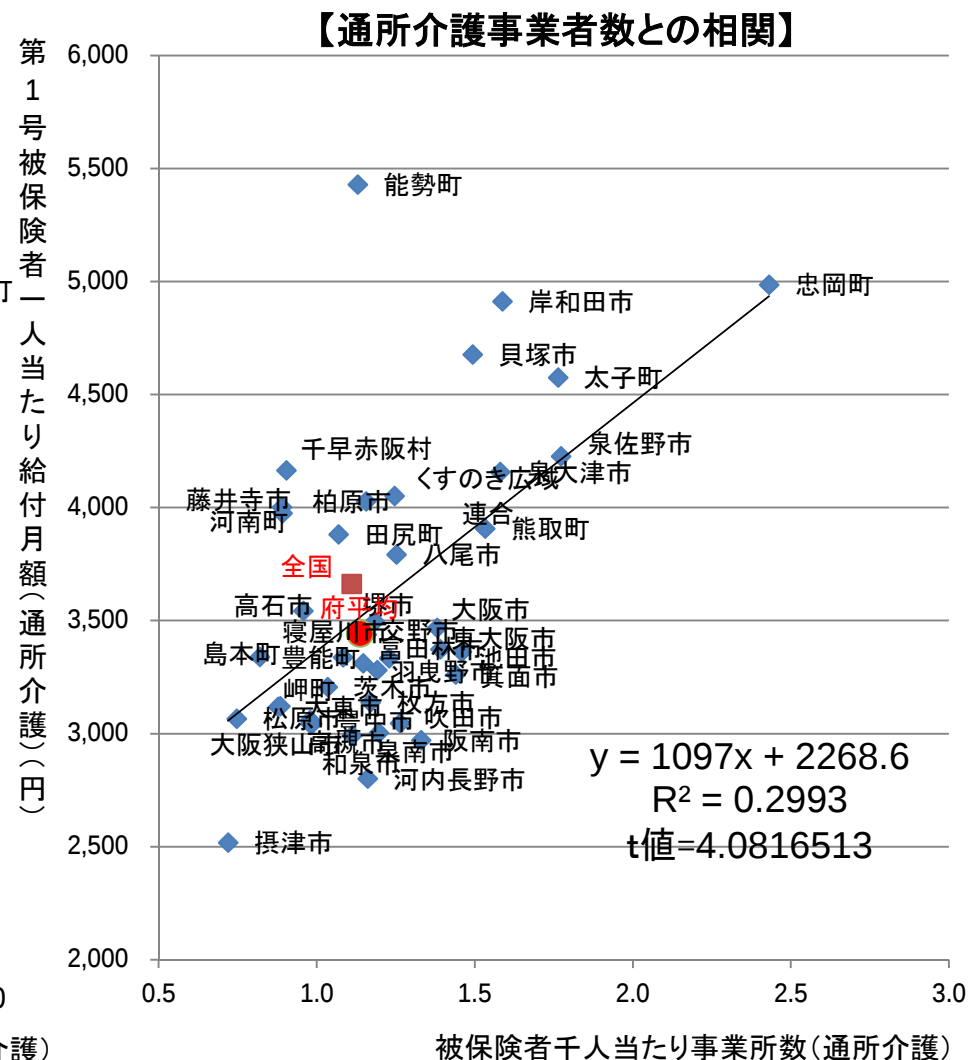
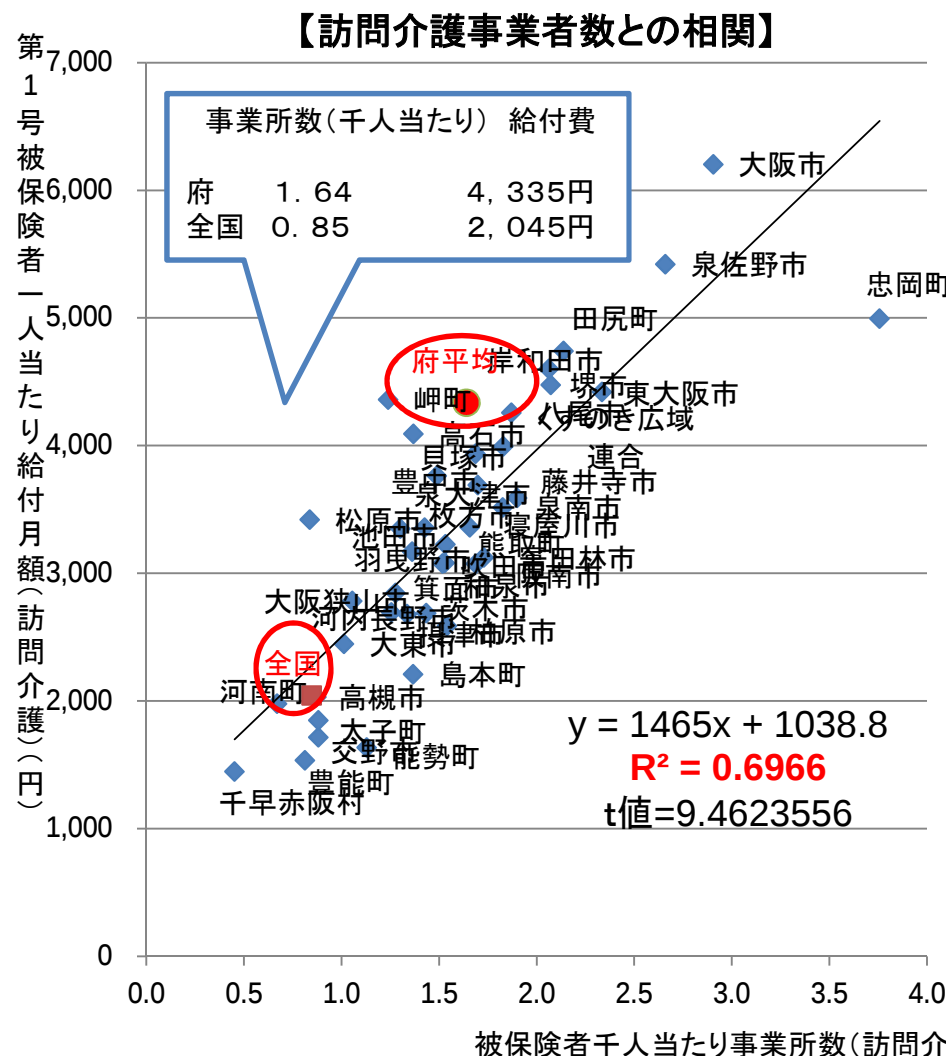


大阪がん循環器病予防センター「市町村国民健康保険及び協会けんぽにおける特定健診・特定保健指導のデータ分析並びに市町村国民健康保険、後期高齢者医療、及び協会けんぽにおける医療費データ分析」報告書(平成27年度)データを用いて大阪府福祉部高齢介護室において分析

2. (2) 事業者誘発需要の可能性

○人口が密集し、介護事業者が多数存在する大阪府では、利用者(需要側)が必要以上にサービスを利用する側面と、事業者(供給側)が需要を掘り起こす側面との両面が想定される。

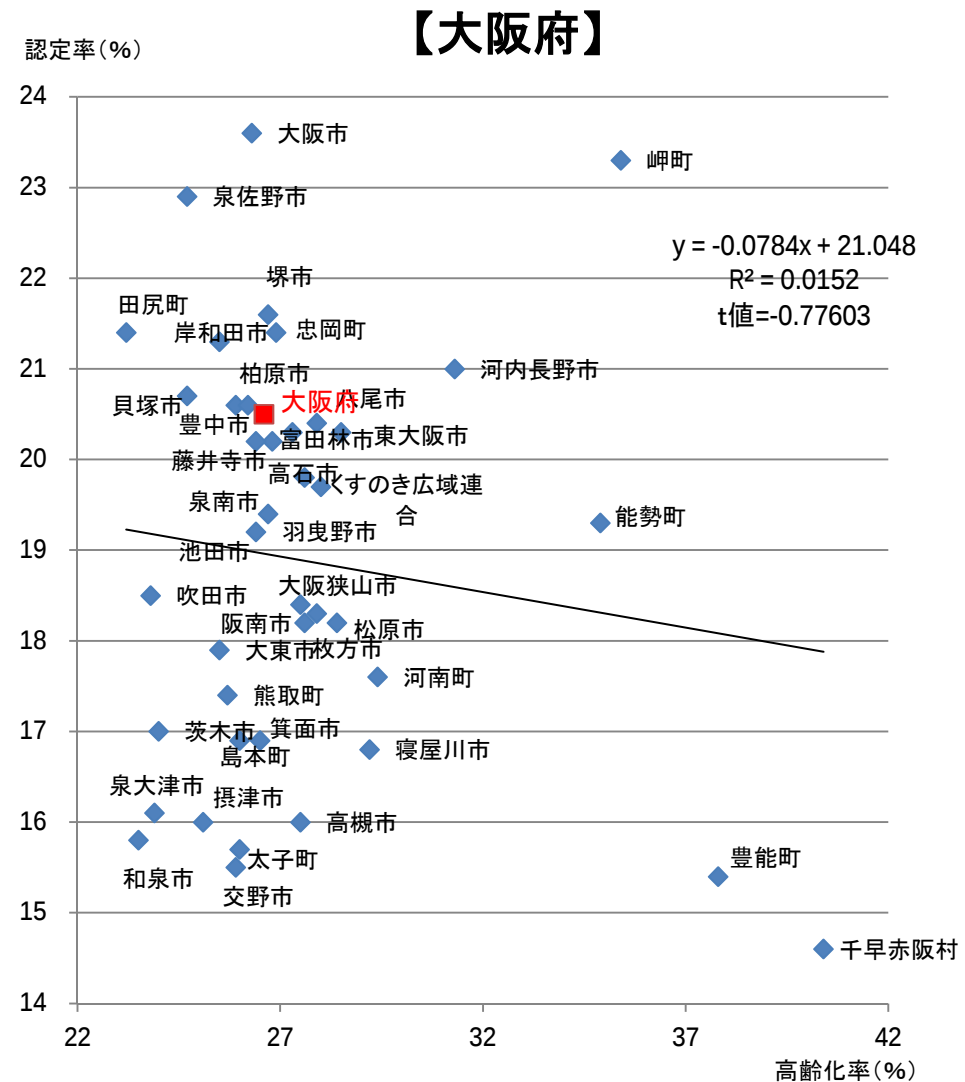
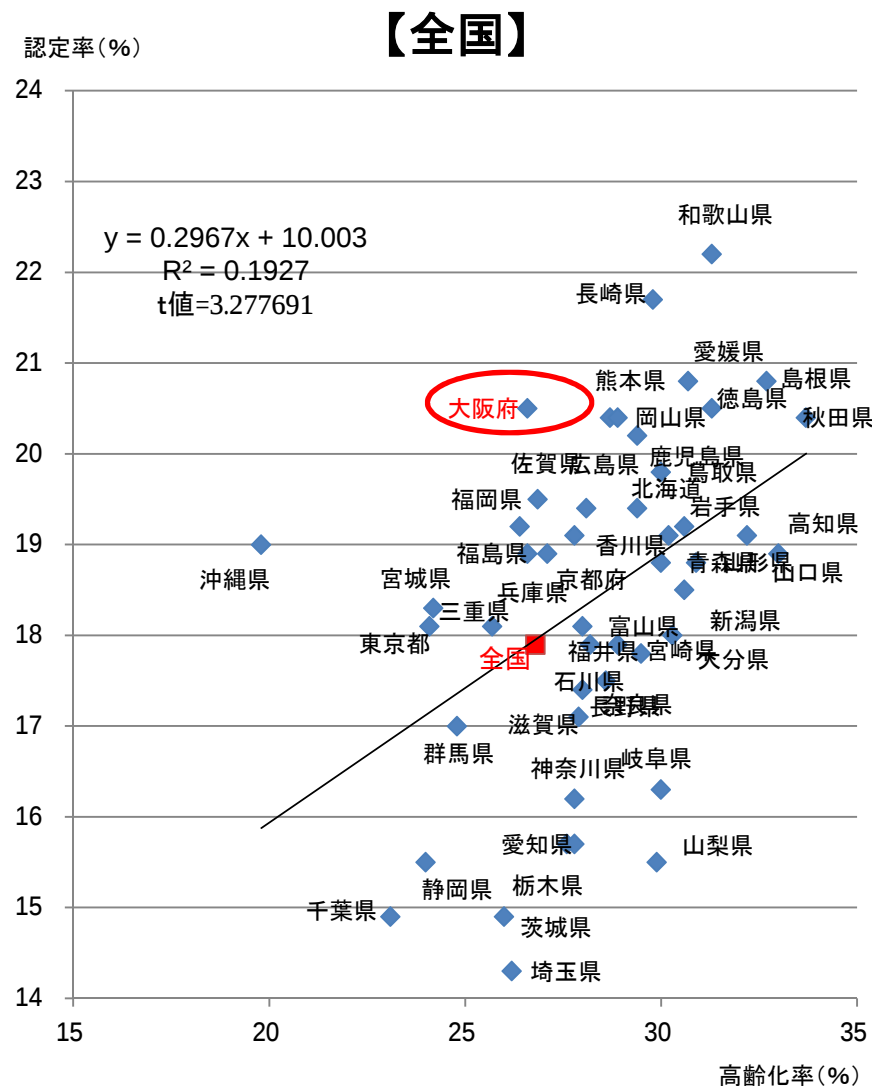
○軽度者の段階から、生活援助系サービスを多用し過ぎることで、かえって廃用症候群を招くおそれ。



(出典)介護保険事業状況報告H26年、事業所数は大阪府高齢介護室資料

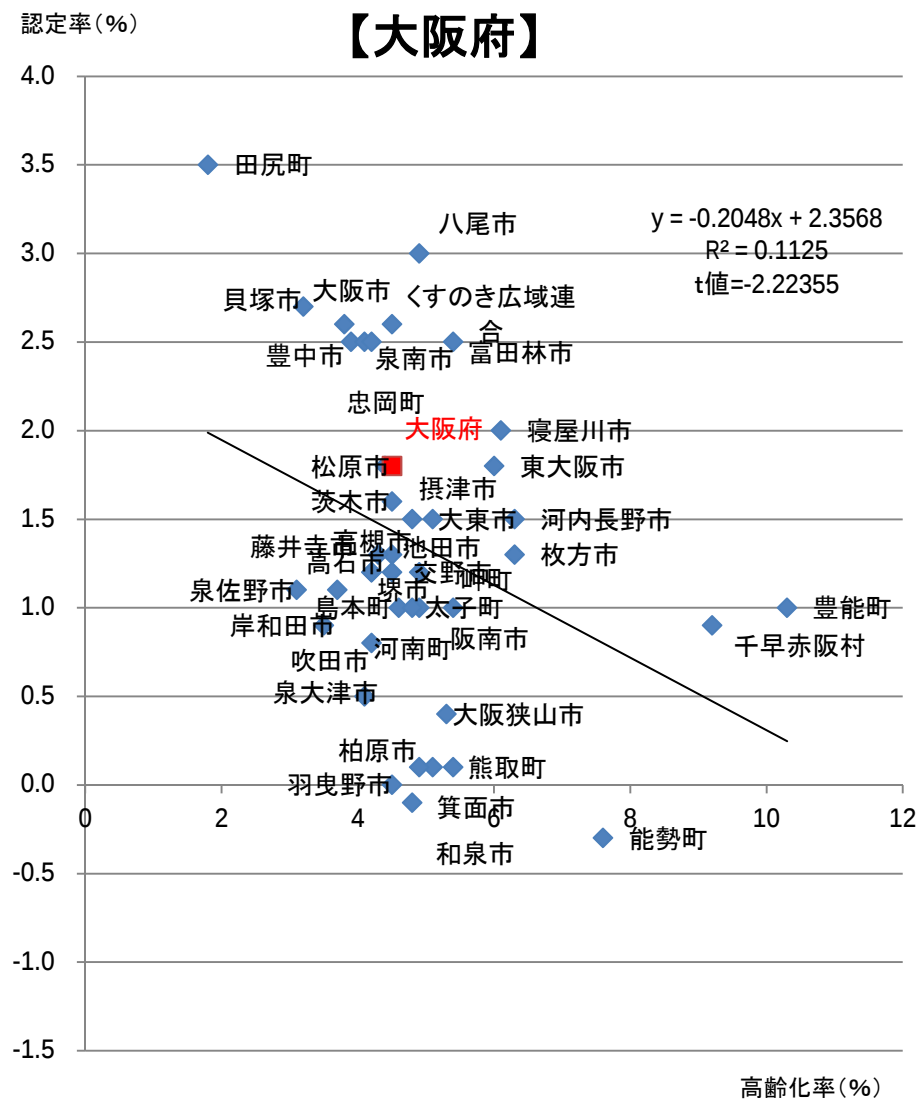
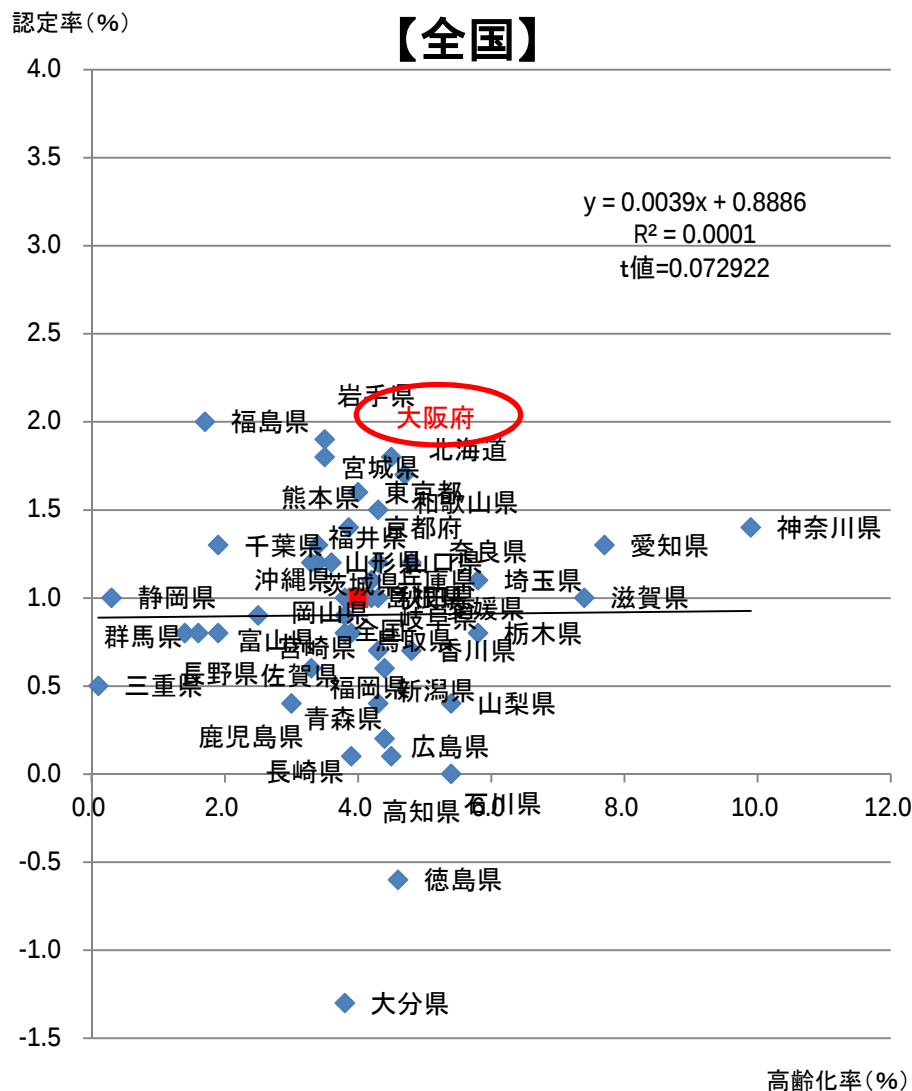
2. (3) 要介護認定率と高齢化率【2015年】

○大阪府の要介護認定率は、高齢化率以外の要因によって決まっている部分が多い。



2. (3) 要介護認定率伸び率と高齢化率伸び率【2010年→2015年】

○すべての都道府県で高齢化が進展しているが、要介護認定率を下げた県(大分県、徳島県)も存在。
高齢化の進展に対し、要介護認定率の推移には差異がある。

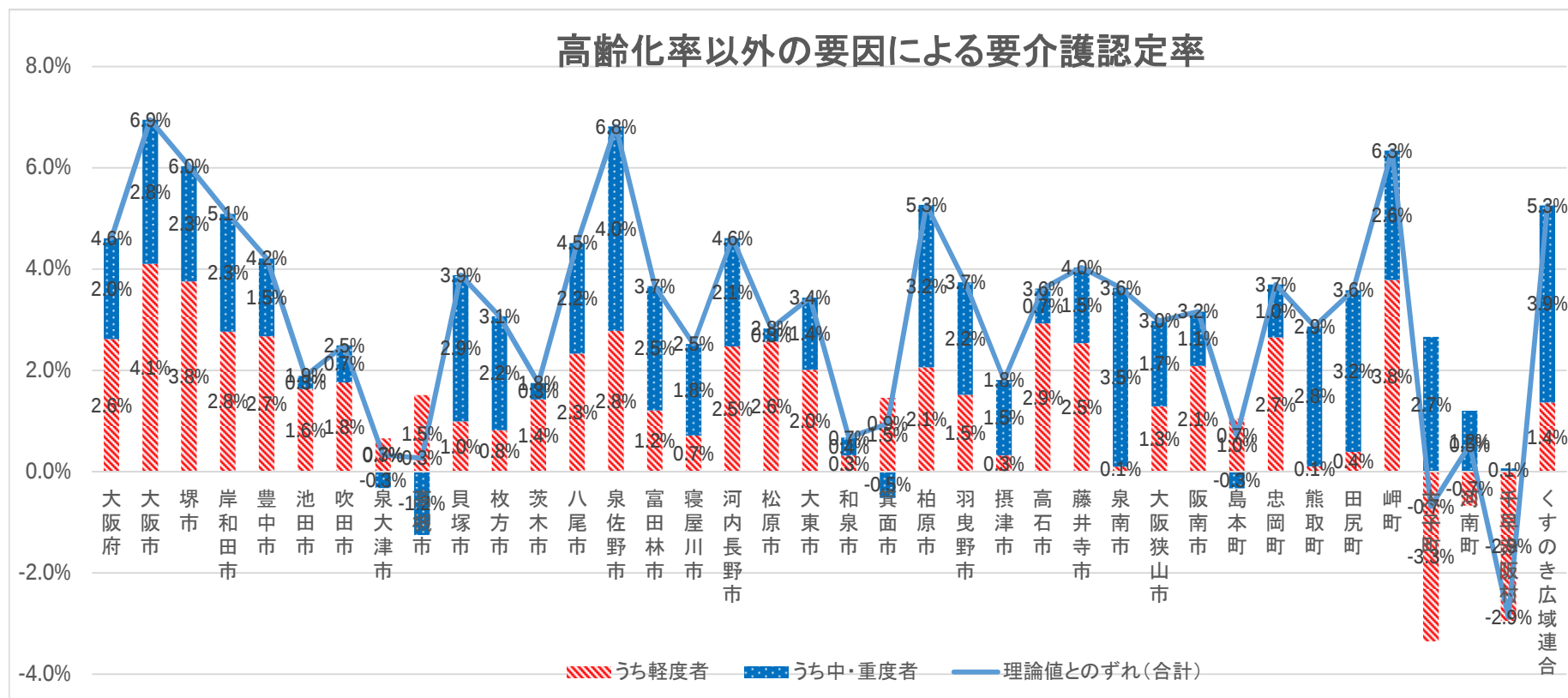


2. (3) 高齢化率以外の要因による要介護認定率(平成27年度要介護認定適正化事業)

○年齢階級別人口(5歳階級区分)に全国の年齢階級別認定率を乗じた認定率と
実際の認定率を比較すると、

- ①実際の認定率の方が高いのは、大阪市6.9%、泉佐野市6.8%、岬町6.3%、堺市6.0%の順
- ②実際の認定率の方が低かったり、上回る率が低いのは、千早赤阪村-2.9%、太子町-0.5%、
泉大津市・高槻市0.3%、河南町0.5%、和泉市・島本町0.7%、箕面市0.9%となっており、
茨木市・摂津市の1.8%、池田市の1.9%が続いていた。

○これらの数字は、年齢構造以外の要因によって、要介護認定率が決まっていることを表している。



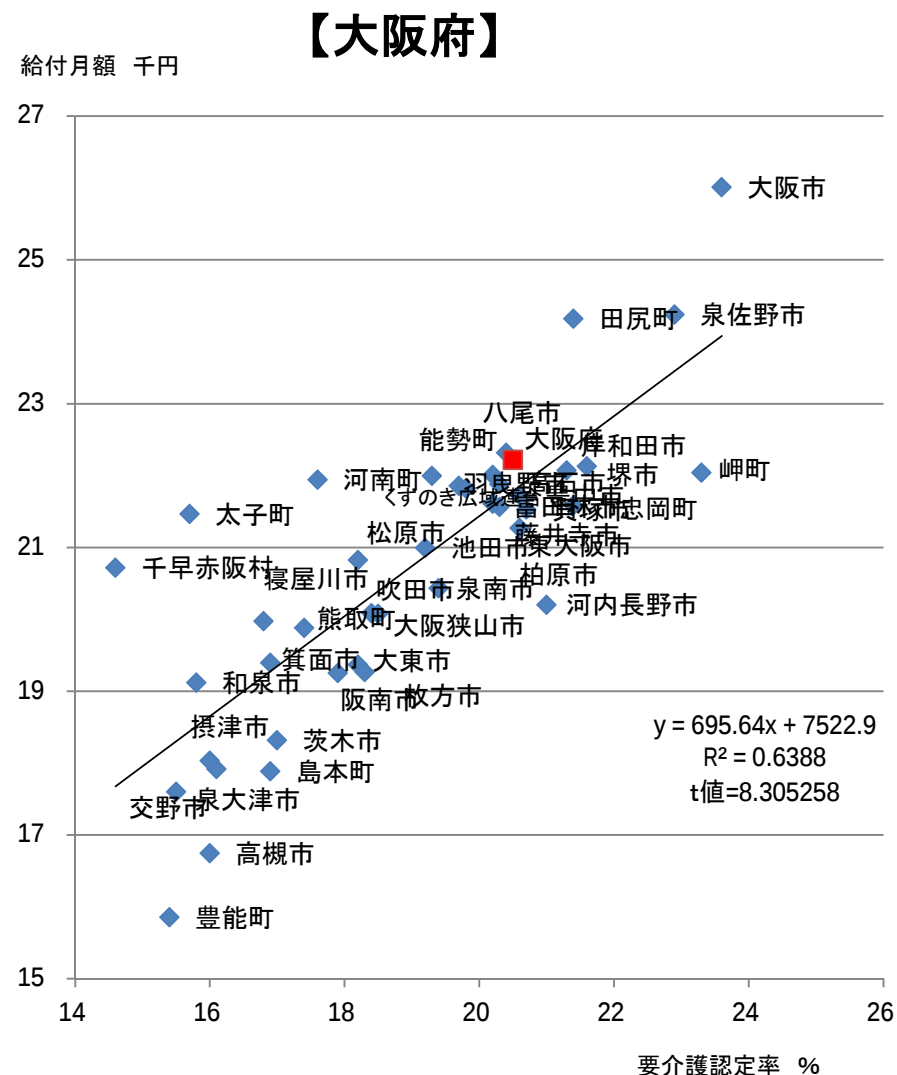
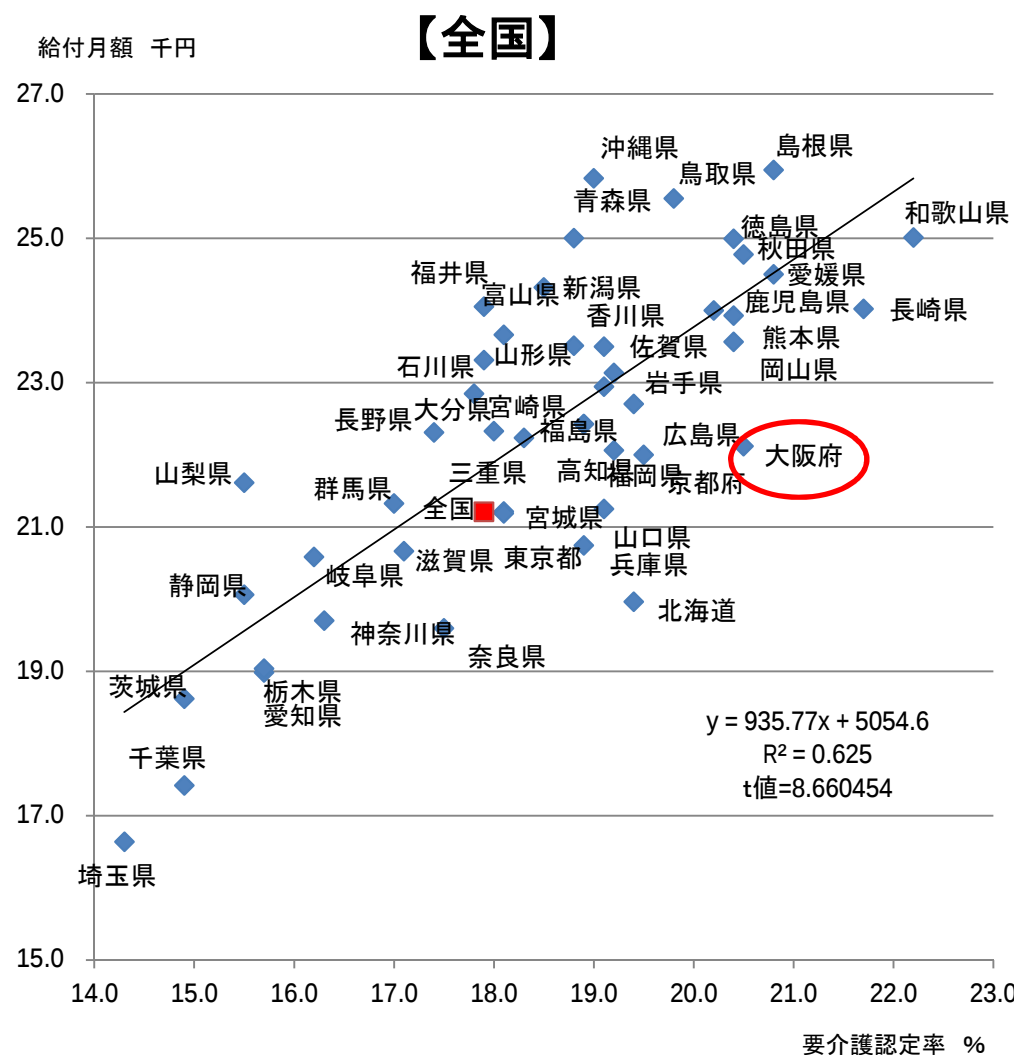
・軽度認定率:65歳以上高齢者に占める要介護認定者(第1号被保険者の要支援1・2、要介護1)の割合

・中・重度認定率:65歳以上高齢者に占める要介護認定者(第1号被保険者の要介護2～5)の割合

※「平成27年度要介護認定適正化事業」のデータより。なお、いくつかの市のデータは掲載されていなかった。

2. (3) 要介護認定率と被保険者一人当たり給付月額【2015年】

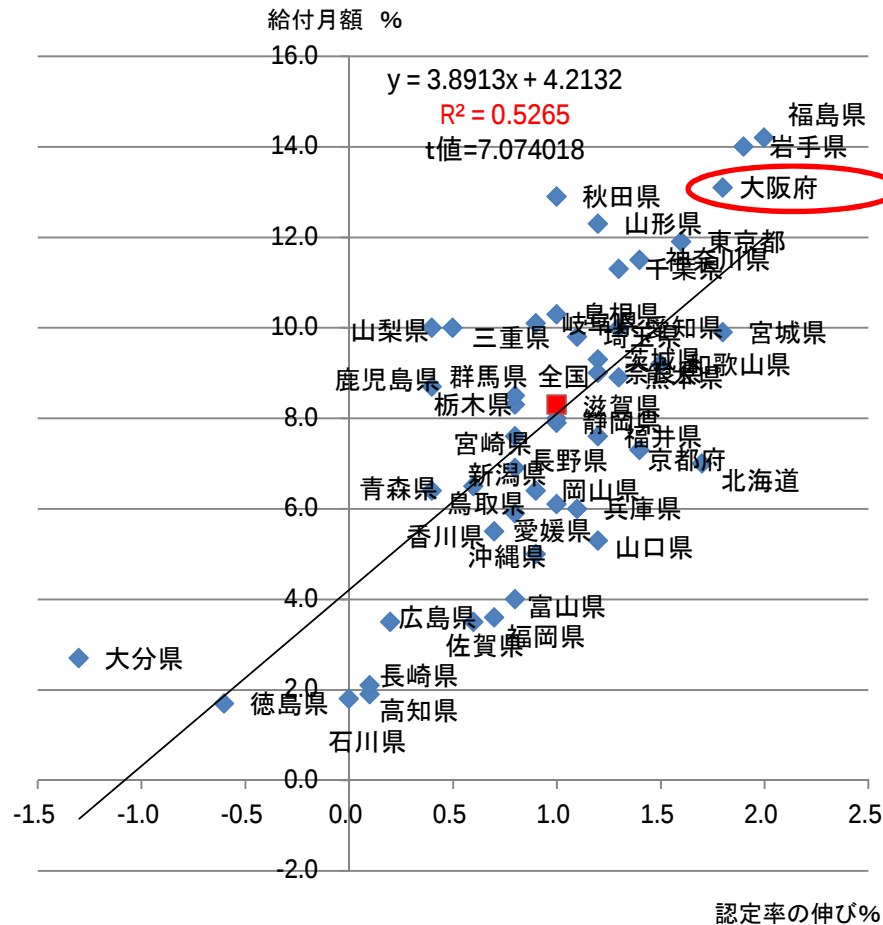
○被保険者一人当たり給付月額は、要介護認定率と高い相関関係がある。



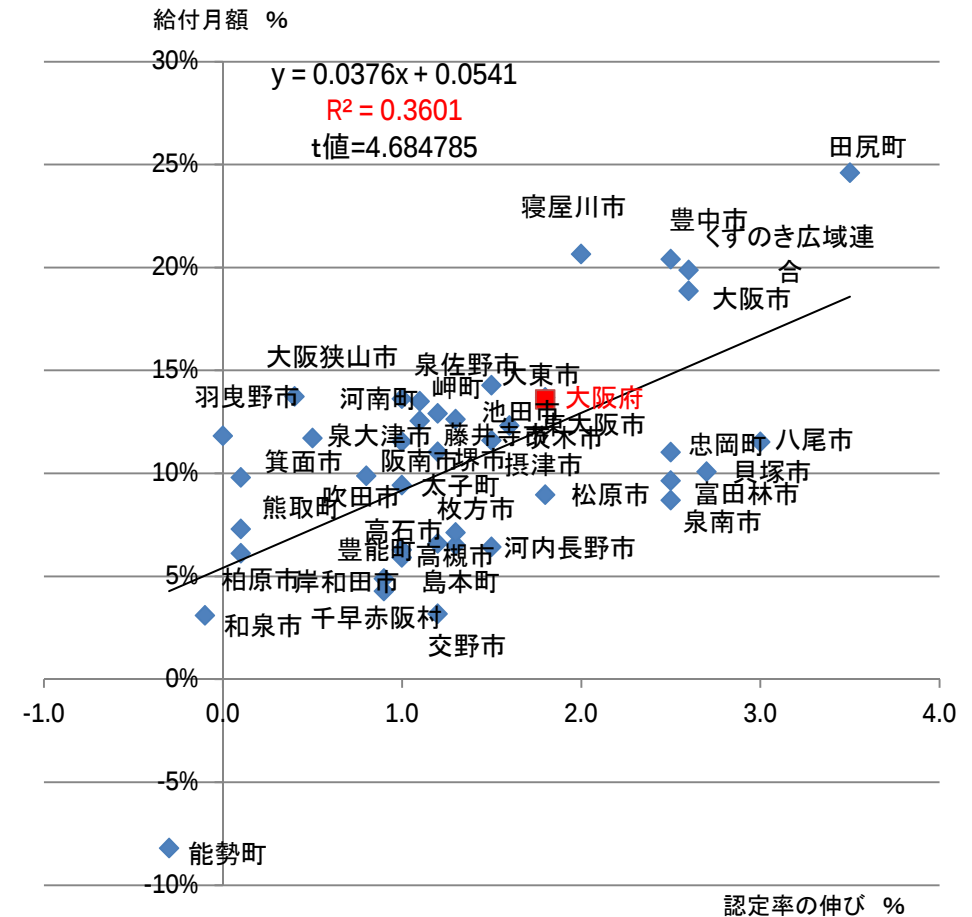
2. (3) 一人あたり給付月額伸び率と要介護認定率の伸び率【2010年→2015年】

○被保険者一人あたり給付月額伸び率は、要介護認定率の伸び率とも高い相関関係有。

【全国】



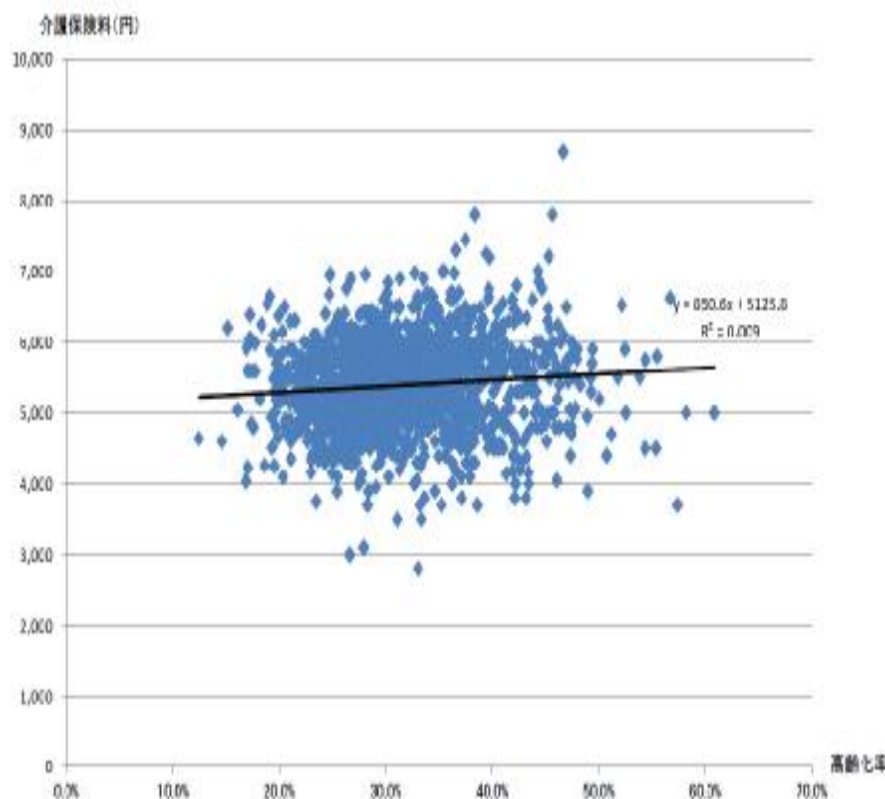
【大阪府】



2. (3) 介護保険料(第6期)と高齢化率、要介護認定率【全保険者】

【高齢化率との関係性】

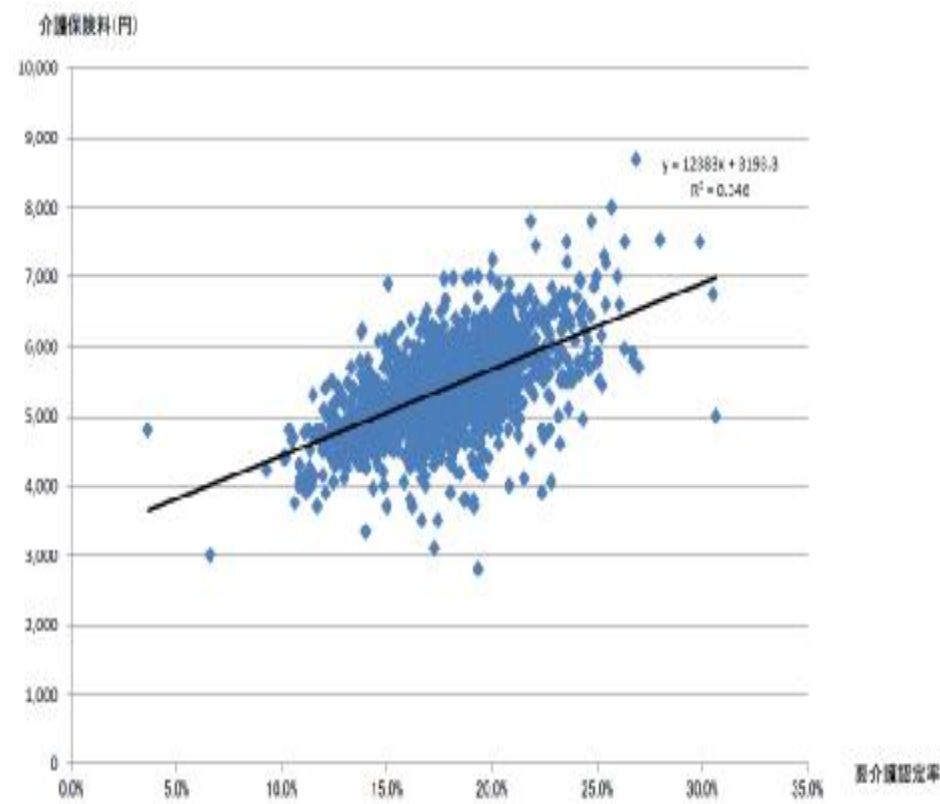
○ 第6期(平成27年度から29年度)の介護保険料と高齢化率(65歳以上人口／総人口)との間には、相関関係は見られない



※ 高齢化率(65歳以上人口／総人口)については国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より算出。
なお、福島県については、推計値が掲載されていないことから除いている。

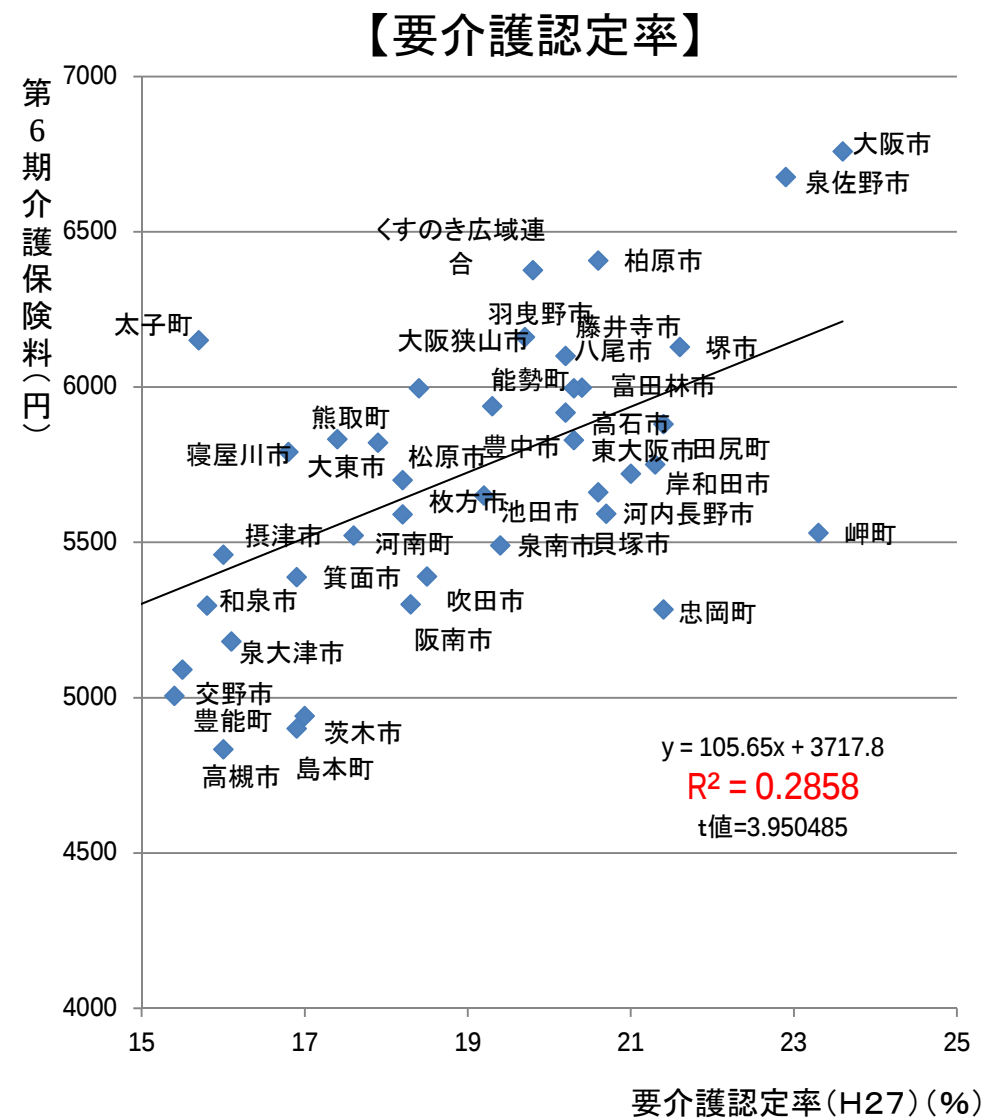
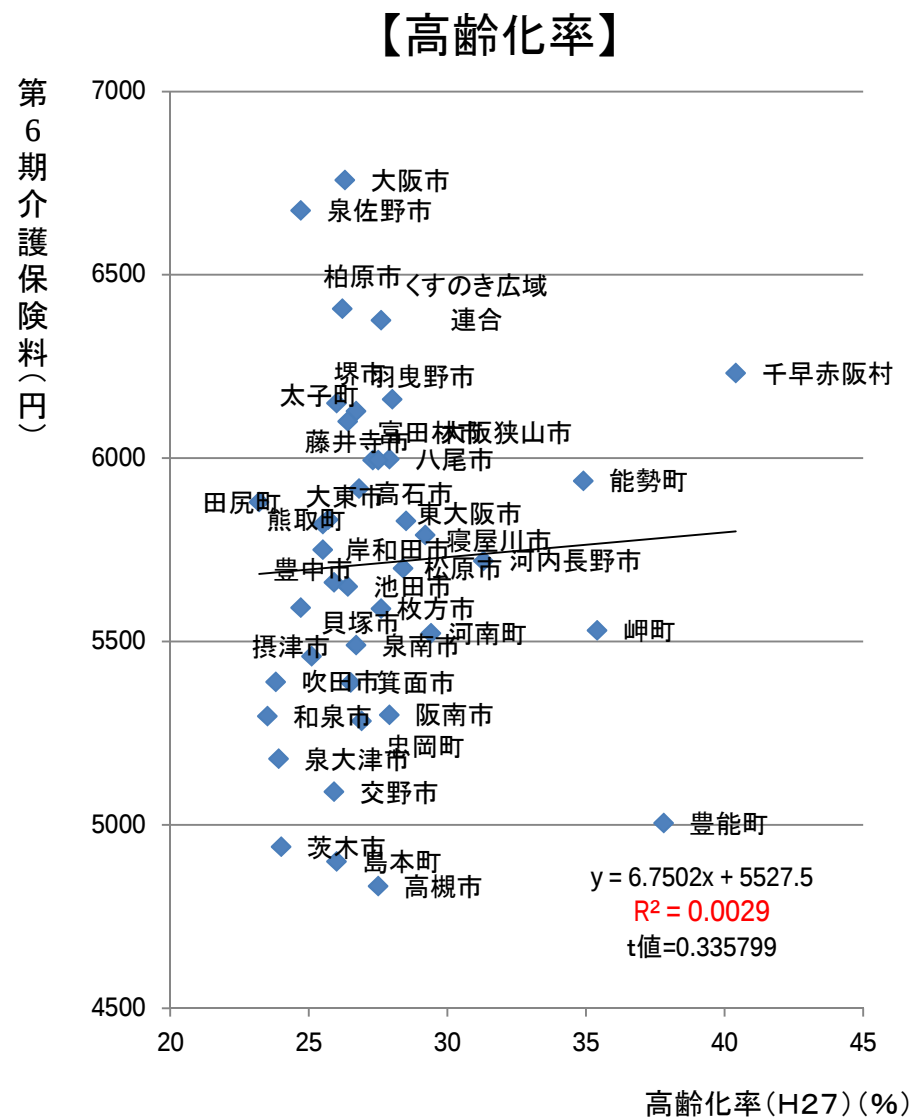
【要介護認定率との関係性】

○ 第6期(平成27年度から29年度)の介護保険料と要介護認定率(第1号被保険者の認定者数／第1号被保険者数)の間には、要介護認定率が高いほど、介護保険料が高い傾向が認められる。



※ 要介護認定率(第1号被保険者の認定者数／第1号被保険者数)については、介護保険事業状況報告(平成26年12月月報)の数値より算出。

2. (3) 介護保険料(第6期)と高齢化率、要介護認定率【大阪府】



(出典) 保険料:大阪府HPより

高齢化率:厚生労働省見える化システム(国立社会保障・人口問題研究所将来推計H27)より

認定率:厚生労働省見える化システム:介護保険事業状況報告H27月報)より

2. (4) 要介護認定の適正性について(大阪府内)

【調査項目の選択率（一次判定の出現率）】

○調査項目別の一次判定の選択状況にはバラツキがあるのが実情

	麻痺 (左-下肢)	麻痺 (右-下肢)	座位保 持	移乗	移動	短期記 憶	【参考】 一次判定	
	ある	ある	支えが必要	見守り等	見守り等	できない	要支援1	要介護2
平均値(全国平均)	36.9	36.6	26.7	10.4	14.9	37.3	17.0	14.6
標準偏差	12.0	12.0	6.3	6.5	8.6	7.1	5.4	3.3
大阪府 平均	30.3	29.9	23.1	3.9	9.5	28.7	22.9	12.9
大阪府 最高値	60.4	55.0	49.3	19.2	37.0	42.3	27.7	26.2
大阪府 最低値	10.5	11.6	17.6	2.2	5.7	25.6	8.0	9.5

【審査判定における変更率: 重度変更／軽度変更(一次判定から二次判定への変更)】

○変更率のバランスにも地域差が存在する

	重度変更	軽度変更
平均値(全国平均)	9.1%	1.7%
大阪府 平均	9.2%	1.3%
例1) 「重度変更」>「軽度変更」が極端	28.0%	1.4%
例2) 変更率そのものが低い	1.3%	0%
例3) 変更率が双方に一定値がある	13.3%	7.4%

2. (5) 要介護認定者の特徴（要介護度別の認定率（平成26年））

○大阪府はすべての年齢階級で全国平均を上回っているが、その差分のおよそ6割は「要支援1、2」が占めている。

⇒ 介護予防・自立支援を推進していくことにより、全国平均との差は詰められるのではないか。

全国の年齢階級別・要介護度別認定率

全国(男)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.42%	0.44%	0.60%	0.66%	0.45%	0.37%	0.34%	3.27%
70～74	0.82%	0.77%	1.15%	1.20%	0.84%	0.70%	0.60%	6.07%
75～79	1.71%	1.45%	2.37%	2.26%	1.63%	1.37%	1.12%	11.90%
80～84	3.62%	2.85%	4.90%	4.36%	3.15%	2.61%	2.02%	23.51%
85歳以上	6.42%	5.45%	10.04%	9.31%	7.20%	6.01%	4.07%	48.49%

男性

大阪府の年齢階級別・要介護度別認定率

大阪(男)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.74%	0.64%	0.64%	0.93%	0.55%	0.45%	0.42%	4.37%
70～74	1.44%	1.12%	1.22%	1.62%	1.01%	0.79%	0.68%	7.88%
75～79	3.08%	2.19%	2.59%	3.03%	1.94%	1.54%	1.29%	15.62%
80～84	6.23%	4.26%	5.33%	5.74%	3.77%	2.95%	2.21%	30.49%
85歳以上	9.35%	7.01%	9.74%	11.04%	7.53%	6.23%	4.29%	55.19%

女性

全国(女)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.45%	0.48%	0.47%	0.46%	0.28%	0.26%	0.27%	2.67%
70～74	1.31%	1.16%	1.13%	0.96%	0.62%	0.55%	0.54%	6.27%
75～79	3.32%	2.80%	3.00%	2.26%	1.47%	1.34%	1.22%	15.42%
80～84	6.59%	5.92%	6.92%	5.19%	3.52%	3.21%	2.79%	34.15%
85歳以上	6.66%	7.78%	12.28%	11.87%	9.94%	10.14%	8.49%	67.16%

大阪(女)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.85%	0.73%	0.55%	0.67%	0.35%	0.32%	0.35%	3.82%
70～74	2.58%	1.74%	1.24%	1.40%	0.78%	0.65%	0.62%	9.01%
75～79	6.40%	4.25%	3.28%	3.12%	1.82%	1.58%	1.42%	21.90%
80～84	11.22%	8.29%	7.24%	6.80%	4.20%	3.76%	3.31%	44.81%
85歳以上	9.04%	8.88%	11.23%	13.21%	10.59%	11.07%	9.52%	73.48%

大阪府と全国平均との認定率の差分（大阪府－全国）

男性	差分(男)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計	(要支援2までの割合)
	65～69	0.32%	0.21%	0.04%	0.28%	0.10%	0.08%	0.08%	1.11%	47.4%
	70～74	0.62%	0.35%	0.08%	0.42%	0.17%	0.09%	0.08%	1.81%	53.5%
	75～79	1.38%	0.74%	0.21%	0.77%	0.31%	0.18%	0.17%	3.72%	57.1%
	80～84	2.61%	1.41%	0.43%	1.38%	0.62%	0.34%	0.20%	6.98%	57.5%
	85歳以上	2.93%	1.57%	-0.30%	1.73%	0.34%	0.23%	0.21%	6.70%	67.0%
	平均									56.5%
女性	差分(女)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計	(要支援2までの割合)
	65～69	0.40%	0.25%	0.09%	0.21%	0.07%	0.06%	0.08%	1.15%	56.17%
	70～74	1.27%	0.58%	0.11%	0.43%	0.16%	0.10%	0.08%	2.74%	67.76%
	75～79	3.07%	1.45%	0.27%	0.86%	0.35%	0.24%	0.20%	6.49%	69.73%
	80～84	4.62%	2.36%	0.31%	1.61%	0.68%	0.55%	0.52%	10.65%	65.58%
	85歳以上	2.38%	1.09%	-1.05%	1.34%	0.65%	0.93%	1.03%	6.31%	54.95%
	平均									62.84%

2. (6) 要介護度別一人当たり介護給付費(年額)

○要介護度の上昇を抑えることができれば、本人のQOL(quality of life:生活の質)の向上に資するだけでなく、財政的にも大きな効果がある。

要介護度別一人当たり介護給付費(年額:保険給付額ベース)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均
平成24年度	334878	530221	1113304	1469077	2172438	2668186	3140157	1609424
平成25年度	339944	538983	1124391	1477840	2184283	2679241	3137410	1601509
平成26年度	343940	554509	1133978	1496007	2219962	2723596	3167077	1596587
平成27年度	324423	517111	1137002	1494963	2216800	2722663	3153617	1569586

平均値(H24～H27)	335796	535206	1127168	1484472	2198371	2698422	3149565	1594277
介護度上昇のコスト(円)	—	199410	591963	357303	713899	500051	451144	—

【要介護認定別受給者数】:介護保険事業状況報告データ(H24～25年度は国提供数値:6期計画用)、(H27年度は年報の暫定集計)

【要介護認定別保険給付費】介護保険事業状況報告データ(H27年度は暫定集計値)

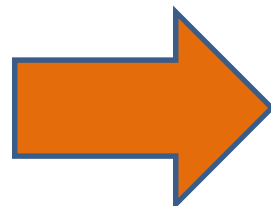
(参考)平成24年度を1とした場合の給付費額

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成24年度	1	1	1	1	1	1	1	1
平成25年度	1.015	1.017	1.010	1.006	1.005	1.004	0.999	0.995
平成26年度	1.027	1.046	1.019	1.018	1.022	1.021	1.009	0.992
平成27年度	0.969	0.975	1.021	1.018	1.020	1.020	1.004	0.975

※ 介護報酬改定は3年に1度であり、直近の改定は平成27年度(－2.27%)

3. (1) 地域包括ケアシステムが求められるようになった背景

20世紀＝短命社会
「病院の世紀」



21世紀＝長寿社会
「地域包括ケアの世紀」

	健康寿命	日常生活に制限のある期間
男性	府70.46歳(全国43位)	府 9.27年(全国36位)
女性	府72.49歳(全国47位)	府 13.69年(全国46位)

「治す医療」



「病院単独で提供される医療」

長期入院

(病院の中で管理された人生の最後)

施設に收容する福祉

「治し、支える医療」



「病院を含む地域全体で提供される医療・介護」

時々入院・ほぼ在宅

(自分らしい生活の中での幸福な人生の最後)

地域に展開する介護

豊富な若年労働力
家族と同居する高齢者



専門職依存型のサービス提供



“支え手”と“受け手”との分離・固定化
(地域コミュニティの衰退)

希少な若年労働力
一人暮らしの高齢者



地域住民参加型のサービス提供



“地域支え合い体制づくり”

3. (2) 【全国】65歳以上被保険者1人当たり医療費(国保+後期高齢)と介護費【年齢調整後】(平成26年度)

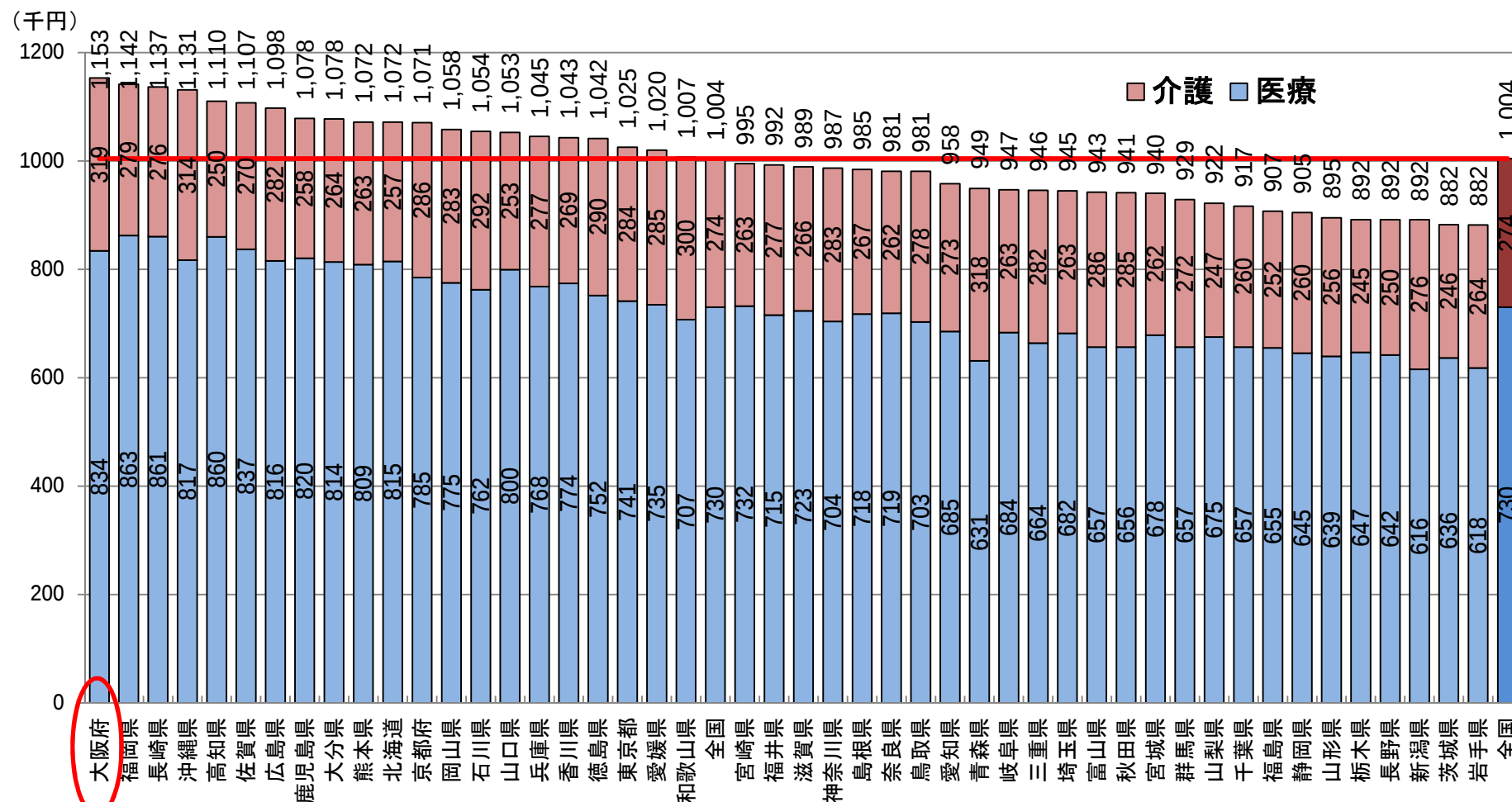
○65歳以上被保険者1人当たり医療費と介護費の総額(年齢調整後)は115.3万円で全国で最も高い。(平均100.4万円)

○65歳以上被保険者1人当たり医療費(国保+後期高齢)(年齢調整後)は、83.4万円で全国5番目の高さ。(平均73.0万円)

⇒ 65～74歳の市町村国民健康保険被保険者1人当たり医療費(年齢調整後)は、54.7万円で全国9番目の高さ。(平均49.5万円)

⇒ 後期高齢者医療制度被保険者1人当たり医療費(年齢調整後)は、106.3万円で全国4番目の高さ。(平均91.7万円)

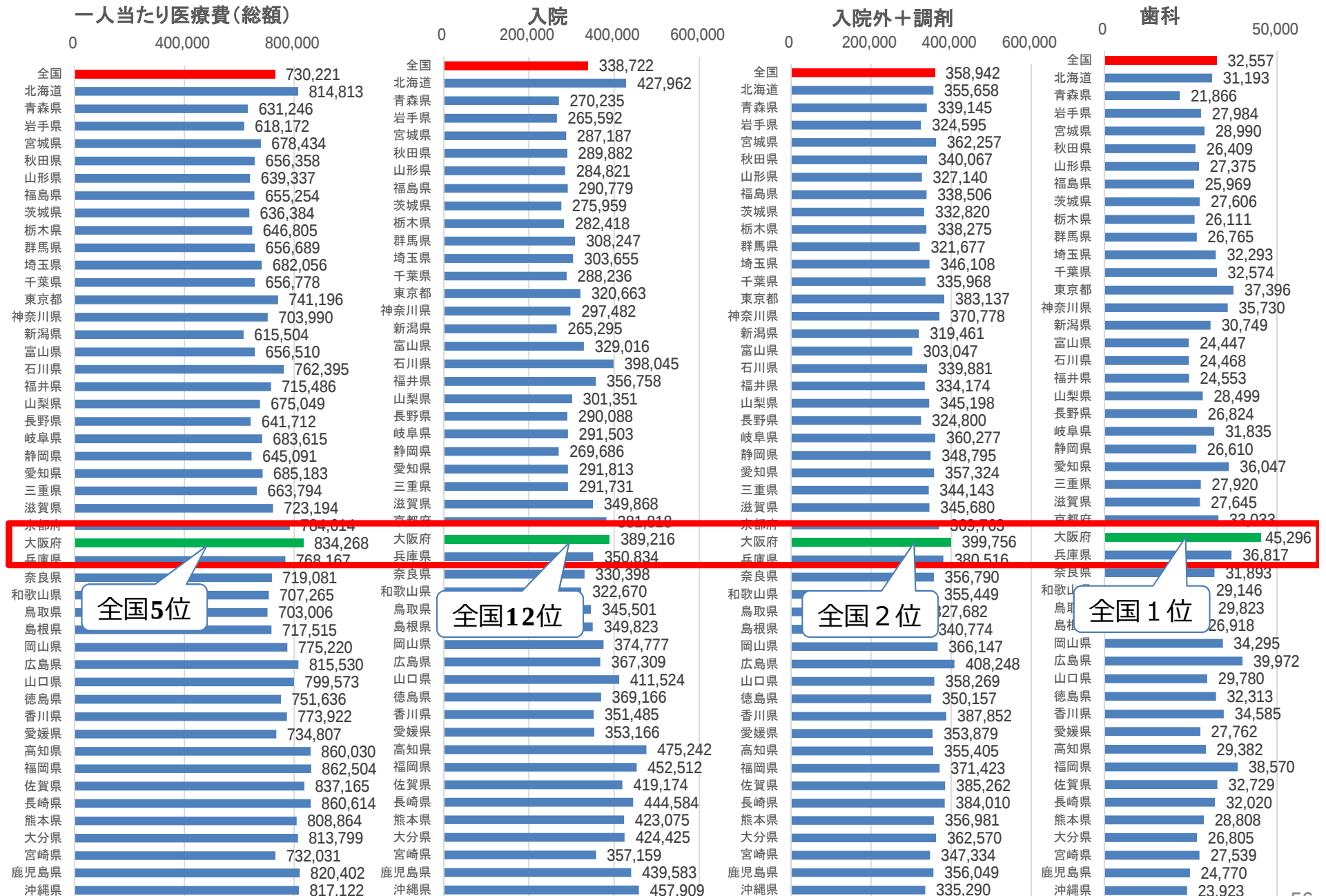
○年齢調整後の第1号被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)は、31.9万円で全国で最も高い。(平均27.4万円)



※ 年齢調整後の医療費については、厚生労働省「医療費の地域差分析」(平成26年度)より、都道府県別、年齢階級別の被保険者数と医療費(市町村国民健康保険・後期高齢者医療制度)を用いて、65歳以上の市町村国保被保険者と、後期高齢者医療制度被保険者を合算した「年齢調整後の被保険者1人当たり医療費」を、大阪府において推計。

※ 年齢調整後の第1号被保険者1人当たり介護費については、平成28年3月公表厚生労働省「介護費の地域差分析」(平成26年度)を活用。

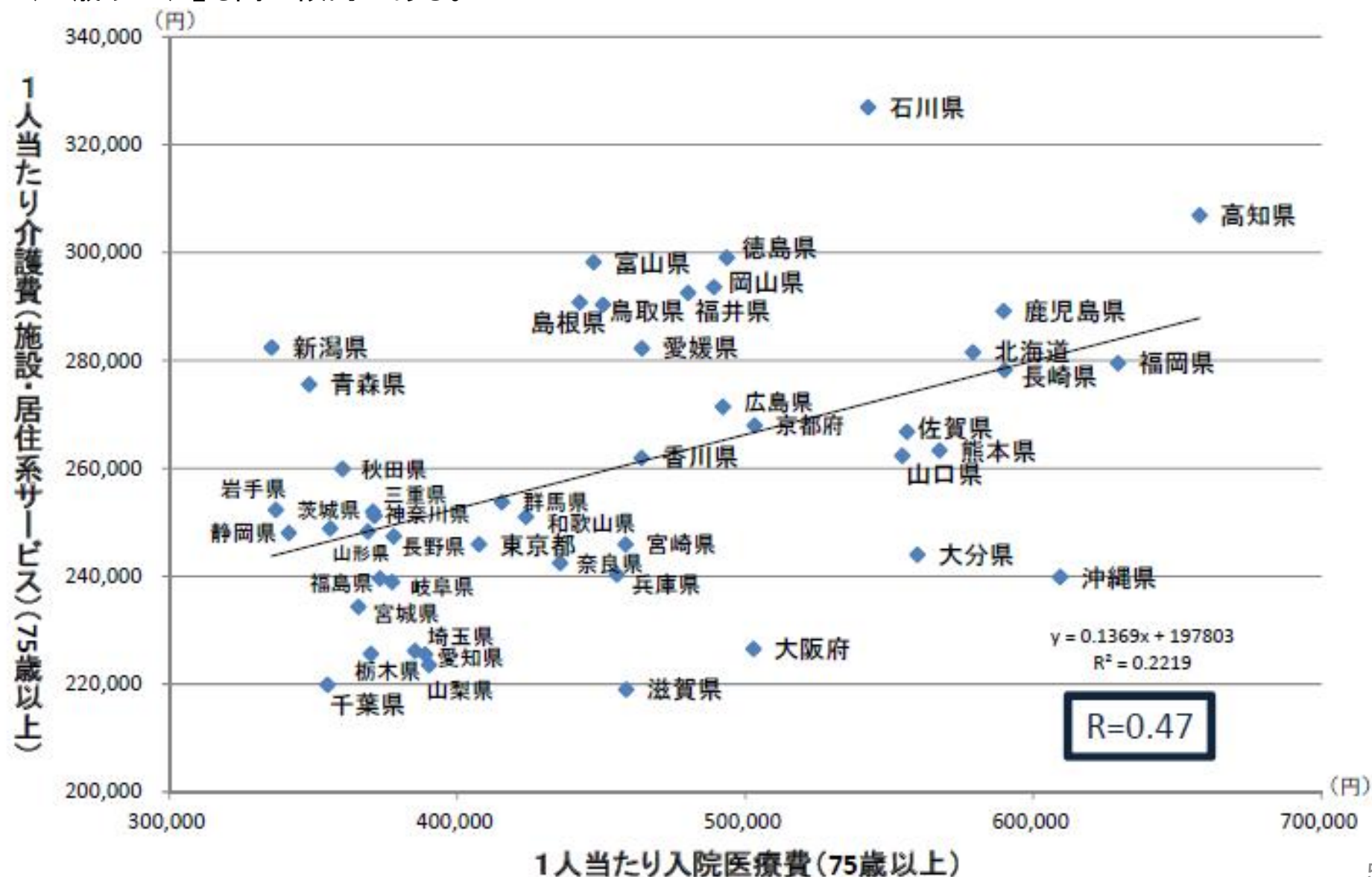
3. (2) 【全国】65歳以上被保険者1人当たり医療費(国保+後期高齢)の内訳【年齢調整後】(平成26年度)



3. (2) 一人当たりの入院医療費と介護費(施設・居住系サービス)の都道府県分布

平成28年4月8日 厚生労働省「医療＋介護」の「見える化」について②より

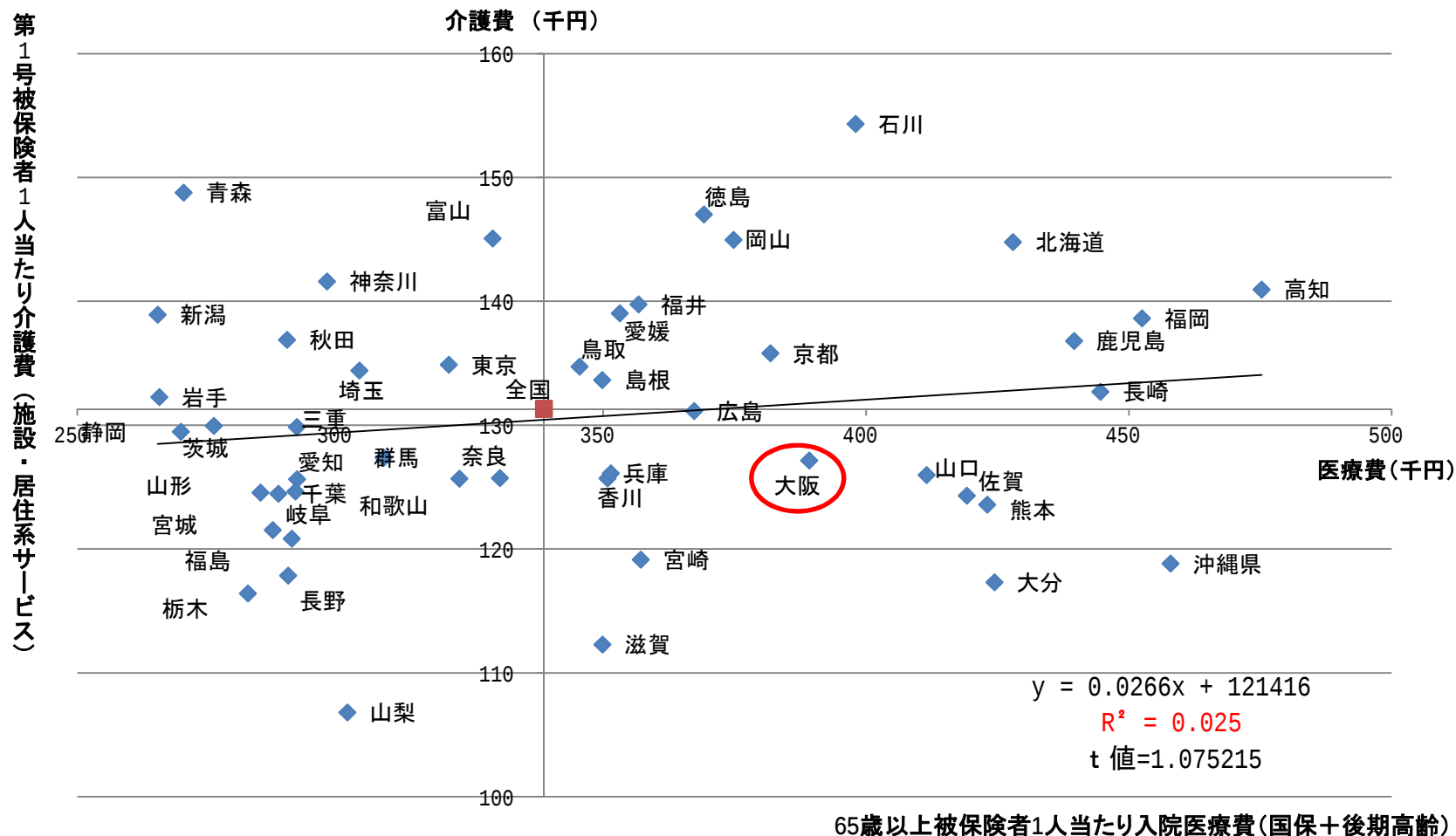
○『1人当たり入院医療費(75歳以上)』が高い都道府県は、『1人当たり介護費(施設・居住系サービス)(75歳以上)』も高い傾向がある。



3. (2) 65歳以上被保険者一人当たりの入院医療費(国保+後期高齢)と介護費(施設・居住系サービス)の都道府県分布【年齢調整後(平成26年度)】

- 年齢調整を施した上で、『1人当たり入院医療費(65歳以上)』と『1人当たり介護費(施設・居住系サービス)(65歳以上)』の関係性を比較すると、相互の相関関係はほとんど見られなくなった。
- 大阪府は、施設・居住系サービスの介護費は全国平均をわずかに下回り、入院医療費は全国平均を上回った。

一人当たり入院医療費と介護費(施設・居住系サービス)の相関

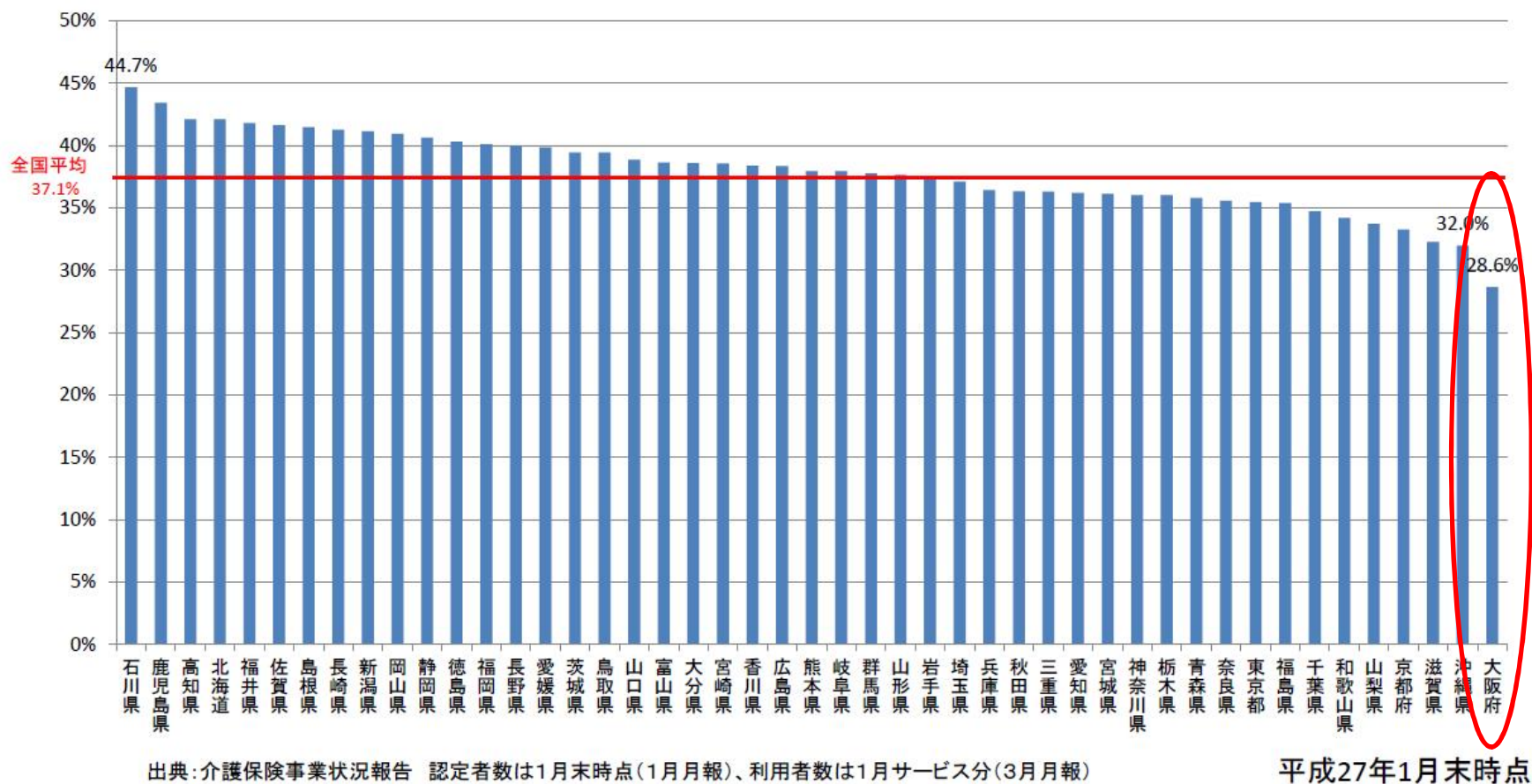


※ 平成28年9月公表厚生労働省「医療費の地域差分析」(平成26年度)、平成28年3月公表厚生労働省「介護費の地域差分析」(平成26年度)を活用して、大阪府において推計

4. (1) 要介護2から5の高齢者数に対する施設・居住系サービスの利用者数の割合

○ 要介護2から5の高齢者の中で、施設・居住系サービス(※)利用者の割合は全国平均で37.1%であり、地域差がある。

※ 特別養護老人ホーム、特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、介護療養型医療施設(特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護は、地域密着型を含む。)



4. (1) 高齢者向け住まい・施設の現状【大阪府】

○ 府内の「介護保険3施設」は666施設、定員数53,166、「有料＋サ高住」は1,354施設、定員数59,215。

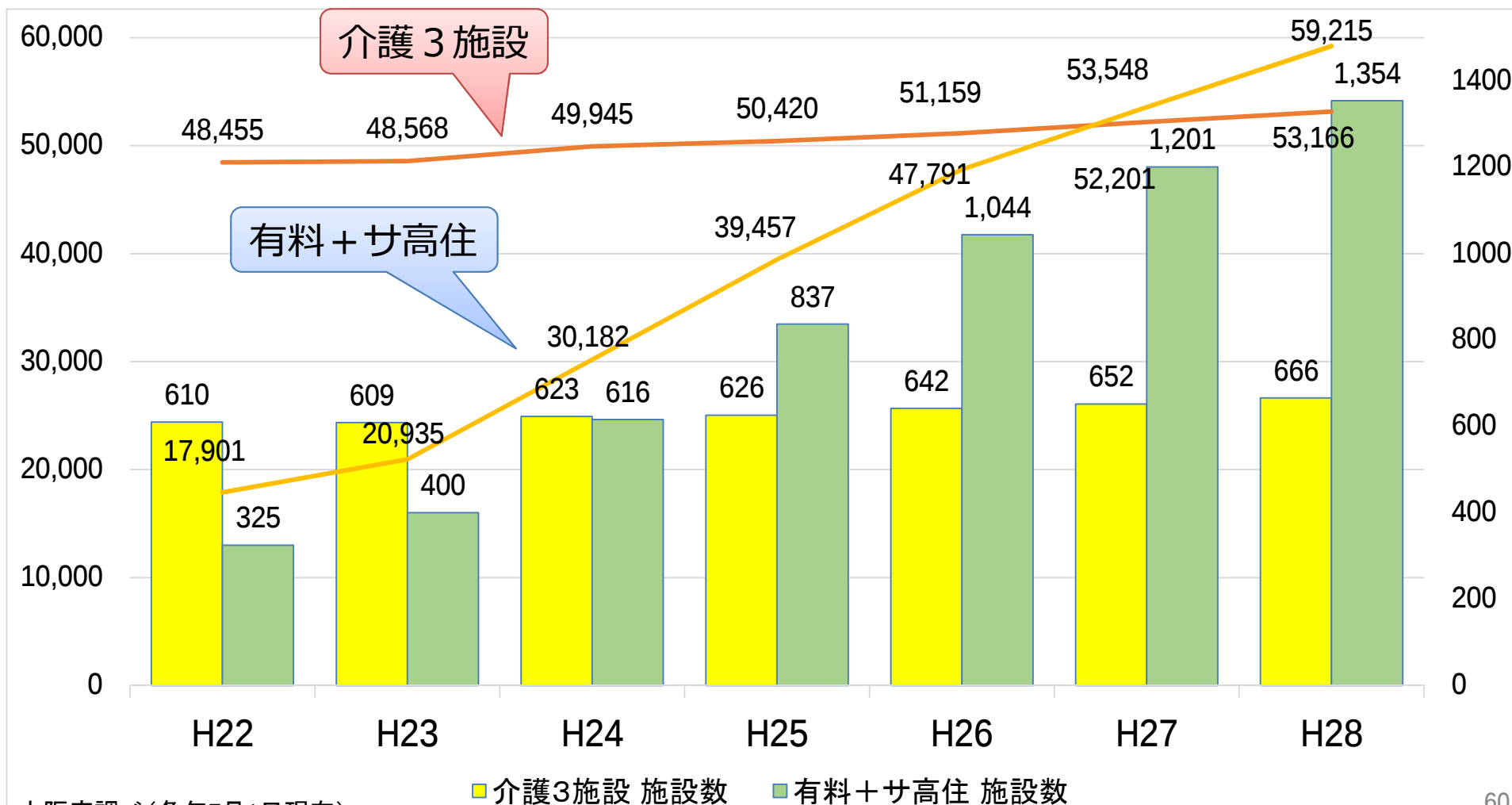
「介護保険3施設」: 指定介護老人福祉施設406施設 定員数30,821、介護老人保健施設 221施設

定員数20,086、指定介護療養型医療施設 39施設 定員数2,259

「有料＋サ高住」: 有料老人ホーム 821施設 定員数38,329、サ高住533施設 定員数20,886

定員数(戸)

施設数

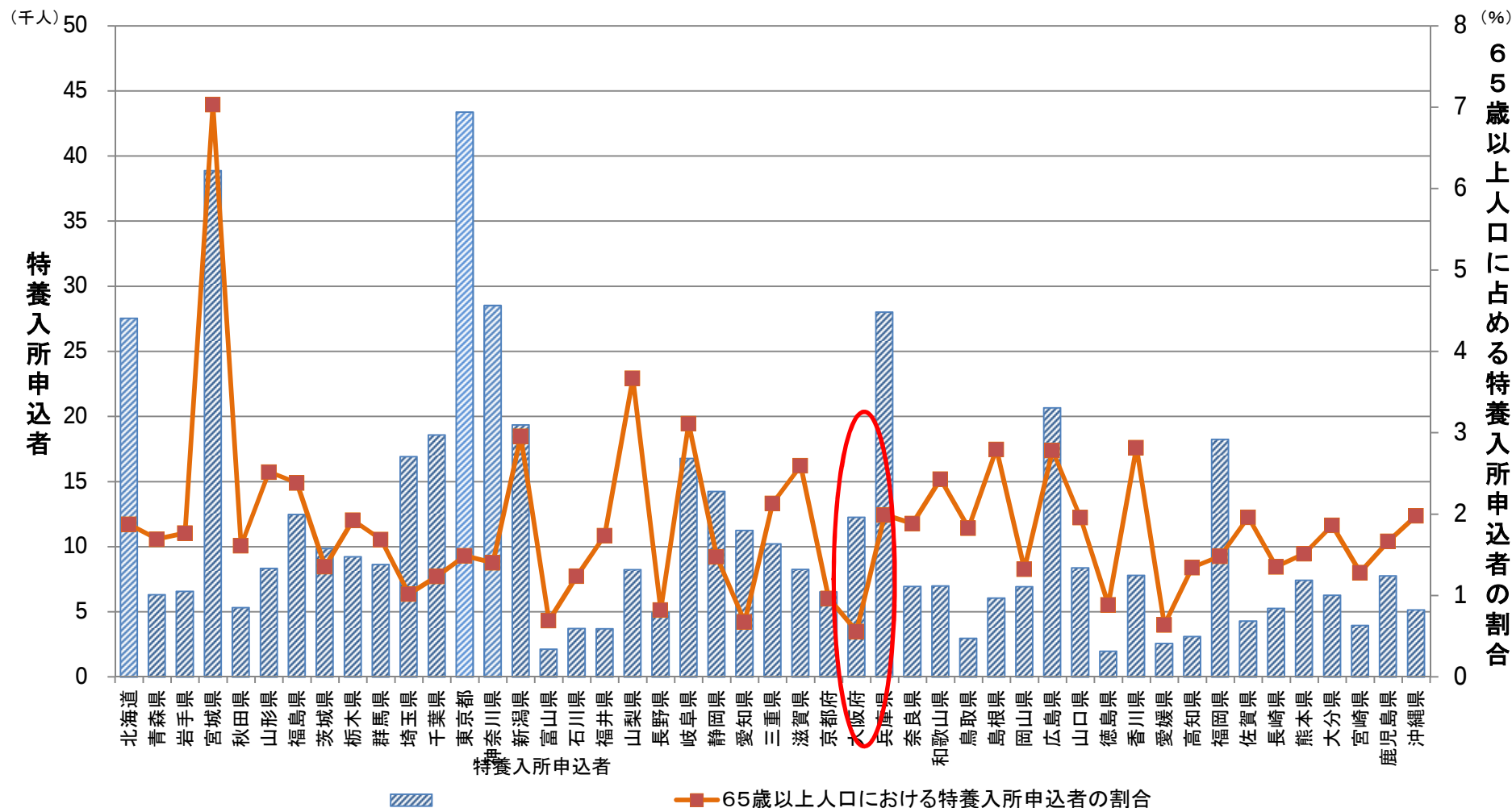


4.(1) 65歳以上人口に占める特養入所申込者の割合

(参考) 平成28年4月1日時点の大阪府の特別養護老人ホーム入所申込数(必要性が高いと考えられる者)

7,355人 (うち、要介護3 2,103人、要介護4 2,784人、要介護5 2,468人)

○「特別養護老人ホームの入所申込者の状況」(平成26年3月25日厚生労働省)より

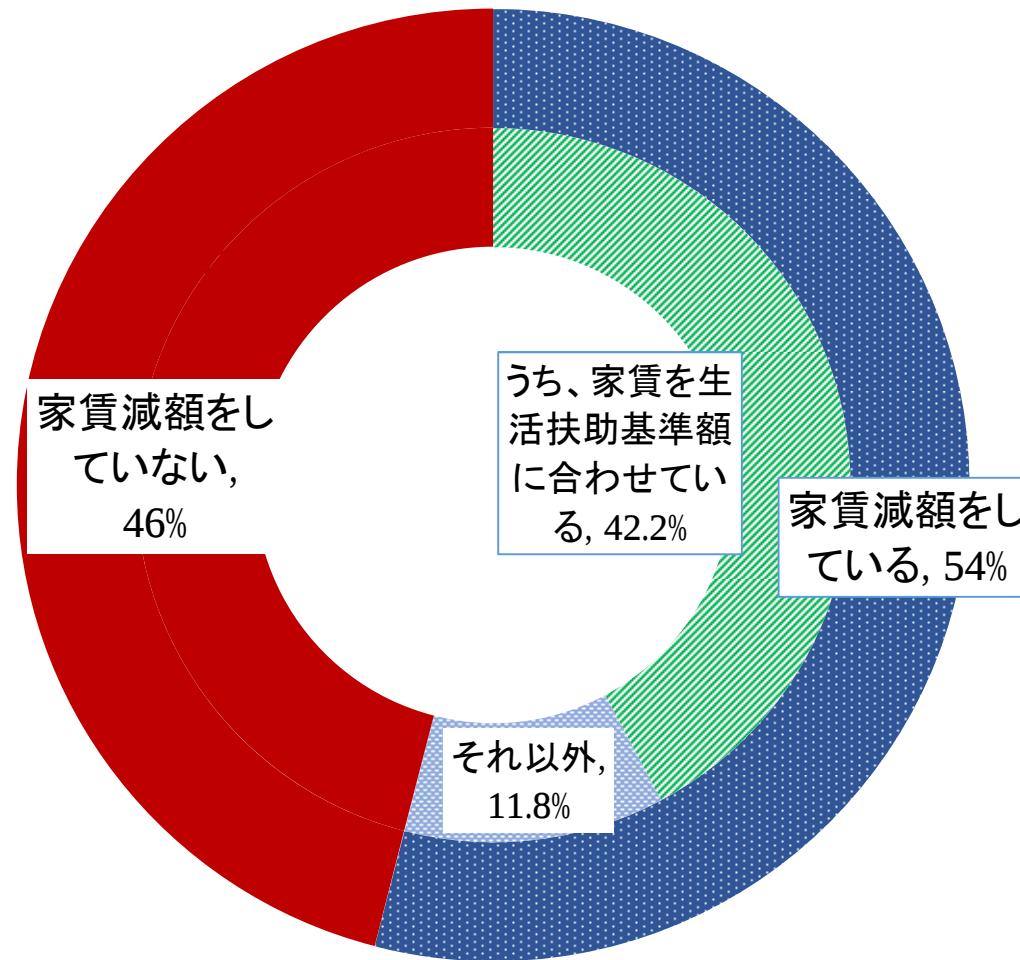


※ 65歳以上人口に占める特養入所申込者の割合は、特養入所申込者数を、65歳以上人口(平成25年度人口推計(総務省統計局))で割ったものである。

4. (1) サ高住入居のための家賃減額の状況

○大阪府内では、全体の半数以上(約54%)のサービス付き高齢者向け住宅で供用開始日以降に家賃の減額が実施されている。このうち、約8割(全体の42.2%)の住宅では、家賃を生活保護の住宅扶助額に合わせることにより生活保護受給者を受け入れている。

サービス付き高齢者向け住宅入居のための家賃減額【大阪府】



4. (2) 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等における入居者の介護サービス利用状況に係る実態調査

○本年9月、専門部会参加11市町において、高齢者住まいの入居者のサービス利用実態等について調査を実施。

(市町村名 ○○市)

平成28年4月現在の給付実績データより作成下さい

施設類型	任意の登録住宅番号	被保険者番号	住所地特例の適用	性別	年齢	要介護度	所得段階(生活保護)	平成28年4月に受けた介護サービス				
								事業所コード	事業所名	サービスコード	サービス名	利用単位
1	大阪001	被保険者1	なし	男	75	要支援1	第1段階	XXXXXX01	〇〇サービス	11	訪問介護	1,908
1	大阪001	被保険者2	有	女	82	要介護1	第1段階	XXXXXX05	〇〇サービス	17	福祉用具貸与	125
7	大阪002	被保険者3	なし	女	90	要介護2	第3段階	XXXXXX01	〇〇サービス	11	訪問介護	2,223
7	大阪002	被保険者3	なし	女	90	要介護2	第3段階	XXXXXX13	△△ケアセンター	15	通所介護	6,850
7	大阪002	被保険者3	なし	女	90	要介護2	第3段階	XXXXXX05	〇〇サービス	17	福祉用具貸与	1,550

施設、住宅の類型ごとに識別番号を入れて下さい。
(識別番号)

- 介護付有料老人ホーム
- 住宅型有料老人ホーム
- 健康型有料老人ホーム
- 未届有料老人ホーム
- サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホーム非該当)
- サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護指定)
- サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホーム該当)

住宅(物件)ごとに固有の識別番号をつけて下さい。

被保険者番号を入れてください。

生活保護受給者(第一段階)か「第一段階以外」かを識別するために必要なデータ。

被保険者が平成28年4月に受けたすべての介護サービスについて、サービスの種類ごとにデータ抽出。
要介護度別、施設・住宅類型別に、介護費や介護保険サービス利用率(利用単位合計/区分限度額合計)の分析を行うために必要なデータ。

市町村依頼

国保連が紐づけするデータイメージ

※太子町については、上記高齢者住まいは存在しない。

※寝屋川市は、295人分のデータを報告してもらったものの、住宅のタイプの区分に誤りがあり、再集計が間に合わなかったため、集計せず。⁶³

4. (3). ①～③ 調査結果その1(データ数、捕捉率)

【被保険者番号が分かった人数】

	大阪市	堺市	池田市	八尾市	河内長野市	箕面市	羽曳野市	泉南市	岬町	合計
有料老人ホーム(介護型)	1,368	172	42	75	41	260	48	9	0	2,015
有料老人ホーム(住宅型)	3,510	844	36	244	28	65	49	9	2	4,787
有料老人ホーム(健康型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有料老人ホーム(未届)	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	376	0	0	49	0	0	0	0	0	425
サービス付き高齢者向け住宅 (指定なし)	2,298	940	65	450	50	133	70	11	2	4,019
合計	7,552	1,956	143	818	130	458	167	29	4	11,257

【市町村別 住まい所在戸数】

	大阪市	堺市	池田市	八尾市	河内長野市	箕面市	羽曳野市	泉南市	岬町	合計
有料老人ホーム(介護型)	6,155	977	273	412	172	571	312	39	0	8,911
有料老人ホーム(住宅型)	6,916	2,400	212	733	138	273	279	69	73	11,093
サービス付き高齢者向け住宅 (「特定」と「指定なし」の合計)	6,424	2,159	215	1,434	241	376	148	83	54	11,134
合計	19,495	5,536	700	2,579	551	1,220	739	191	127	31,138

【今回調査の捕捉率】

	大阪市	堺市	池田市	八尾市	河内長野市	箕面市	羽曳野市	泉南市	岬町	合計
有料老人ホーム(介護型)	22.2%	17.6%	15.4%	18.2%	23.8%	45.5%	15.4%	23.1%	0.0%	22.6%
有料老人ホーム(住宅型)	50.8%	35.2%	17.0%	33.3%	20.3%	23.8%	17.6%	13.0%	2.7%	43.2%
サービス付き高齢者向け住宅 (「特定」と「指定なし」の合計)	41.6%	43.5%	30.2%	34.8%	20.7%	35.4%	47.3%	13.3%	3.7%	39.9%
合計	38.7%	35.3%	20.4%	31.7%	23.6%	37.5%	22.6%	15.2%	3.1%	36.2%

※平成28年9月 大阪府調べ

4. (3). ③ 今回調査による捕捉率のイメージ

○ 今回の大阪府の調査では、有料・サ高住入居者の被保険者番号を特定するために、住民票の住所地情報と、サ高住所在住所とが一致するデータを用いて分析を行った。

しかし、持ち家がある方などで住民票を移していない方や、元々、他市住民であり、他市の住所地特例の適用を受けている方のサービスの利用実態等は、今回の調査では、把握できていない。

A市の高齢者住まいBの例(あくまでイメージ)

定員100人 入居率9割と仮定

今回の調査で
利用実態が
判明したのは、
定員総数の
36.2%

被保険者番号が特定でき、
介護サービスの利用実態が
把握できたA市市民
⇒ 住民票の住所地情報と
突合できた方 40名

被保険者番号が特定
できなかったA市市民
⇒ 住民票を移していない方
30名

他市市民
⇒ A市ではサービスの利用実態を
把握できない方 20名

空き定員 10名分

(参考)

○ 介護サービスの利用実態を捕捉するためには、併設の居宅介護支援事業所のケアプラン点検を行う方法も考えられる。ちなみに、平成26年3月末の国交省調査によると、サービス付き高齢者向け住宅に「居宅介護支援事業所」が併設されている割合は28.5%。なお、併設事業所は、当該高齢者住まい居住者以外のケアプランにも携わっている可能性がある。

○ 各保険者は、認定調査の際に、認定調査員が高齢者住まいの訪問を行っている。しかし、データベース上に反映される仕組みとはなっていないと思われる。

4. (3). ④ 調査結果その2(生保受給比率)

※ 住民票の所在地から被保険者番号を特定した結果、住民票を移している方に生保受給者が多く含まれている可能性に留意が必要。

【入居者のうち、捕捉できた生活保護受給者数】

	大阪市	堺市	池田市	八尾市	河内長野市	箕面市	羽曳野市	泉南市	岬町	合計
有料老人ホーム(介護型)	271	9	0	17	0	41	5	0	0	343
有料老人ホーム(住宅型)	2,233	512	3	149	18	26	25	4	2	2,972
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	224	0	0	4	0	0	0	0	0	228
サービス付き高齢者向け住宅 (指定なし)	927	434	5	197	19	37	41	0	0	1,660
合計	3,655	955	8	367	37	104	71	4	2	5,203

【生活保護受給率】

(単位:パーセント)	大阪市	堺市	池田市	八尾市	河内長野市	箕面市	羽曳野市	泉南市	岬町	合計
有料老人ホーム(介護型)	19.8	5.2	0.0	22.7	0.0	15.8	10.4	0.0	-	17.0
有料老人ホーム(住宅型)	63.6	60.7	8.3	61.1	64.3	40.0	51.0	44.4	100.0	62.1
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	59.6	-	-	8.2	-	-	-	-	-	53.6
サービス付き高齢者向け住宅 (指定なし)	40.3	46.2	7.7	43.8	38.0	27.8	58.6	0.0	0.0	41.3
合計	48.4	48.8	5.6	44.9	28.5	22.7	42.5	13.8	50.0	46.3

4. (3). ⑤ 調査結果その3(入居者の年齢構成)【大阪府】

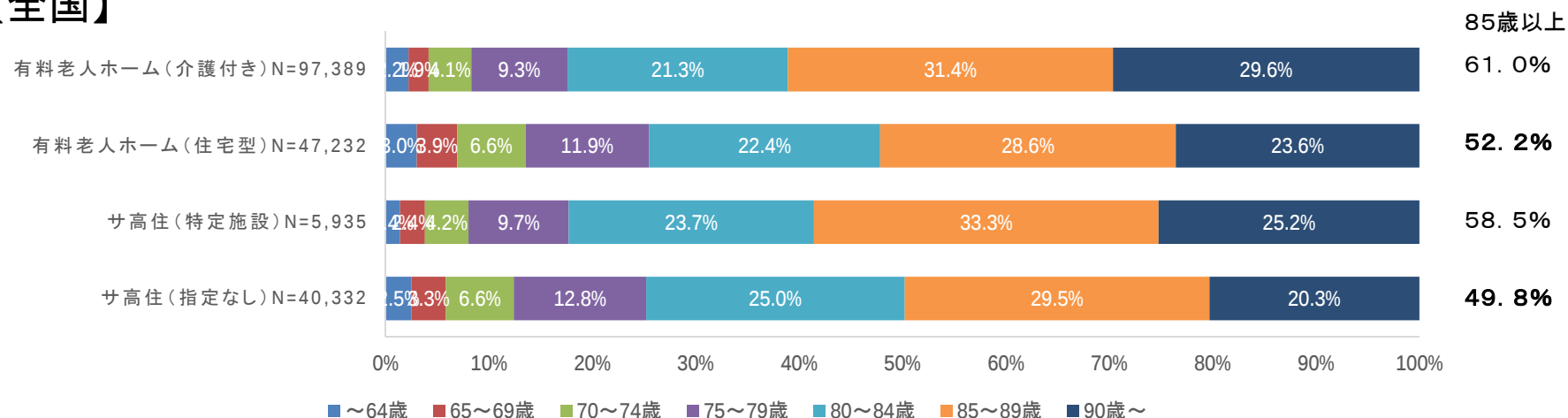
○大阪府における高齢者住まいの入居者の平均年齢は、
介護型有料の平均年齢は81.7歳、住宅型有料は80.2歳、サ高住(指定なし)は
81.6歳となっている。

類型別		～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳～	合計	平均年齢
有料老人ホーム(介護型)	男	0.0%	8.7%	10.8%	13.9%	21.3%	22.0%	23.3%	446	78.1
	女	0.0%	1.9%	3.5%	6.8%	20.4%	34.2%	33.2%	1274	83.8
	計	0.0%	3.7%	5.3%	8.7%	20.6%	31.0%	30.6%	1720	81.7
有料老人ホーム(住宅型)	男	0.5%	21.5%	20.1%	21.4%	18.9%	12.3%	5.4%	1885	76.8
	女	0.1%	6.3%	9.4%	16.0%	23.4%	25.3%	19.5%	2607	82.8
	計	0.2%	12.7%	13.9%	18.3%	21.5%	19.8%	13.6%	4492	80.2
サ高住 (特定施設入居者生活介護)	男	0.6%	13.6%	11.1%	27.2%	24.7%	13.0%	9.9%	162	79.2
	女	0.0%	2.8%	8.0%	13.1%	24.7%	29.1%	22.3%	251	84.2
	計	0.2%	7.0%	9.2%	18.6%	24.7%	22.8%	17.4%	413	82.2
サ高住(指定なし)	男	0.7%	17.2%	15.9%	20.6%	21.2%	15.4%	8.9%	1204	78.3
	女	0.2%	4.6%	7.0%	15.3%	26.5%	27.6%	18.8%	2340	83.3
	計	0.4%	8.9%	10.0%	17.1%	24.7%	23.5%	15.4%	3544	81.6

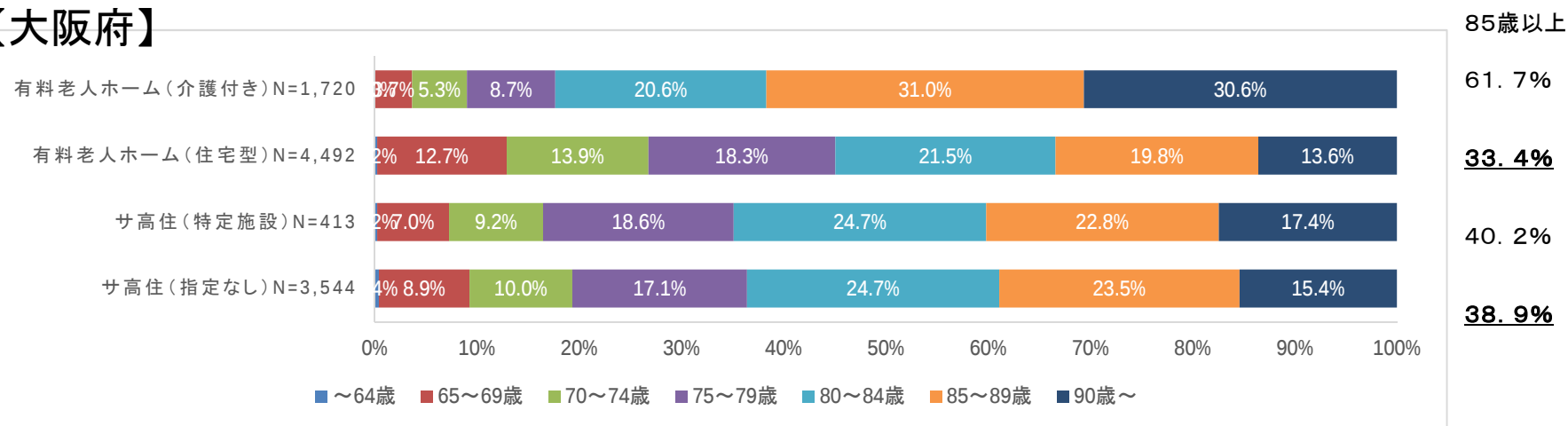
4. (3). ⑤ 調査結果その3(入居者の平均年齢の比較)

○入居者の状況を比較すると、介護付き有料老人ホームの入居者の年齢構成が最も高めであり、全国平均とほぼ同様。一方、住宅型有料、サービス付き高齢者向け住宅については、年齢構成が全国平均よりも低い傾向がうかがわれる。

【全国】



【大阪府】



※平成28年9月 大阪府調べ

出典)全国データについては、平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)より、不明データを除き、大阪府において再推計を行った。

4. (3). ⑥ 調査結果その4(高齢者住まい入居者の要介護度)

【大阪府】

	非該当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	不明	合計	非該当＋ 不明比率 (外出し)	認定を 受けた方の 平均要 介護度
有料老人ホーム (介護型)	14	243	131	375	262	219	247	176	348	2015	362	要介護1. 92
	—	14.7%	7.9%	22.7%	15.8%	13.2%	14.9%	10.6%	—		18.0%	
有料老人ホーム (住宅型)	6	151	141	713	933	832	956	759	296	4787	302	要介護2. 80
	—	3.4%	3.1%	15.9%	20.8%	18.6%	21.3%	16.9%	—		6.3%	
サ高住 (特定施設入居者 生活介護)	1	32	41	83	84	59	64	49	12	425	13	要介護2. 18
	—	7.8%	10.0%	20.1%	20.4%	14.3%	15.5%	11.9%	—		3.1%	
サ高住 (指定なし)	12	270	243	655	818	555	589	394	483	4019	495	要介護2. 27
	—	7.7%	6.9%	18.6%	23.2%	15.7%	16.7%	11.2%	—		12.3%	

○要介護3以上の者の割合

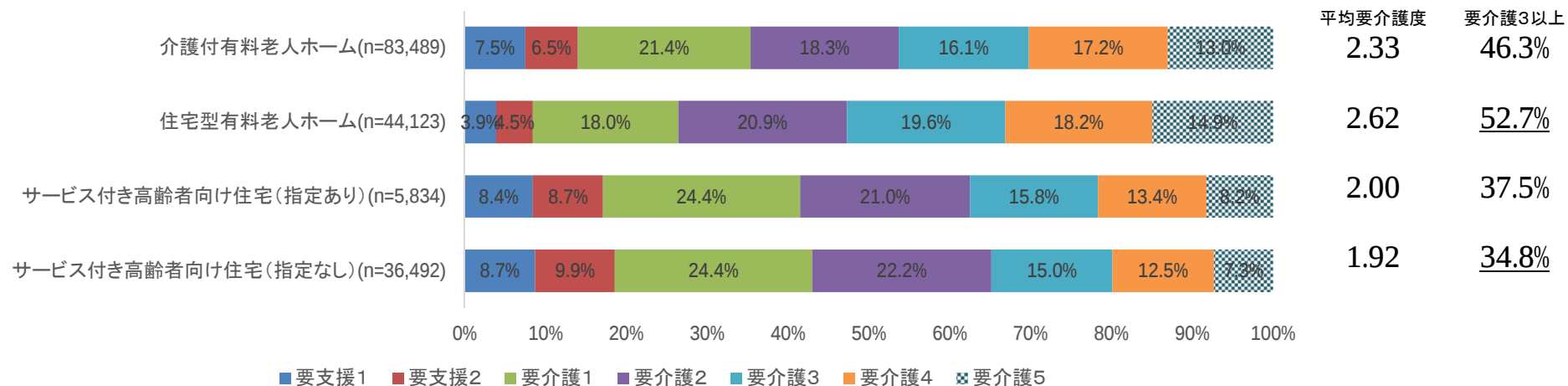
介護付き有料	38. 8%
住宅型有料	56. 8%
サ高住(特定)	41. 7%
サ高住(指定なし)	43. 6%

※平成28年9月 大阪府調べ

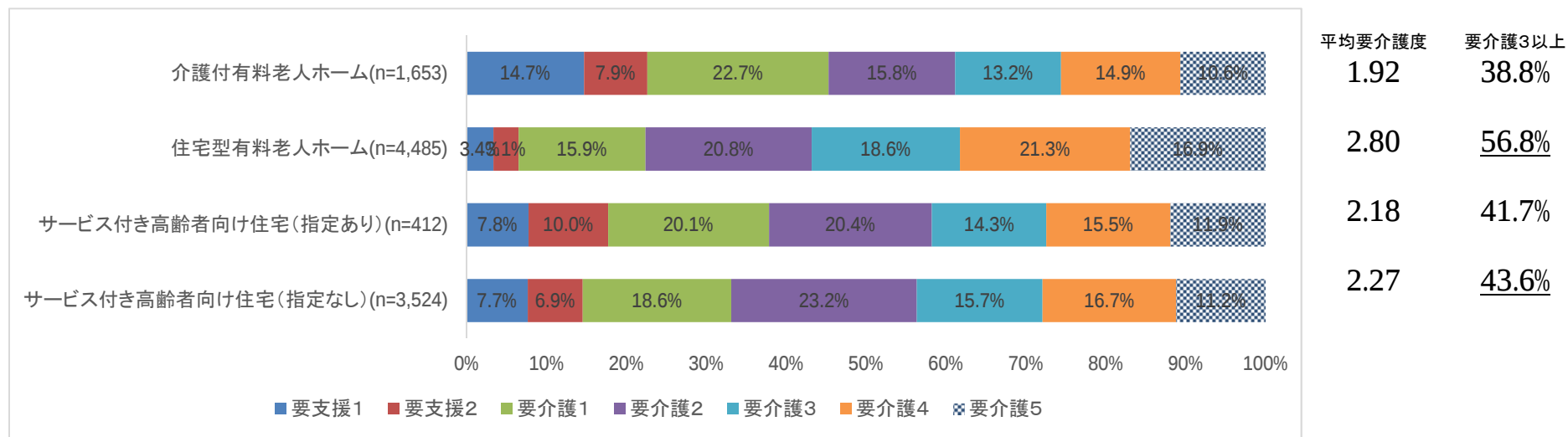
4. (3). ⑥ 調査結果その4(入居者の要介護度)

○大阪府の高齢者住まいの入所者の要介護度は、全国平均よりも高めである。

【全国】



【大阪府】



※平成28年9月 大阪府調べ

出典) 全国データについては、平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)より、不明データを除き、大阪府において再推計を行った。

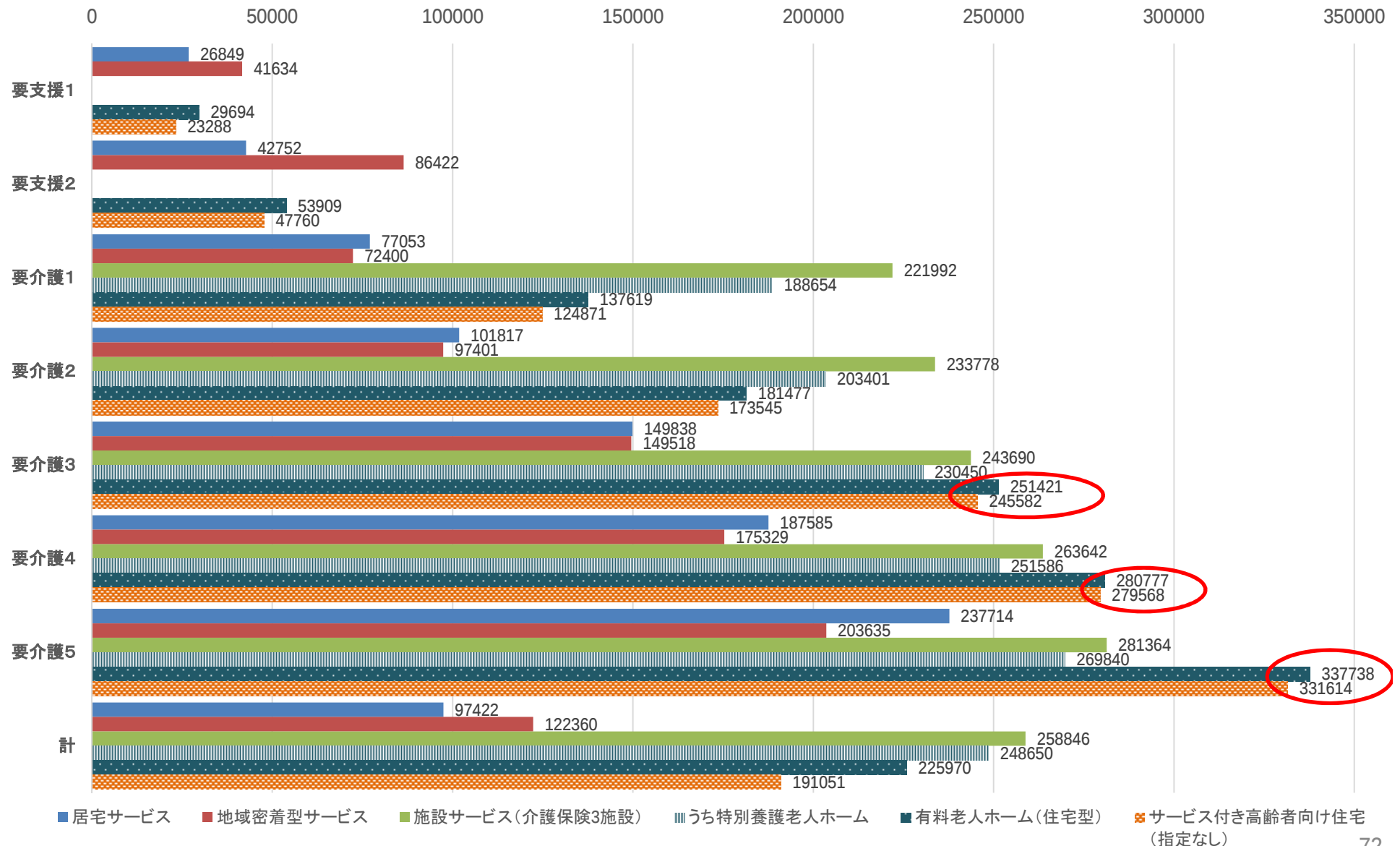
4. (3). ⑦ 調査結果その5(大阪府における高齢者住まい入居者の要介護度別介護費)

	介護費用 合計 円	要介護認定者数 実数 人	認定者一人当たり 介護費	うち、認定者一人当たり 居宅療養管理費	居宅療養 管理費比
有料老人ホーム(介護付き)	291,829,845	1,653	176,546	12,780	7.2
要支援1	13,768,620	243	56,661	7,671	13.5
要支援2	12,243,980	131	93,465	8,020	8.6
要介護1	62,888,275	375	167,702	11,303	6.7
要介護2	50,439,069	262	192,516	13,104	6.8
要介護3	48,404,194	219	221,024	14,610	6.6
要介護4	57,707,486	247	233,634	16,455	7.0
要介護5	46,378,221	176	263,513	18,607	7.1
有料老人ホーム(住宅型)	1,013,474,183	4,485	225,970	16,910	7.5
要支援1	4,483,750	151	29,694	5,101	17.2
要支援2	7,601,190	141	53,909	5,689	10.6
要介護1	98,122,685	713	137,619	14,511	10.5
要介護2	169,318,217	933	181,477	17,275	9.5
要介護3	209,182,137	832	251,421	18,272	7.3
要介護4	268,422,858	956	280,777	17,901	6.4
要介護5	256,343,346	759	337,738	20,409	6.0
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	74,250,739	412	180,220	10,445	5.8
要支援1	1,735,720	32	54,241	5,264	9.7
要支援2	3,710,160	41	90,492	10,050	11.1
要介護1	13,576,440	83	163,572	10,256	6.3
要介護2	14,712,160	84	175,145	8,826	5.0
要介護3	12,808,089	59	217,086	12,004	5.5
要介護4	14,935,110	64	233,361	11,779	5.0
要介護5	12,773,060	49	260,675	13,630	5.2
サービス付き高齢者向け住宅 (指定なし)	673,262,223	3,524	191,051	12,182	6.4
要支援1	6,287,850	270	23,288	3,023	13.0
要支援2	11,605,610	243	47,760	4,905	10.3
要介護1	81,790,229	655	124,871	10,510	8.4
要介護2	141,959,446	818	173,545	12,971	7.5
要介護3	136,298,046	555	245,582	14,090	5.7
要介護4	164,665,294	589	279,568	15,493	5.5
要介護5	130,655,748	394	331,614	16,456	5.0

※平成28年9月 大阪府調べ

4. (3). ⑦ 調査結果その5(大阪府内における、要介護度別介護費)

○住宅型有料とサ高住(特定施設の指定なし)の要介護度別介護費をみると、要介護2までは特養よりも低く、要介護3以上では特養を上回る。



※ 大阪府調べ。居宅サービス、地域密着サービス、施設サービス、特養については平成28年6月データ。有料、サ高住については平成28年9月データ。

4. (3). ⑦ (参考)大阪府の受給者一人当たり介護費について

介護保険事業状況報告(平成28年6月分)

【サービス給付額】

(千円)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居 宅 サ ー ビ ス	1,415,214	2,212,620	4,648,073	7,009,800	5,951,702	5,213,366	4,893,107	31,343,882
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	6,703	17,198	968,862	1,445,720	1,590,427	1,196,442	1,024,283	6,249,636
施 設 サ ー ビ ス	1,212	1,020	561,640	1,319,679	2,742,979	4,412,837	4,033,914	13,073,281

【サービス受給者数】

(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居 宅 サ ー ビ ス	52,710	51,755	60,323	68,847	39,721	27,792	20,584	321,732
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	161	199	13,382	14,843	10,637	6,824	5,030	51,076
施 設 サ ー ビ ス	-	-	2,530	5,645	11,256	16,738	14,337	50,506

【受給者一人当たり給付額】

(千円)

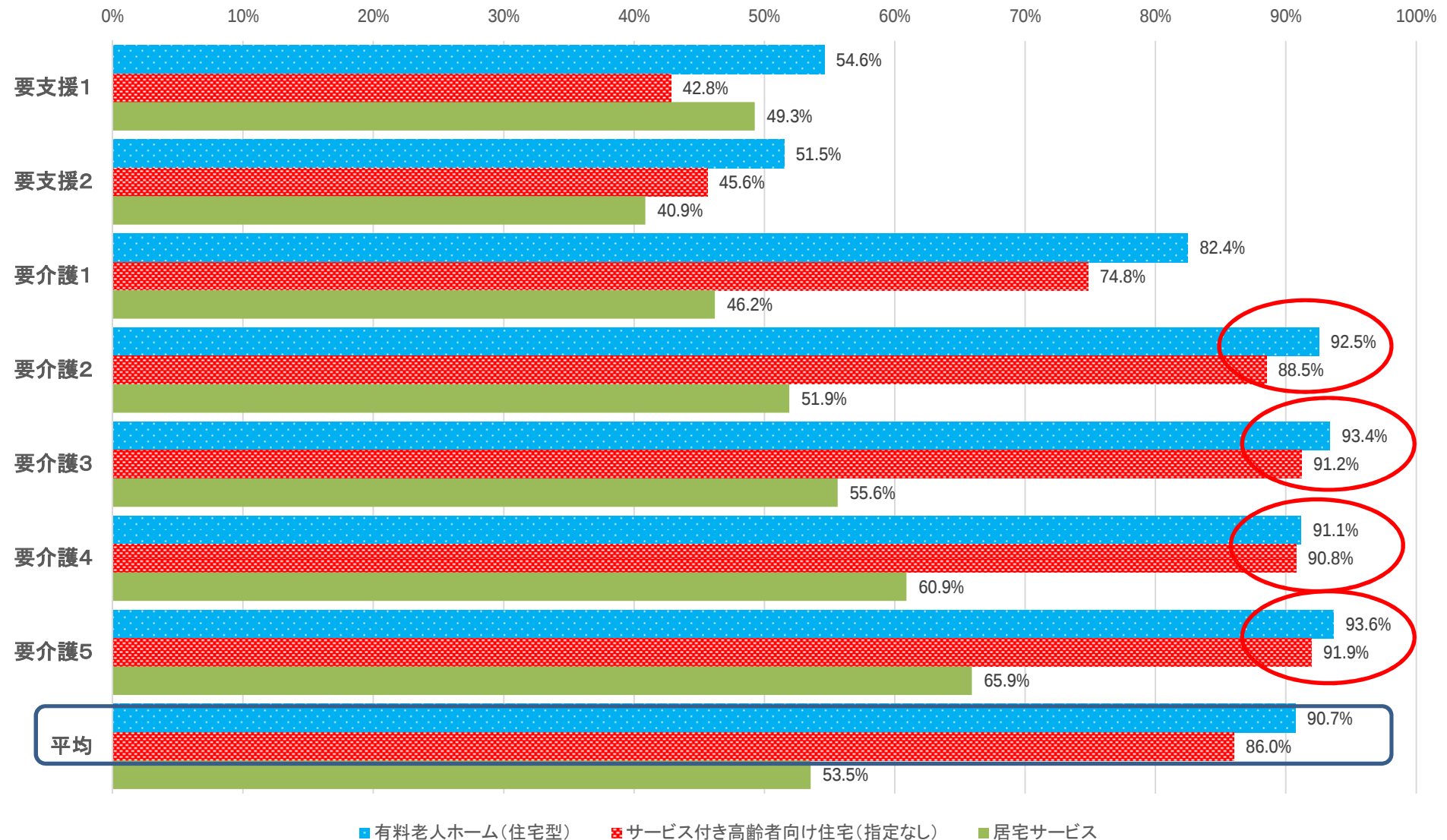
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	26.8	42.8	77.1	101.8	149.8	187.6	237.7	97.4
地域密着型サービス	41.6	86.4	72.4	97.4	149.5	175.3	203.6	122.4
施設サービス	-	-	222.0	233.8	243.7	263.6	281.4	258.8

※「居宅サービス」「地域密着型サービス」「施設サービス」は介護保険事業状況報告月報(大阪府)の平成28年6月の実績値より集計

4. (3). ⑦ 調査結果その5(区分支給限度基準額に対する利用割合)

○有料(住宅型)、サ高住(指定なし)の区分支給限度基準額に対する割合は、ほぼ9割。

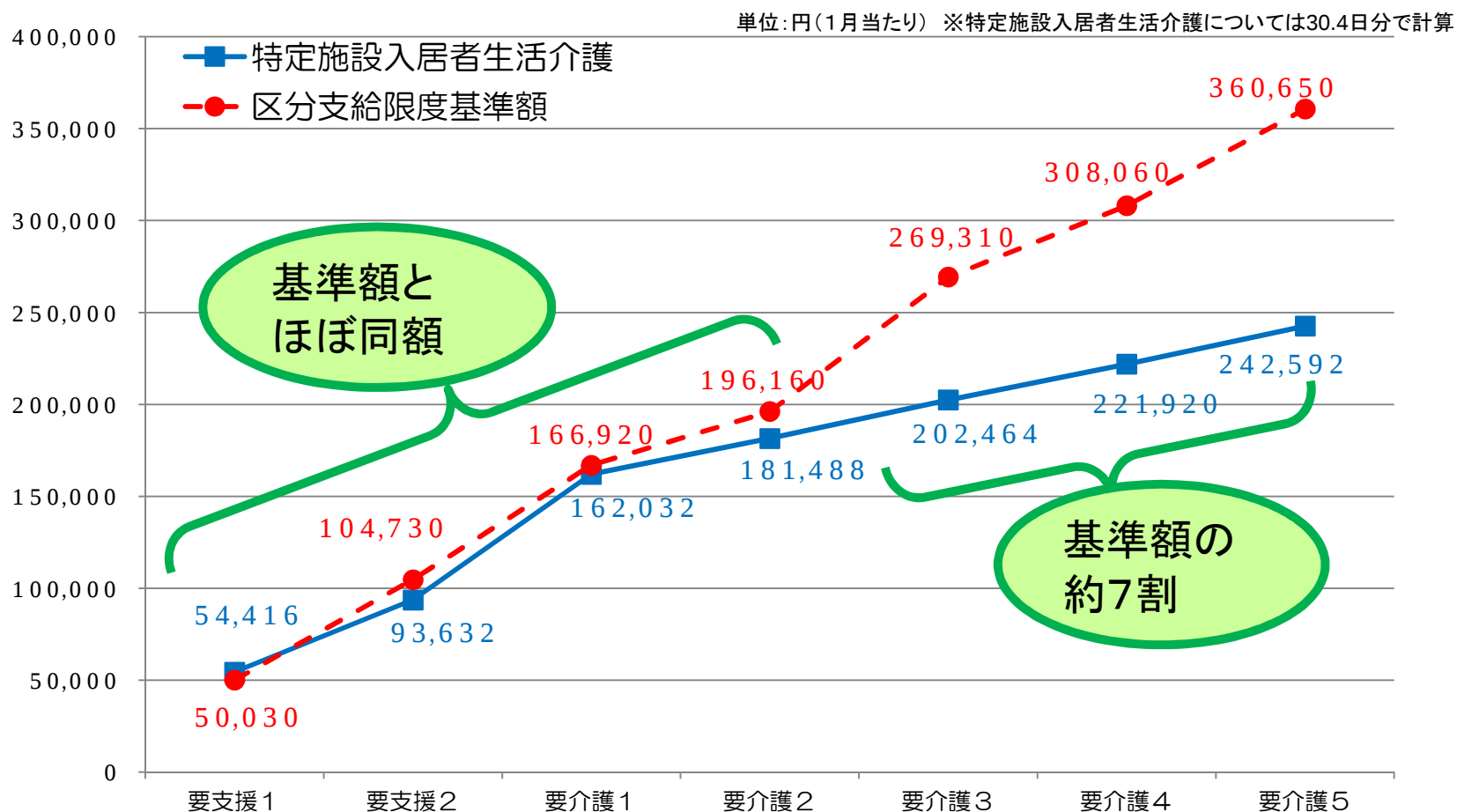
区分支給限度基準額に対する利用割合【大阪府】



※ 大阪府調べ。居宅サービスについては平成28年6月データ。有料、サ高住については平成28年9月データ。

4. (3). ⑦ 介護サービス種別毎の利用額の比較【H27改定後】(1単位=10円単価で換算)

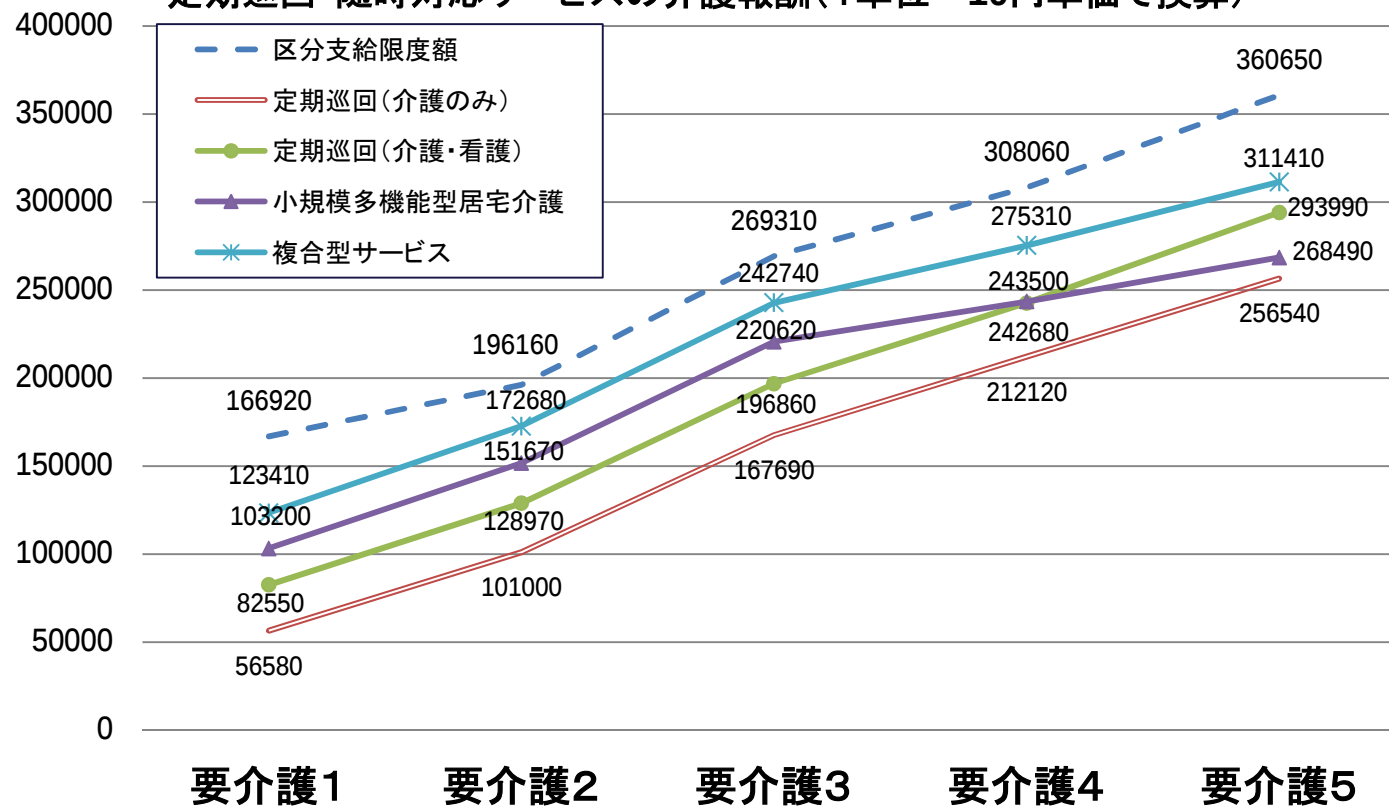
- 特定施設入居者生活介護（内付けサービス）は1日あたりの利用額が設定されているが、居宅サービス（外付けサービス）の場合は、区分支給限度基準額の範囲内において、必要に応じて利用額が決まる。



4. (3). ⑦ 定期巡回・随時対応サービス事業所併設型



定期巡回・随時対応サービスの介護報酬(1単位=10円単価で換算)



（参考①）高齢者住まいにおける介護サービス利用についての考え方

- 介護サービス面から言えば、区分支給限度額の約9割を使っていたからといって、直ちに問題があるといえるわけではない。あくまで、利用者本位のサービス提供がなされているかの問題であり、保険者においては、まずはケアプラン・チェックを行うことにより、不断の適正性の確認が必要。
- 財政面から考えた場合、住宅型有料・サ高住（指定なし）は、要介護3以上では特養よりも介護費を要することが多い。一方で、平均的な有料・サ高住の入居者の要介護度の構成を考慮すると、軽度者が多い有料・サ高住の方が、「平均の介護費」でみれば、特養より安くなっている。
- 地域における将来の高齢者の住まいニーズに対しては、
 - ①定期巡回・随時対応型サービス・小規模多機能型居宅介護などの充実により在宅介護の限界点を高めていく取組
 - ②必要な特養を整備をしていくこと、
 - ③適切なケアプラン・チェック等を行いつつ、民間活力を活用し、住宅型有料、サービス付き高齢者向け住宅の整備を進めていくこと、
 - ④民間活力を活用しつつも、包括報酬の特定施設（介護付き有料等）の指定により、対応していくこと、
 - ⑤同様に、定期巡回・随時対応型サービス事業所の併設により、地域に開かれた対応を考えていくことなど、様々な対応方策が考えられる。
- 今後、単身独居の中重度の要介護者の増加を念頭に、高齢者（とその家族）の希望・ニーズを的確にとらえつつ、各自治体において、地域の実情に応じ、上記①～⑤を適切に組み合わせながら、住まいニーズへの対応を考えていく必要がある。

(参考②) 高齢者住まいニーズに対する対応の考え方

- 各保険者は、まず、要介護度別の介護需要を可能な限り精緻に将来予測していくことが重要ではないか。
- その上で、高齢者の住まいニーズを見極めていくことが求められる。
 - ⇒ 要介護認定高齢者の何%が特養や、有料、サ高住等に入居しているか。
 - ⇒ 有料・サ高住の入居理由が何なのかの見極めも重要。
 - ・ 特養に入れないから有料・サ高住を選んでいるのか
 - ・ プライバシーや保険外サービスを自由に選択できるなどサービス面で積極的に選択しているのか など
- こうした高齢者の住まいニーズ(意向)を見極めつつ、かつ、持続可能な介護保険制度の観点からも「施設・住まいの組み合わせ」をシミュレーションしていくことが必要。

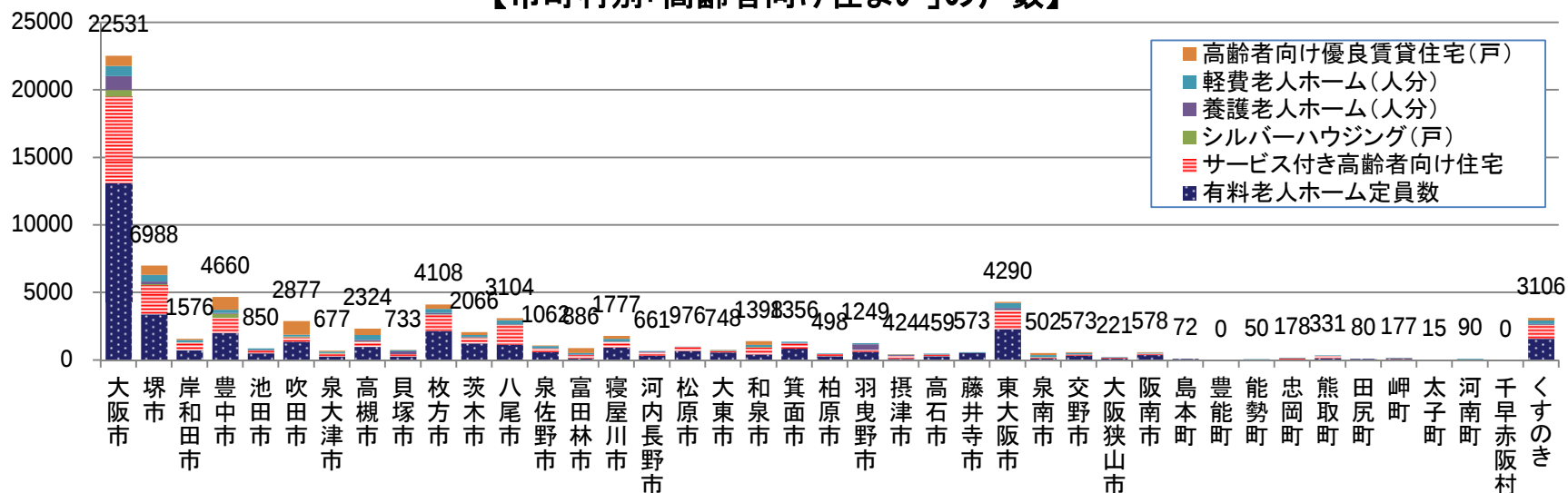
(参考③)府内市町村別の「施設系サービス」と「高齢者住まい」の整備状況

【市町村別「施設系サービス」の床数】



○施設系サービスの床数: 指定介護老人福祉施設(特養)、介護老人保健施設(老健)、指定介護療養型医療施設のほか、指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護を合算して算出。グループホームは含んでいない。データは、いずれも平成28年7月1日時点。

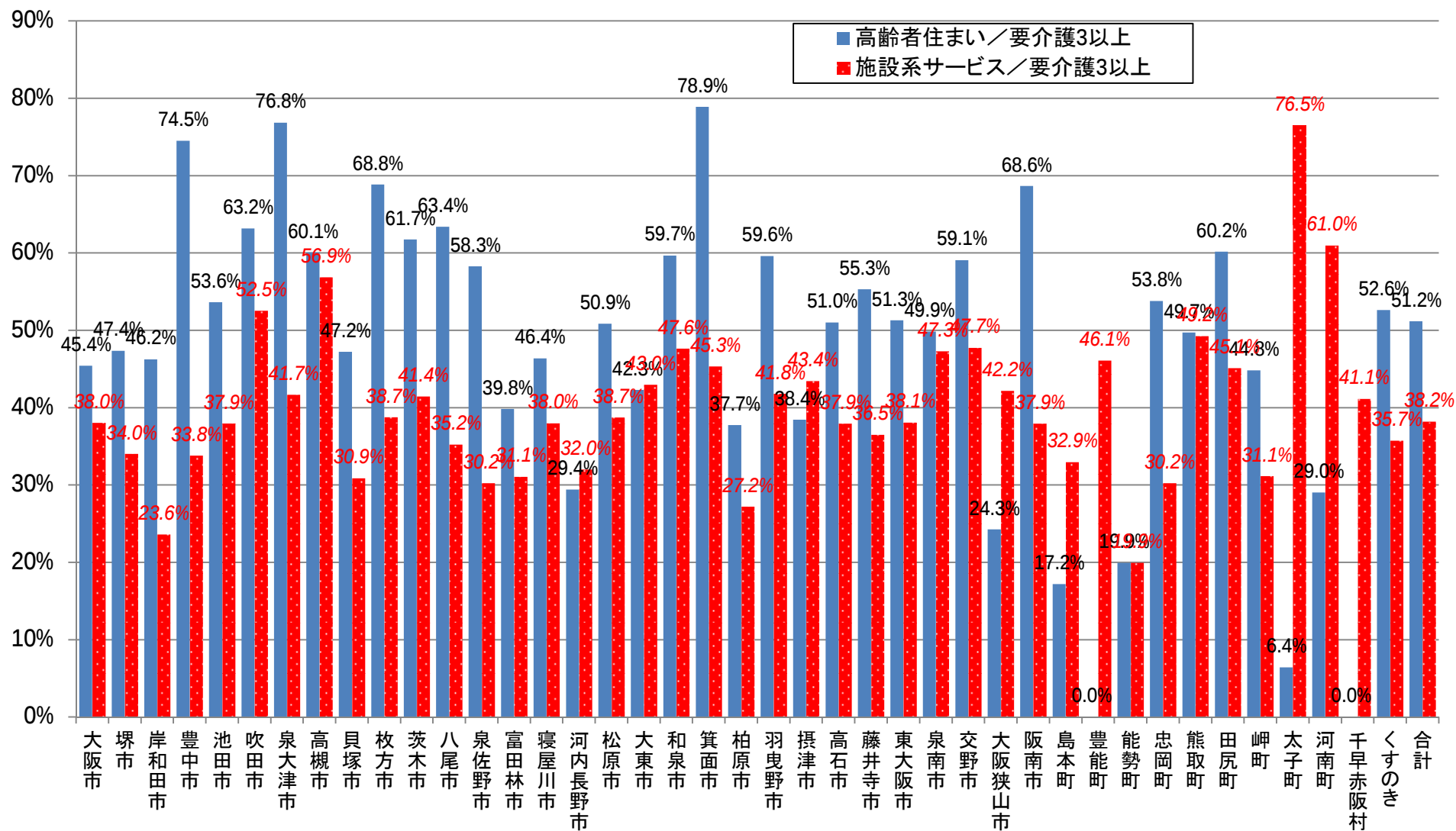
【市町村別「高齢者向け住まい」の戸数】



○高齢者住まいの戸数: 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、高齢者向け優良賃貸住宅、シルバーハウジングを合算。なお、高専賃については、データがなかったため、計上していない。データの時点は、有料老人ホーム、シルバーハウジングは平成28年7月1日、サ高住は平成28年6月30日、養護老人ホーム、高齢者向け優良賃貸住宅は平成26年3月31日。

(参考④)府内市町村別の要介護認定3以上の人数に対する、「施設系サービス」と「高齢者住まい」の整備状況

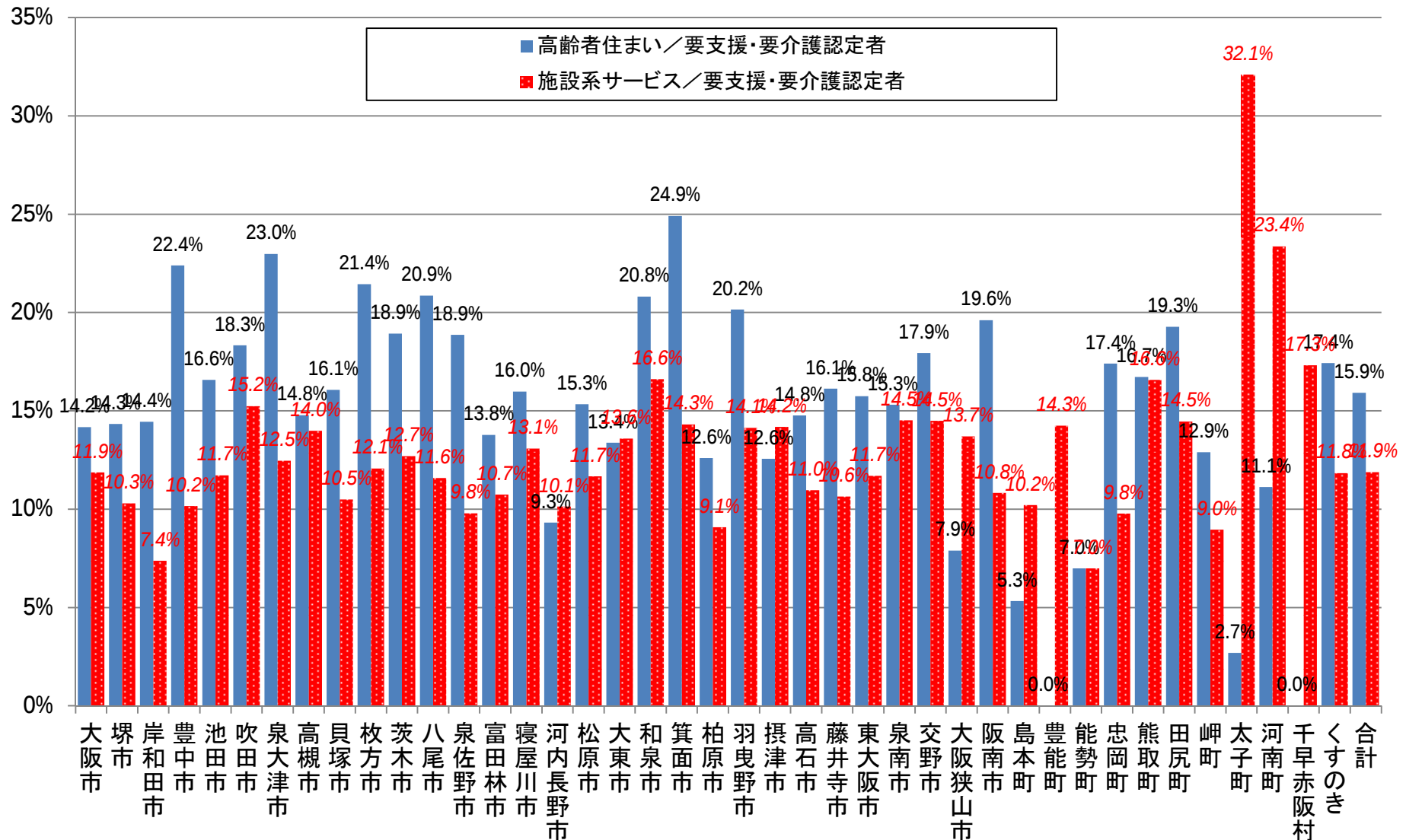
○府平均では、要介護認定3以上の方に対し、高齢者住まいが51.2%、施設系サービスが38.2%存在。



※ 要介護認定3以上の人数は、厚生労働省 平成27年度「介護保険事業状況報告」月報より

(参考⑤)府内市町村別の要支援・要介護認定者数に対する、「施設系サービス」と「高齢者住まい」の整備状況

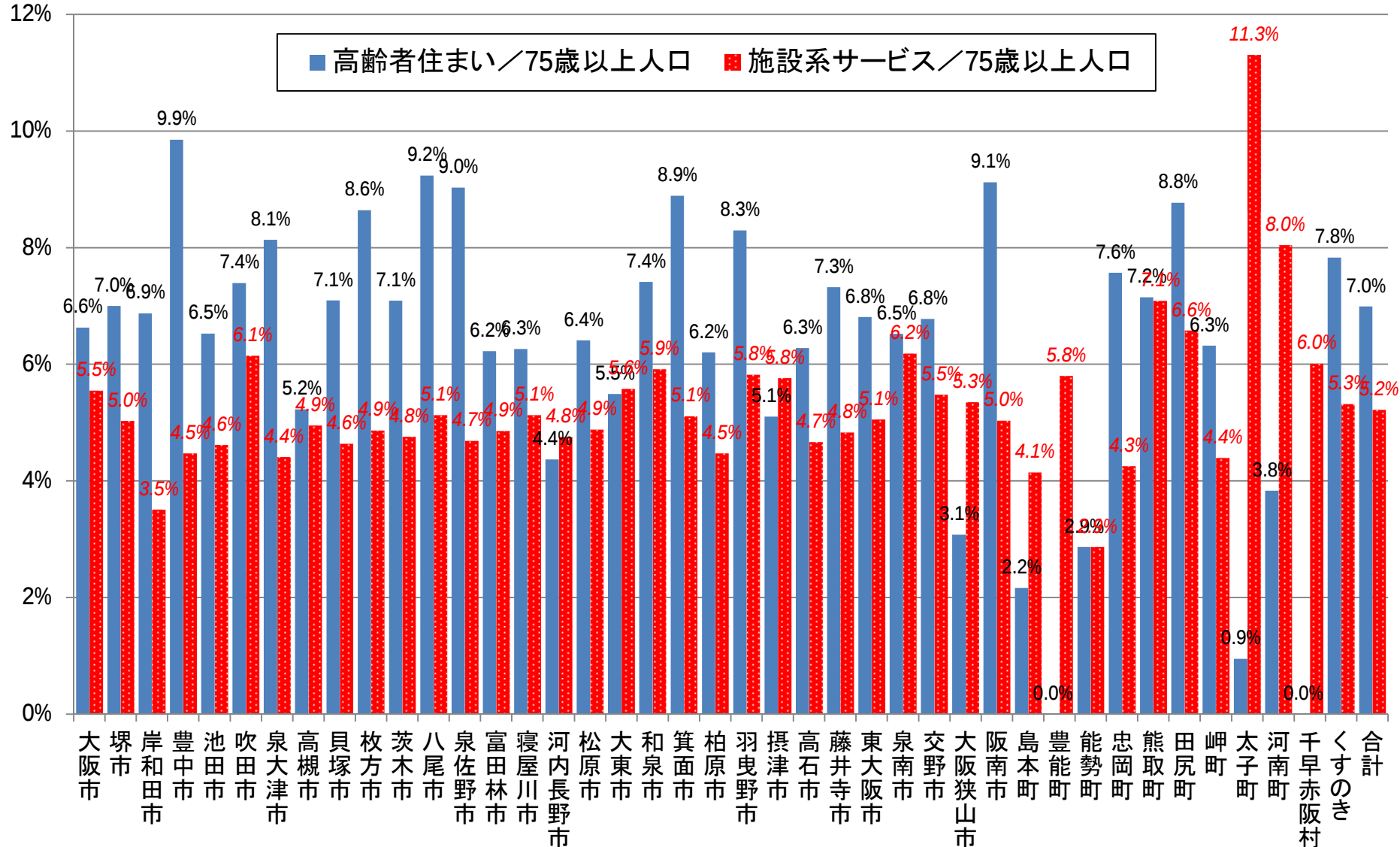
○府平均では、要支援・要介護認定者数に対し、高齢者住まいが15.9%、施設系サービスが11.9%存在。



※ 要支援・要介護認定者数は、厚生労働省 平成27年度「介護保険事業状況報告」月報より

(参考⑥)府内市町村別の75歳以上人口に対する、「施設系サービス」と「高齢者住まい」の整備状況

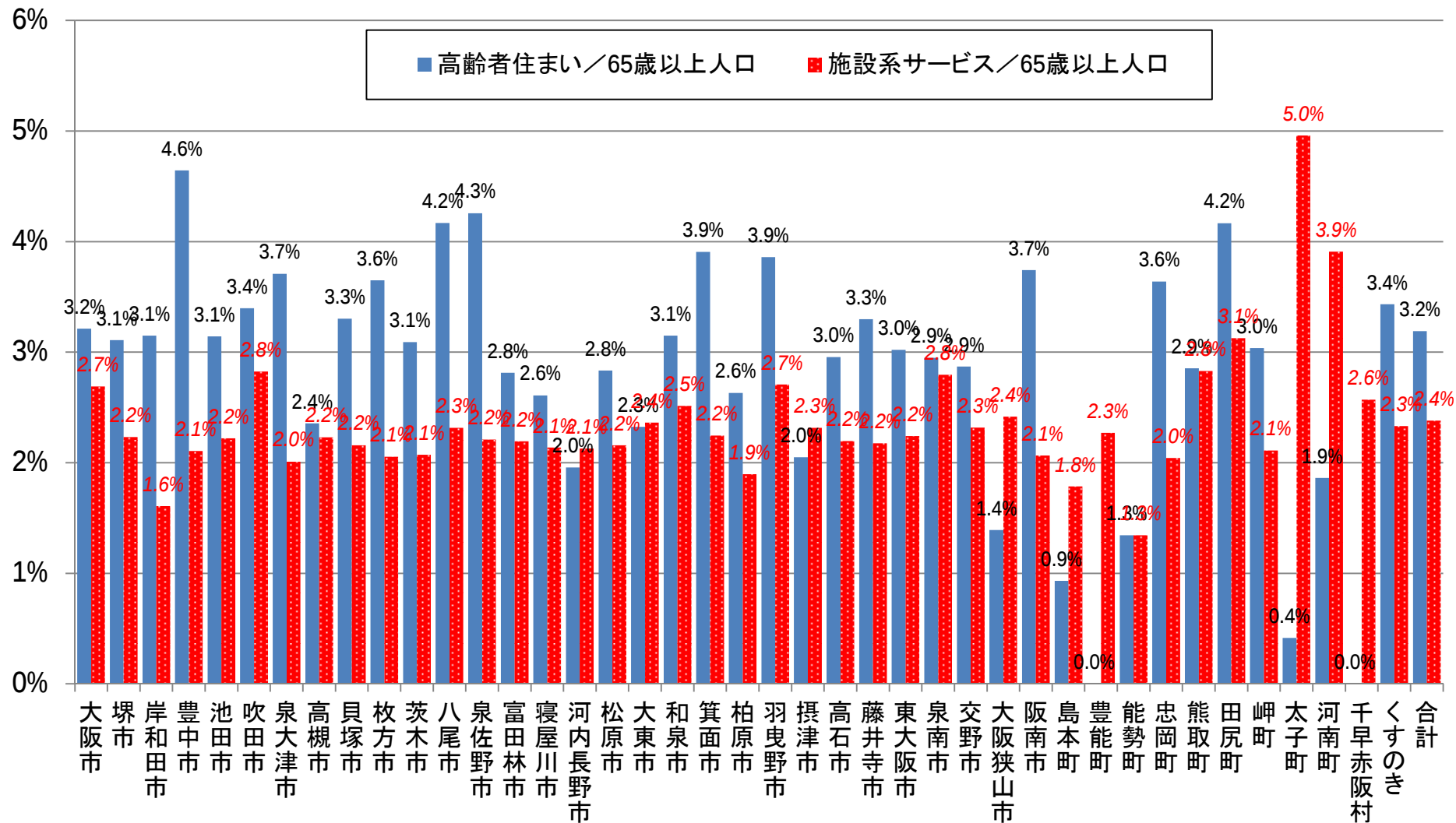
○府平均では、75歳以上人口に対し、高齢者住まいは7.0%、施設系サービスは5.2%存在。



※ 75歳以上人口(2015年)は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より

(参考⑦)府内市町村別の65歳以上人口に対する、「施設系サービス」と「高齢者住まい」の整備状況

○府平均では、65歳以上人口に対し、高齢者住まいは3.2%、施設系サービスは2.4%存在。



※ 65歳以上人口(2015年)は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より

5. (2)(3) 大阪府における介護需要の将来推計

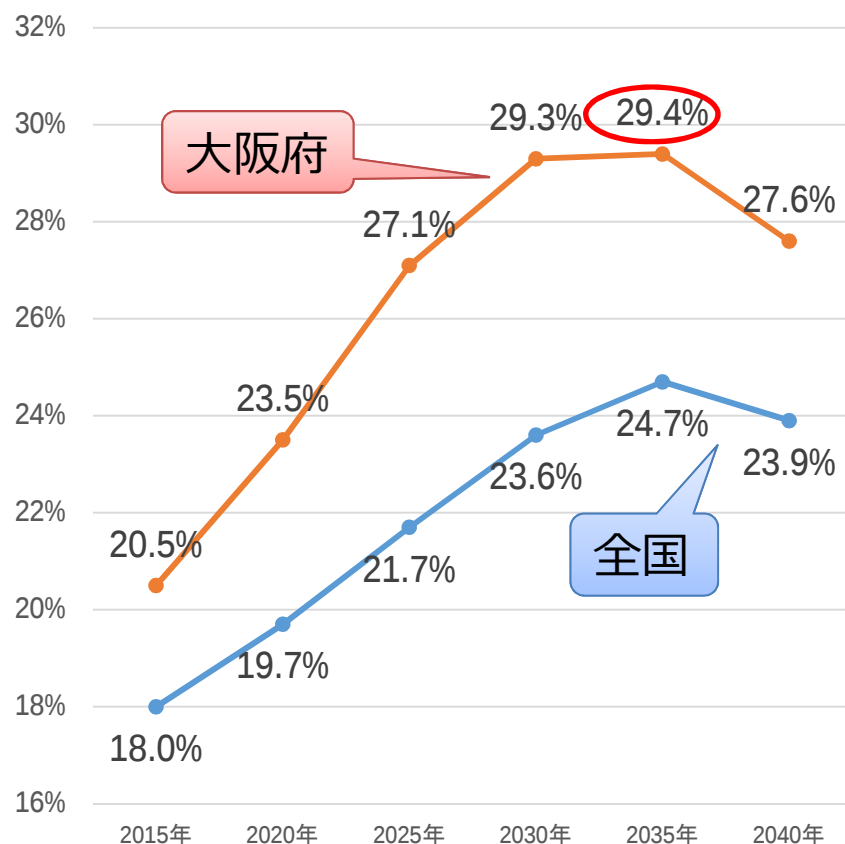
○ 現在の性別・年齢階級別の認定率（全国・大阪府）を用いて推計すると、

①大阪府の要介護認定率は、2015年の20.5%から2035年には29.4%まで上昇、

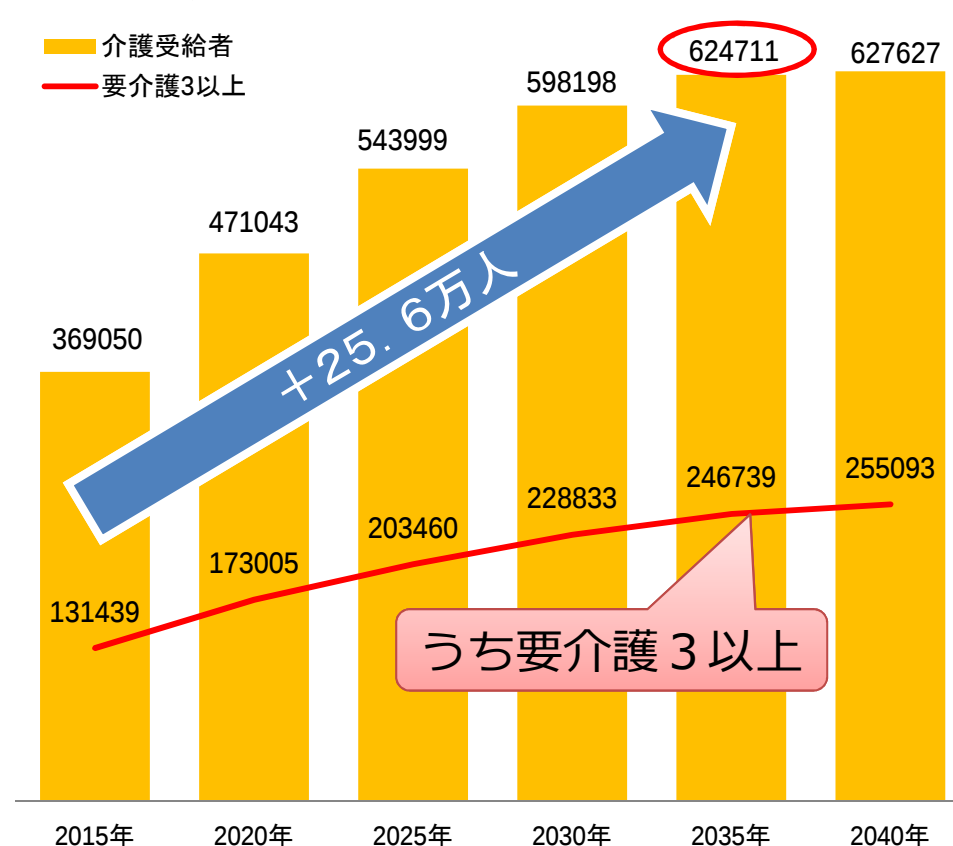
②介護サービス受給者数も、2015年の36.9万人から2035年には62.5万人に増加（+25.6万人）

うち要介護3以上のサービス受給者も25.5万人に増加（+11.5万人）する。

【要介護認定率の将来推計】



【介護サービス受給者の将来推計(大阪府)】



※ 大阪府福祉部高齢介護室において推計

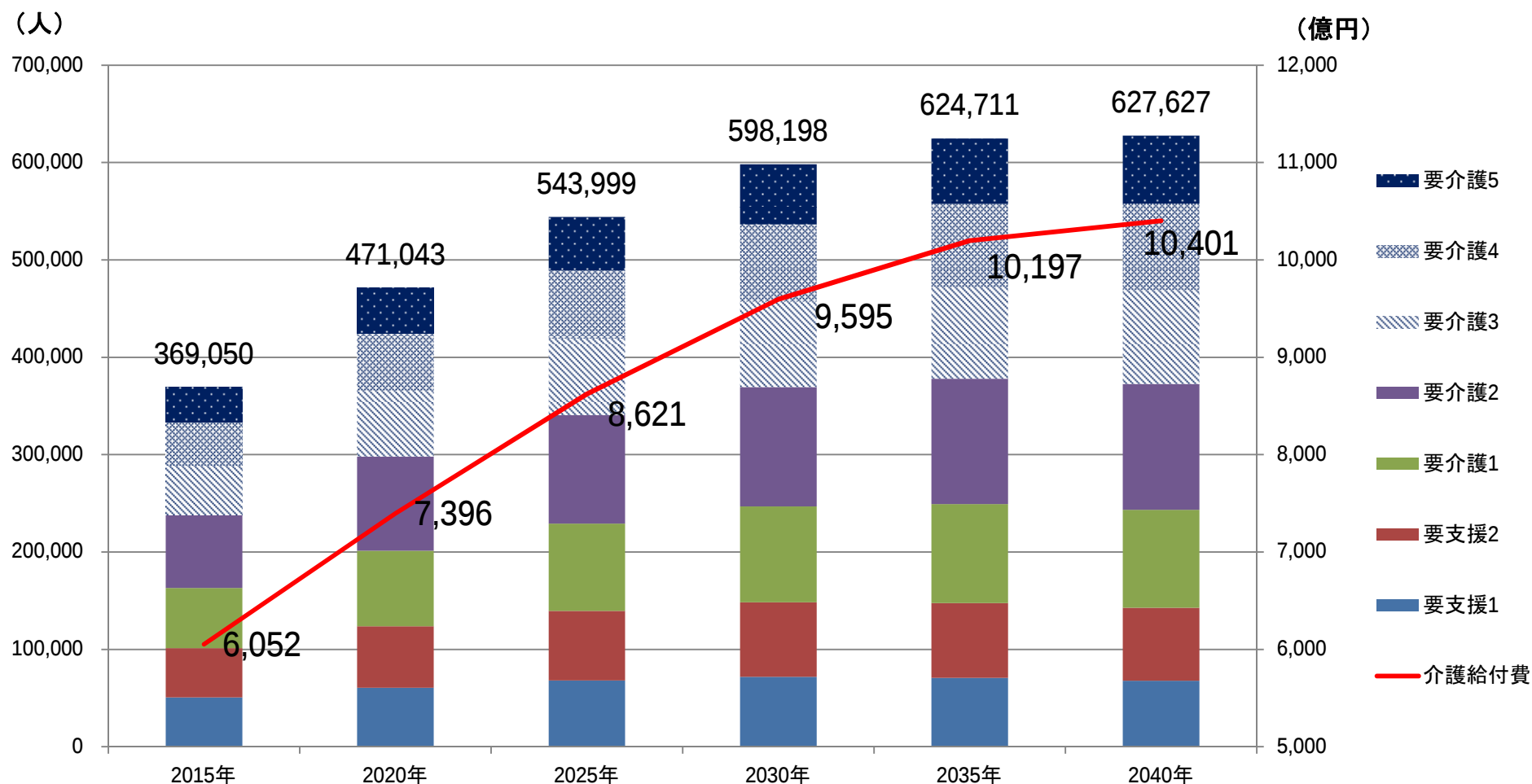
5. (2) 大阪府の年齢階級別介護需要(要介護度別)

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(平成25年3月推計)の2010年データと2015年データを線形補完し、2014年の年齢階級別人口に占める構成比を算出。

男		総計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	40～64歳	0.4348%	0.0276%	0.0483%	0.0552%	0.1173%	0.0759%	0.0621%	0.0552%
	65～69	3.3064%	0.3743%	0.4367%	0.4991%	0.8110%	0.4991%	0.3743%	0.3119%
	70～74	6.2863%	0.7529%	0.7905%	1.0164%	1.5057%	0.9411%	0.7152%	0.5646%
	75～79	11.7102%	1.4575%	1.4072%	2.0606%	2.7642%	1.7590%	1.3570%	0.9549%
	80～84	21.9071%	2.8995%	2.6578%	3.9465%	4.9935%	3.3022%	2.4162%	1.6108%
	85～89	38.0700%	4.7368%	4.7368%	7.0175%	8.5965%	5.7895%	4.3859%	2.8070%
	90～	55.3119%	4.8097%	5.2907%	9.6195%	12.9863%	10.1004%	8.1765%	4.3288%
女		総計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	40～64歳	0.3211%	0.0268%	0.0401%	0.0401%	0.0803%	0.0468%	0.0401%	0.0468%
	65～69	2.7114%	0.3954%	0.4519%	0.4237%	0.5649%	0.3107%	0.2824%	0.2824%
	70～74	6.7812%	1.2978%	1.2329%	1.0383%	1.2978%	0.7463%	0.6165%	0.5516%
	75～79	16.0511%	3.2021%	2.9589%	2.6347%	2.8778%	1.7024%	1.4187%	1.1755%
	80～84	34.0869%	6.1335%	5.9164%	5.9706%	6.1877%	3.8538%	3.3110%	2.7139%
	85～89	54.7956%	6.6103%	7.6540%	9.4805%	10.9591%	7.7410%	6.8712%	5.4796%
	90～	69.5825%	3.2095%	5.0069%	9.5002%	13.7368%	12.5813%	13.9935%	11.8110%

出典:厚生労働省 介護給付費等実態調査「閲覧表 第3表(受給者数, 要介護(要支援)状態区分・性・年齢階級・都道府県別)」(平成27年2月審査分)

5. (3) 高齢化の影響による介護受給者・介護給付費の将来推計【大阪府】



要介護度別一人当たり介護給付費(年額:保険給付額ベース)【大阪府】(単位:円)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均
平均値(H24～H27)	335,796	535,206	1,127,168	1,484,472	2,198,371	2,698,422	3,149,565	1,594,277

※ 大阪府福祉部高齢介護室において推計

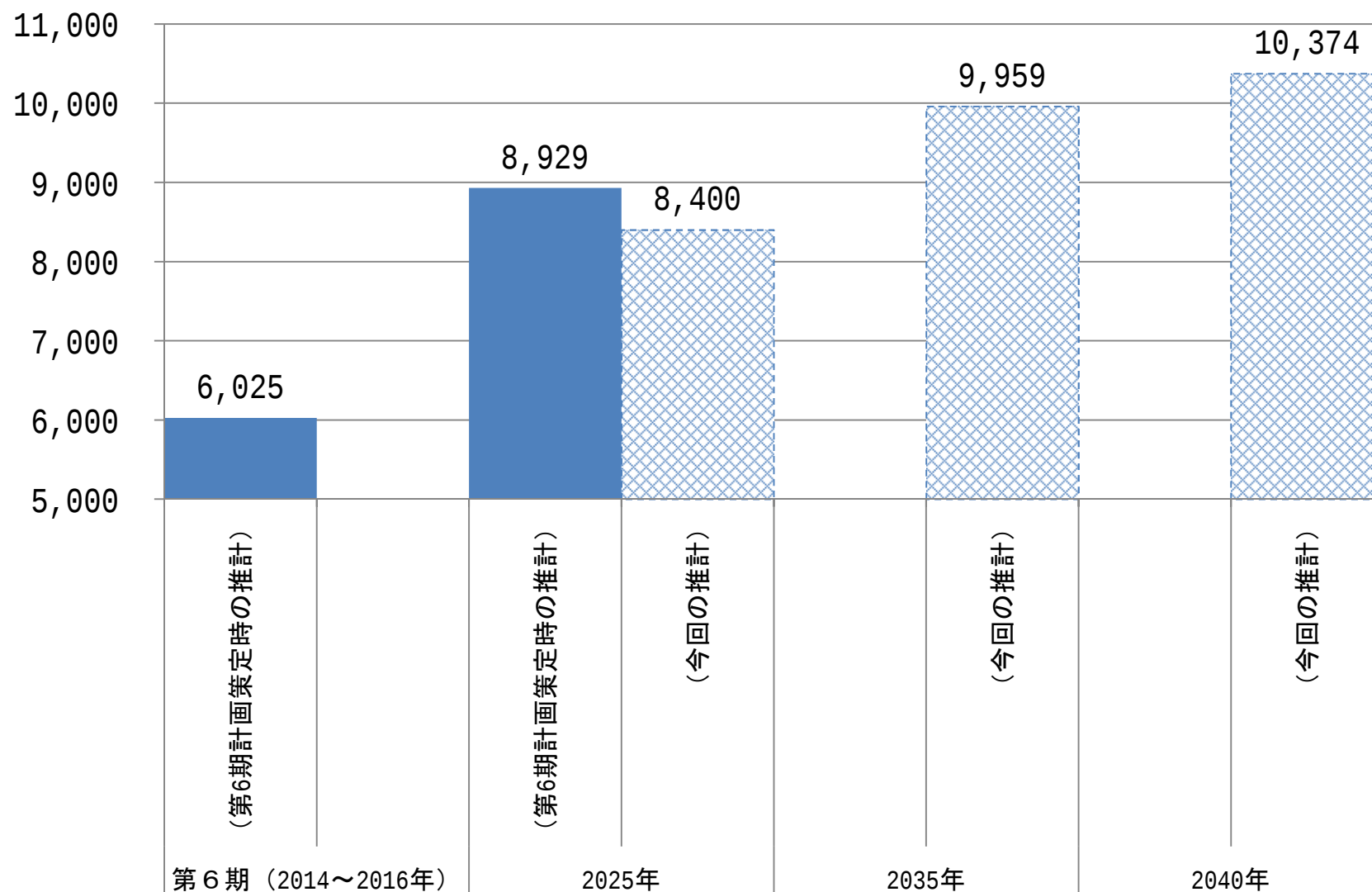
5. (3) 保険料の長期推計の考え方(今回の粗い推計方法)

- 今回、2025年から先の保険料推計に当たっては、直近の男女別・5歳刻み別の要介護度別介護受給者のデータを用いて、それぞれの人口に占める介護受給割合に対して、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(平成25年3月推計)による大阪府の人口推計を掛け合わせて、保険料を推計した。
- なお、今回、要介護度別の介護給付費は一定と仮定(一人当たり単価は一定)、物価上昇や、一人当たりのサービスの利用率やサービスの利用回数の「伸び」は「ゼロ」と仮定している。

		5期	6期	推計に当たって活用したデータ	考え方
標準給付見込額(D)=(A+B+C)					
	総給付額(A)	1	1	1	総給付額を1で固定。総合事業は第6期の推計並みで推移
	その他給付額(B)=(特定入所者介護サービス費+高額介護サービス費+高額医療合算介護サービス費)	0.056937	0.056384	5.7%	2期平均
	審査支払手数料(C)	0.000905	0.000988	0.095%	2期平均
地域支援事業費(E)		0.025044	0.032124	3.2%	第6期の推計並みで推移
第1号被保険者負担額(F)=((E+D)*a)				108.97%	A+B+C+E
	a第1号被保険者負担割合			※	社人研の将来人口推計より計算
市町村特別給付費等 (G)		0.002336	0.000509	0.142%	2期平均
財政安定化基金 (H)				0	安定化基金取崩なしで推計
準備基金取崩し額(I)				0	準備基金取崩なしで推計
財政調整交付金交付相当額(標準より過少額)(J) 標準額-見込額		0.004042	0.001747	0.289%	2期平均G+J(0.432%)
保険料収納率(K)				97.942%	平成24~26年の平均
第1号被保険者数(L)				※	社人研の将来人口推計より計算
保険料収納必要額(M)=(F+G+H-I+J)÷(K)					
保険料基準額 年額(N)=(M)÷(L)(円)					
保険料基準額 月額(O)=(N)÷12 (円)				*	
所得段階別の保険料設定、市町村による保険料設定の弾力化の影響		1.06223	1.05483	1.058529	2期の平均(*に1.058529をかける)

5. (3) 高齢化の影響による介護保険料(第1号被保険者)の長期推計

○第6期の計画策定の際には、個別サービスごとの直近の「利用率」や「利用回数」の「伸び率」を加味した上で、その延長線上として「2025年の介護保険料」を推計している。一方、今回の推計に当たっては、こうした伸びは加味していないことに留意。(物価上昇等も加味していない。)



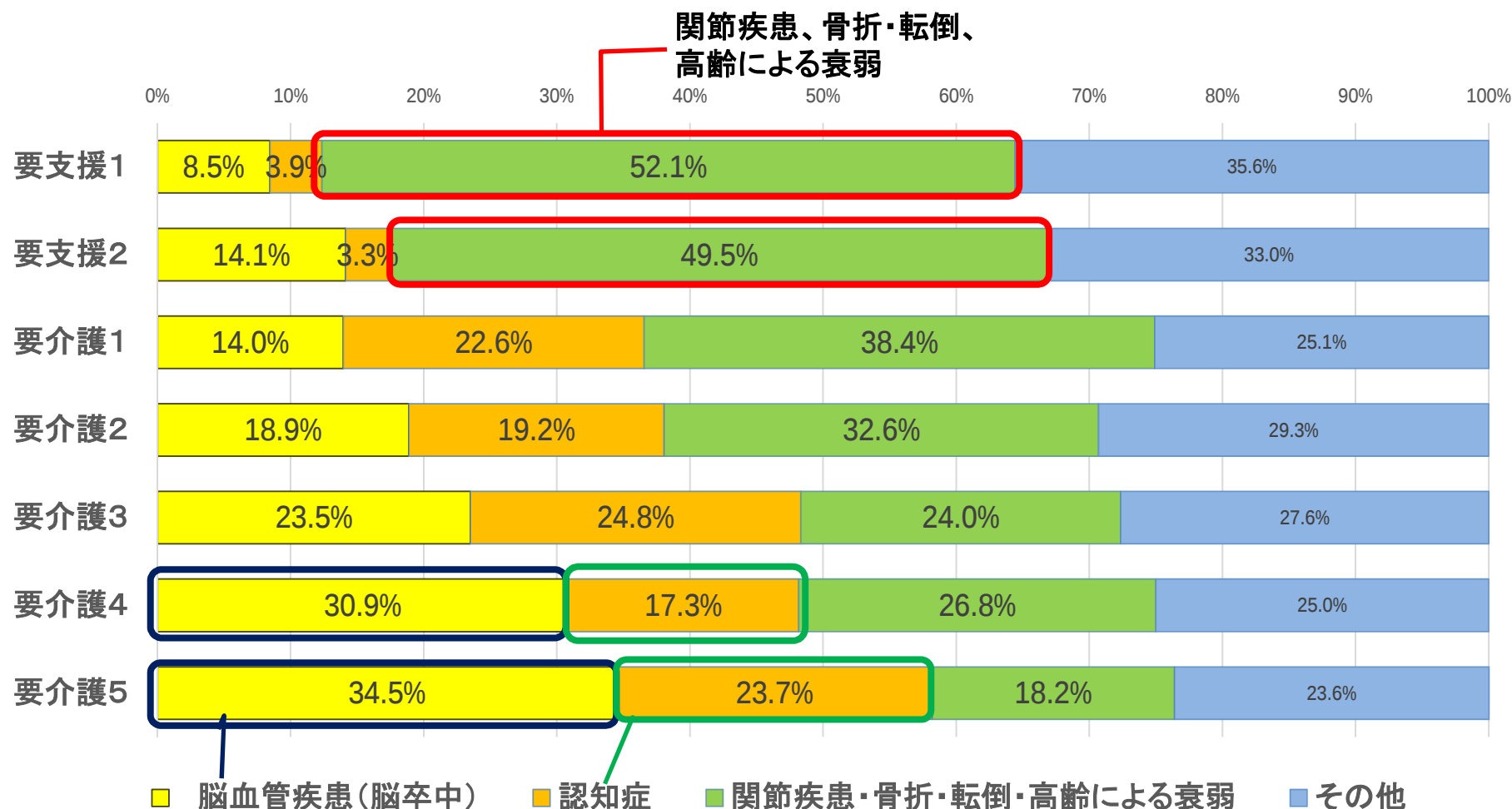
※ 大阪府福祉部高齢介護室において推計

Ⅱ. 1 要介護状態に至った理由

○大阪府で多い「要支援1, 2」の主な原因は、関節疾患、骨折・転倒、高齢による衰弱。

介護予防の取組により、ある程度は未然防止が期待できる。

○「要介護4, 5」といった重度者の原因は、脳血管疾患(脳卒中)が最多で、次いで認知症。
若い頃からの生活習慣病対策は、介護予防の観点からも重要。



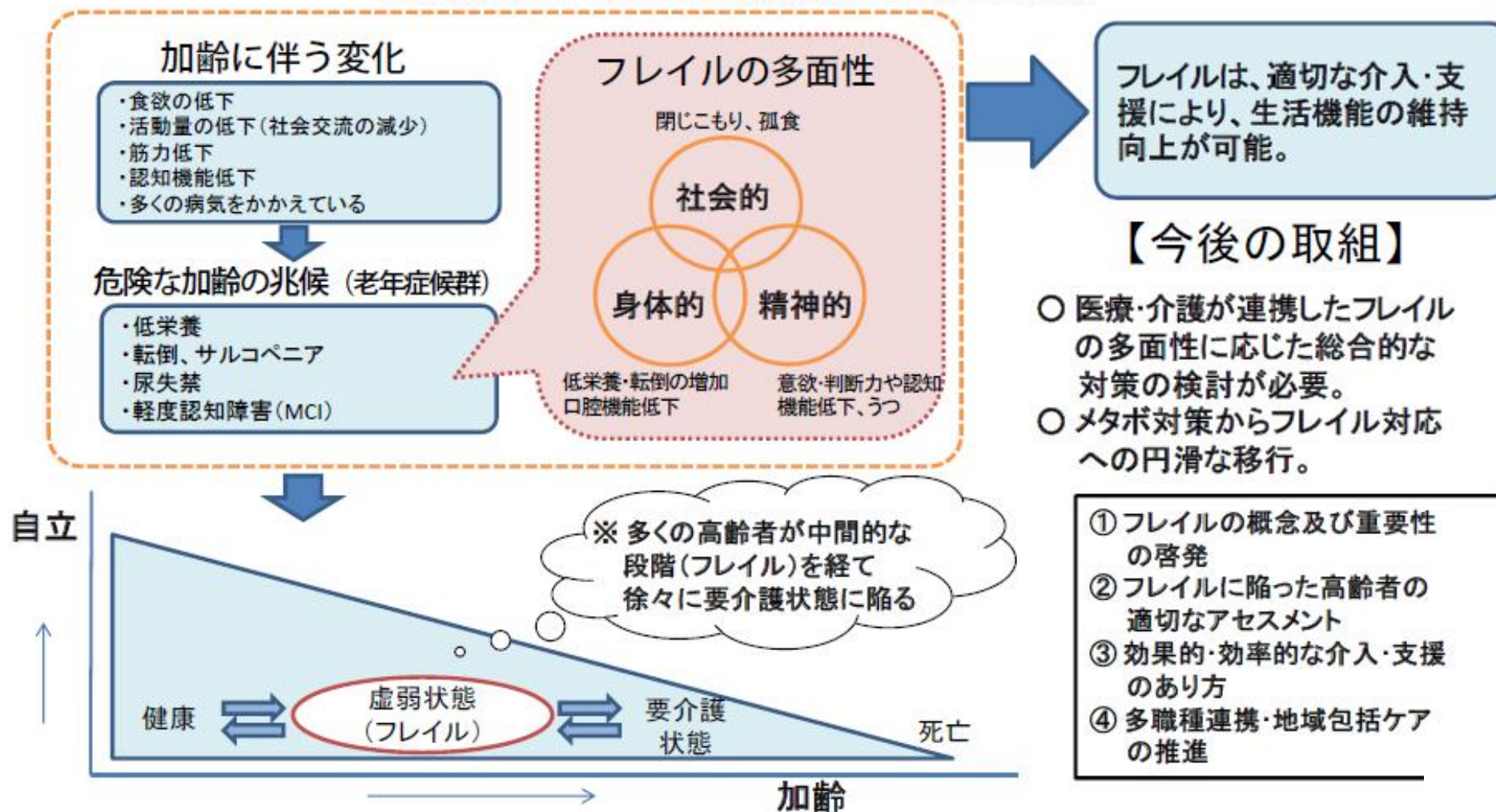
(出典)厚生労働省「平成25年 国民生活基礎調査」

Ⅱ.1 高齢者の虚弱(「フレイル」)について

平成27年5月26日(火)経済財政諮問会議塩崎厚生労働大臣提出資料(「中長期的視点に立った社会保障政策の展開」(参考資料)より)

「フレイル」とは

加齢とともに、心身の活力(例えば筋力や認知機能等)が低下し、生活機能障害、要介護状態、そして死亡などの危険性が高くなった状態。



Ⅲ. 1. (1) 介護予防ケアマネジメント(大分県などの取組)

介護予防ケアマネジメント

本人の「**したい・できるようになりたい**」
を大切にした自立支援型の
介護予防ケアマネジメント

リハ職等を活用し、
介護予防の機能強化

地域ケア会議

理学療法士
作業療法士
言語聴覚士など

市(保険者) 地域包括支援センター



ケアプラン作成者・事業所 等
保健所



通所型 C

訪問によるアセスメント

通所サービス

- ・運動器向上プログラム
ADL/IADL動作練習プログラム 等

<3-6カ月程度の短期集中>

訪問型 C

- ・閉じこもりやうつ、認知機能
低下者への訪問によるアプローチ

組み
合わせ

社会参加のための場所

地域の通いの場

趣味、スポーツ

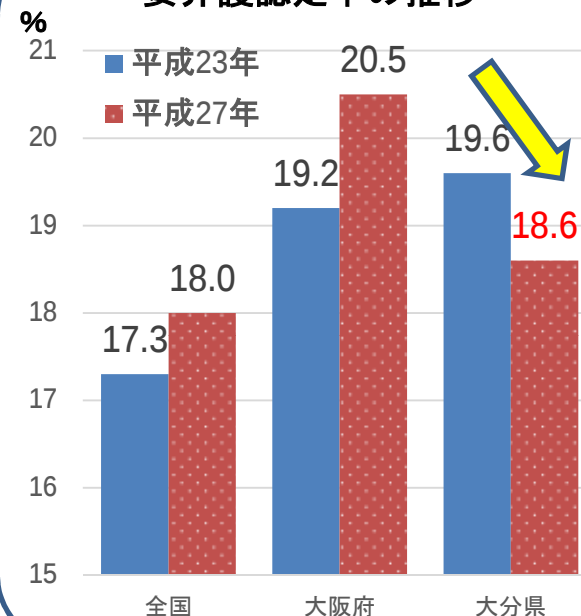
ボランティア、仕事等

住民運営の通いの場の充実

高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進

要支援・要介護者を元気に！

要介護認定率の推移



Ⅲ. 1. (1) 自立支援型の介護予防ケアマネジメントとは(地域ケア会議で検討)

利用者の状態 : 生活の不活発により下肢機能が低下(要支援2)
利用者の課題 : 入浴ができない
期間 : 6ヶ月

ケアマネが立てた目標

目標があいまい

清潔の保持に努める
(安全に入浴する)

ケアマネが立てた支援計画

デイサービスで週2回風呂に入る

お世話無しには
生活できない

デイサービスでは入浴できても
自宅では入浴ができない

❌ お世話型のケアマネジメント
できないことを代わりにするケア

○根本的な課題解決になっていない。
○介護サービスが生活の不活発を助長 ➡ 重度化の恐れ

ケア会議で修正した目標

6ヶ月後評価可能

6ヶ月後
自分で入浴することができる

ケア会議で修正した支援計画

デイサービスで下肢筋力の強化と
入浴動作の訓練を行う

ケア会議で修正した支援計画

浴室の住宅改修や
入浴補助用具の購入

根本的な原因に対する
アプローチと、残存機能の
維持・向上・悪化の防止

○ 自立支援型のケアマネジメント
できないことをできるようにするケア

○要介護度の改善 ➡ 自立した生活へ

Ⅲ. 1. (2) 生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加

- 単身世帯等が増加し、生活支援を必要とする軽度の高齢者は増加の一途。
- 一方で、国は、軽度者に対する財政支出を縮減する方針。今後は、ボランティア、NPO、民間企業等の多様な主体によって、生活支援・介護予防サービスが提供されることが求められる。
- 高齢者が社会参加し、社会的役割を持つことは、高齢者の生きがいでなく、「介護予防」にもつながる。

生活支援・介護予防サービス

- ニーズに合った多様なサービス種別
- 住民主体、NPO、民間企業等多様な主体によるサービス提供
 - ・ 地域サロンの開催
 - ・ 見守り、安否確認、外出支援
 - ・ 買い物、調理、掃除などの家事支援
 - ・ 介護者支援 等

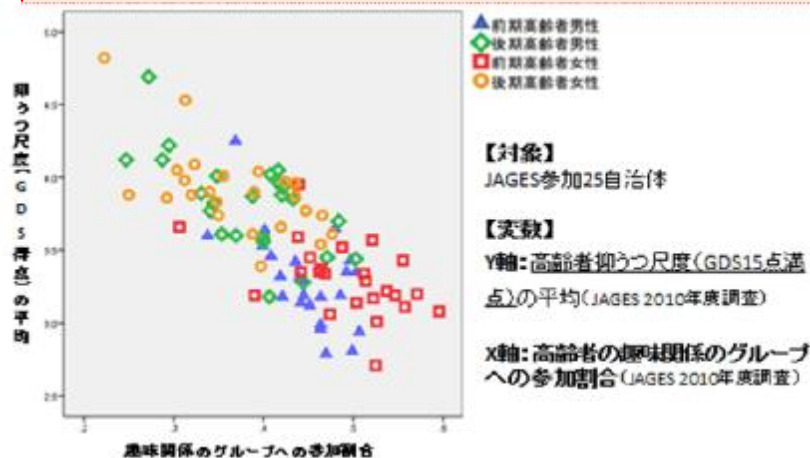
生活支援の担い手としての社会参加



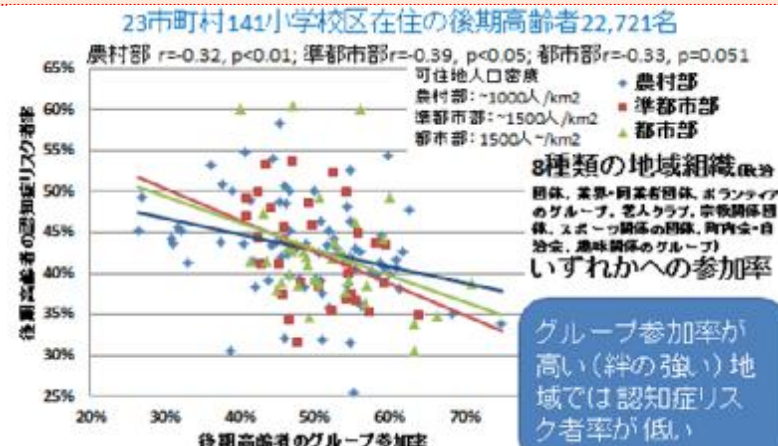
高齢者の社会参加

- 現役時代の能力を活かした活動
- 興味関心がある活動
 - ・ 一般就労、起業
 - ・ 趣味活動
 - ・ 健康づくり活動、地域活動
 - ・ 介護、福祉以外のボランティア活動 等

趣味関係のグループへの参加割合が高い地域ほど、うつ得点（低いほど良い）の平均点が低い。



ボランティアグループ等の地域組織への参加割合が高い地域ほど、認知症リスクを有する後期高齢者の割合が少ない。



Ⅲ. 1. (2) 新しい介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)

改正前

改正後(2017年度までに移行)

介護給付 (要介護1～要介護5)

これまでと同じ

介護給付(要介護1～要介護5)

介護予防給付(要支援1・2)

訪問看護・福祉用具等

これまでと同じ

介護予防給付(要支援1・2)

訪問看護・福祉用具等

訪問介護

移行

通所介護

移行

新たに地域支援事業として、
市町村の事務に位置づけ

地域支援事業

既存事業所による訪問介護

NPO、民間事業者等による掃除・
洗濯等の生活支援サービス

住民ボランティアによるゴミ出し等の
生活支援サービス

既存事業所による機能訓練等の
通所介護

NPO、民間事業所等による
ミニ・デイサービス

コミュニティサロン、住民主体の
交流の場

サービスの充実

- ・多様なニーズに対するサービスの拡がりにより、在宅生活の安心確保



同時に実現

費用の効率化

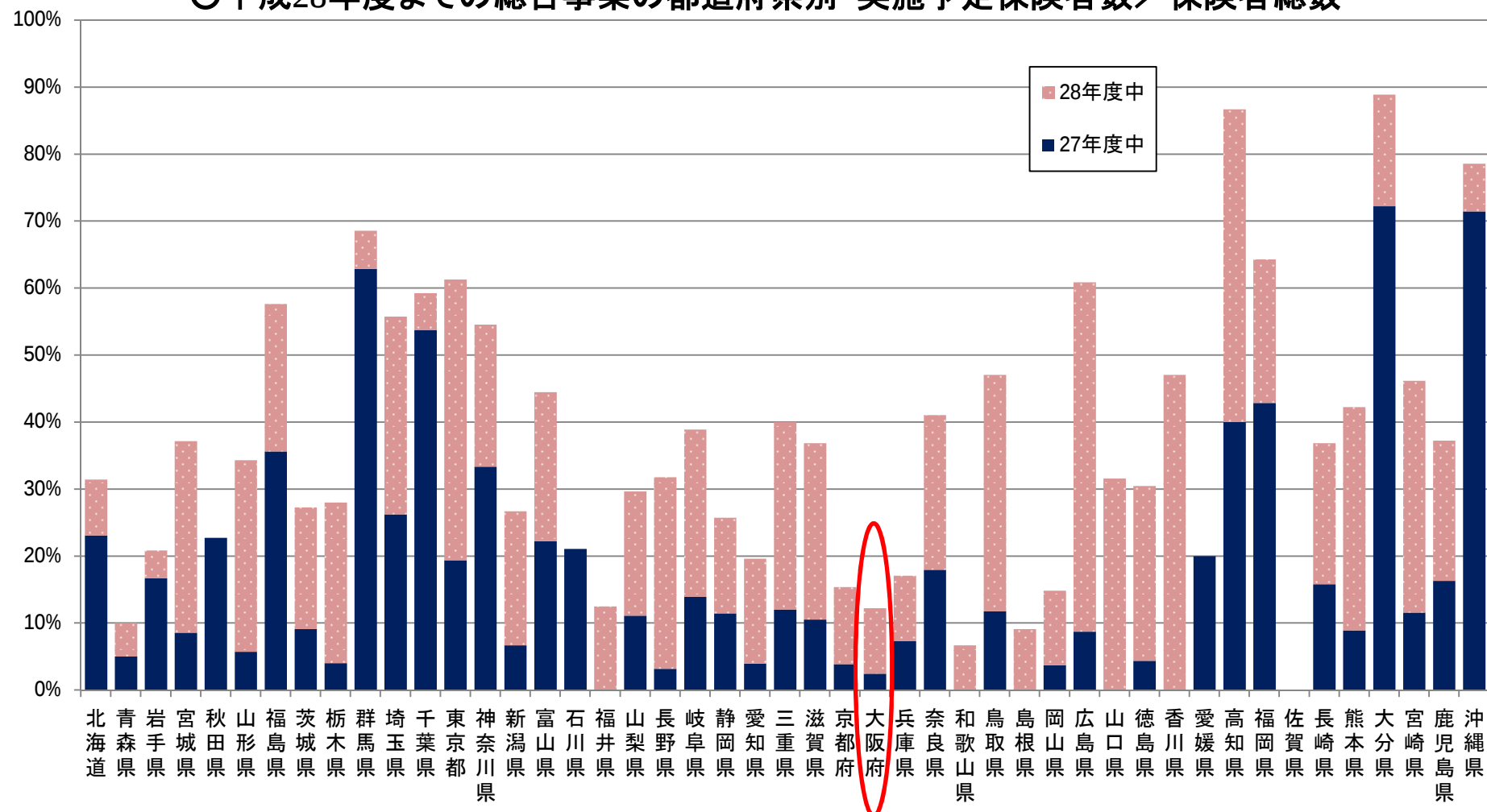
- ・住民主体のサービス利用の拡充
- ・認定に至らない高齢者の増加
- ・重度化予防の推進

Ⅲ. 1. (2) 【全国】総合事業の取組状況

○ 大阪府では、全41保険者のうち、27年度に取り組んだ保険者が1、28年度中に取り組む予定の保険者が4にとどまっている。

- ・ 平成27年4月開始 箕面市
- ・ 平成28年4月開始 茨木市、大東市
- ・ 平成28年10月開始 羽曳野市、池田市

○平成28年度までの総合事業の都道府県別・実施予定保険者数／保険者総数



Ⅲ. 1. (2) 大阪府内における総合事業の取組状況

○ 先進自治体でも、B型(住民主体による支援)の取組には苦戦中。

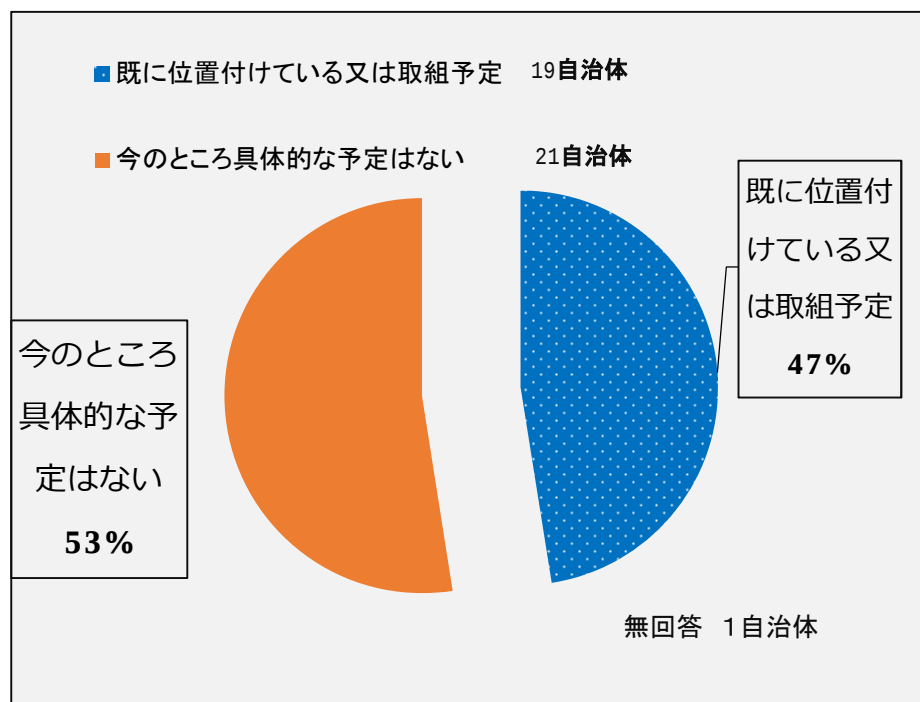
市町村名	通所型サービス				訪問型サービス			
	現行相当	A型 (緩和したサービス)	B型 (住民主体による支援)	C型 (短期集中)	現行相当	A型 (緩和したサービス)	B型 (住民主体による支援)	C型 (短期集中)
箕面市 (H27.4～)	国基準	人員等基準を緩和し、半日、全日自立支援に資するサービスを提供		骨・関節系疾患などの高齢者に対し、市医療職が関与した短期集中プログラム(2回/週、最長6ヶ月程度)	国基準	人員等基準を緩和し家事援助を中心としたサービス		
茨木市 (H28.4～)	国基準		要支援1、2相当の方などを対象とした通いの場		国基準	買物代行、調理、掃除等の家事援助		
大東市 (H28.4～)	国基準 (回数払いも実施)	人員・設備基準を緩和したサービス		3ヶ月から6ヶ月の集中支援 原則「元気でまっせ体操」と併用したプログラムで実施	国基準	A-1 人員等基準を緩和したサービス A-2 さらに緩和したサービス	NPO法人によるサービス提供 生活支援サポーター養成講座を受けた市民が250円/30分で提供	
羽曳野市 (H28.10～)	国基準	人員等緩和したサービス 1 現行事業所と一体型 2 緩和型単独		3～6ヶ月の集中支援 生活機能改善のため、運動器の機能向上や栄養改善等の支援	国基準	人員等緩和したサービス 1 現行事業所と一体型 2 緩和型単独	シルバー人材センター 200円/回	3～6ヶ月の集中支援 保健師等による居宅での相談指導
池田市 (H28.10～)	国基準 (回数払いは実施せず)				国基準 (回数払いは実施せず)			

Ⅲ. 1. (2) (参考)新しい総合事業に係る住民主体型サービス(サービスB)等の展開に関する市町村アンケート結果【大阪府調べ】

◆回答市町村数 41保険者

◆平成28年9月30日現在

①住民主体型サービスの取組状況



サービス内容

●平成28年4、10月 2保険者

a.住民主体の通いの場

b.調理・掃除等の生活援助サービス

●平成29年4月 12保険者

a.住民主体の通いの場 1 保険者

b.調理・買い物等の生活援助サービス 7保険者

c.食事介助や服薬管理等のサービス 1保険者

d.見守り・話し相手等のサービス 1 保険者

f.大掃除、大型ゴミ捨て等のサービス 1 保険者

g.その他（検討中） 5 保険者

複数回答自治体 4 保険者

●平成29年4月以降 1 保険者

a,b,d,f

●平成29年4月以降には何等かのサービスに取組む予定

4 保険者

- ・ある程度具体的な取組を予定している保険者は47%（19自治体）、具体的な予定がない保険者は53%（21自治体）
- ・既に位置付けている又は取組予定のサービス内容は、「住民主体の通いの場」や「調理・買い物等の生活援助サービス」が多く、次いで「食事等介助等」、「見守り等」、「大掃除等」のサービスが同列となっている

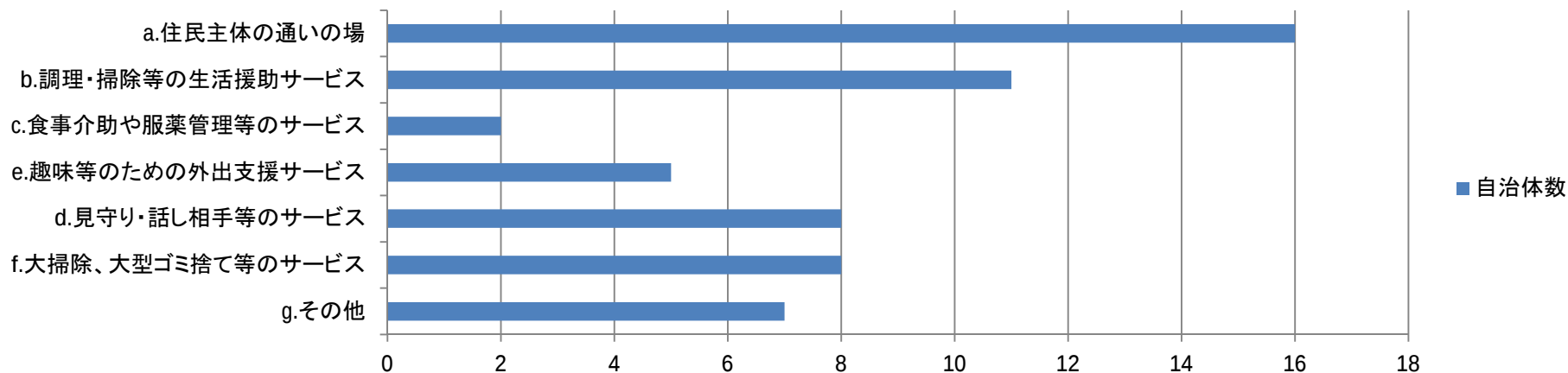
②現時点で具体的な予定はない理由

- ・担い手が育っていないため
- ・地域の社会資源の把握を行っている段階であり、具体的な予定の検討ができていない
- ・社会資源の把握等、時間をかけて検討する必要があると考えている
- ・サービスBの構築、サービス内容について検討中であるが、担い手の確保から始めなければならないため、開始時期は未定である

- ・現時点で具体的な予定がない主な理由として、担い手の確保や社会資源の把握等に時間を要する必要があるという回答が多い

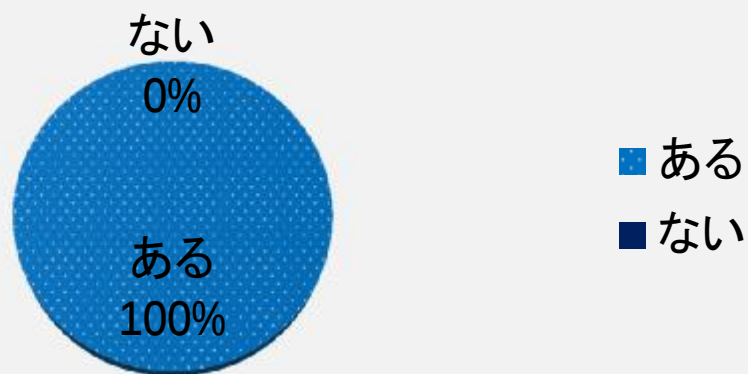
③ 今後展開していきたいサービス種類(複数回答可)

展開していきたい住民型サービス種類自治体数(複数回答可)



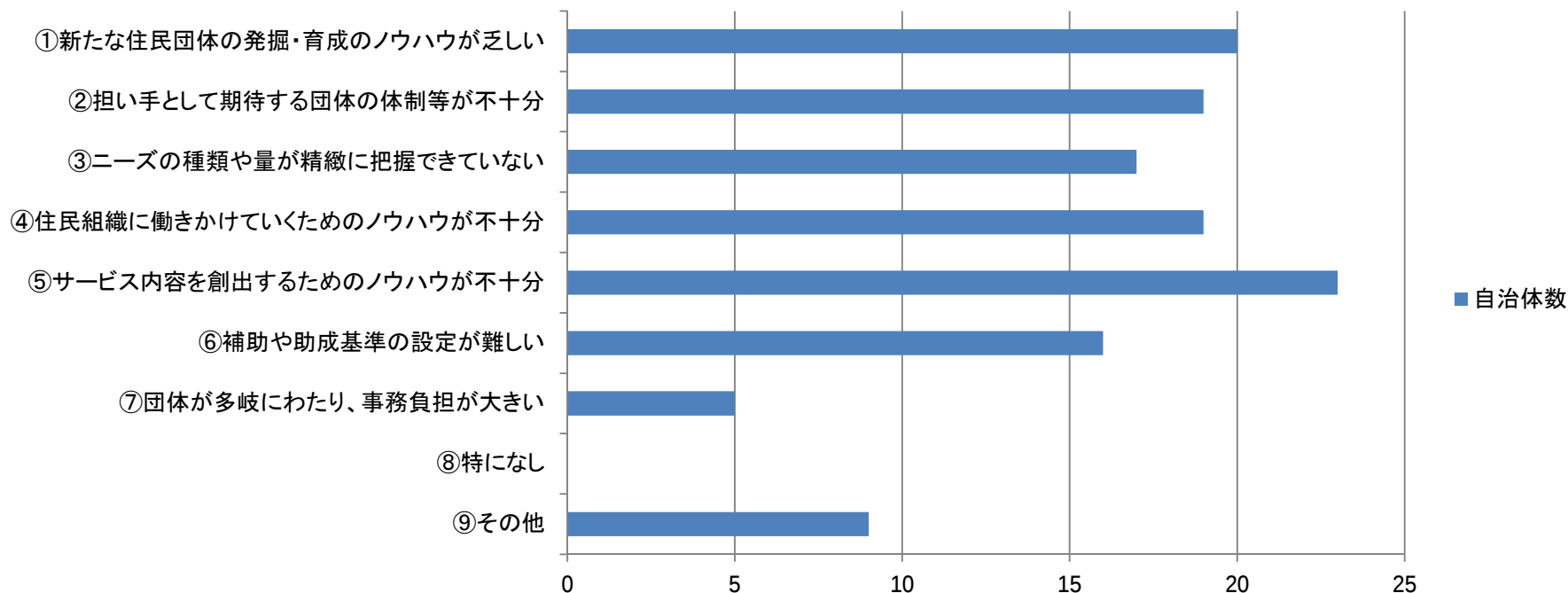
- ・今後展開していきたいサービス種類は「住民主体の通いの場」、「調理・掃除等の生活援助サービス」と続き、ついで「見守り」「大掃除等」のサービスとなっている

④ 住民主体型サービスの展開にかかる課題について

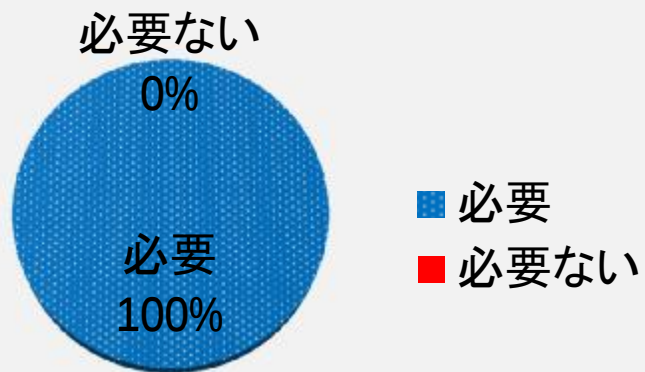


住民主体型サービスの展開にかかる課題がある保険者は100%となっている。

住民主体型サービスの展開にかかる課題の内容保険者数(複数回答可)

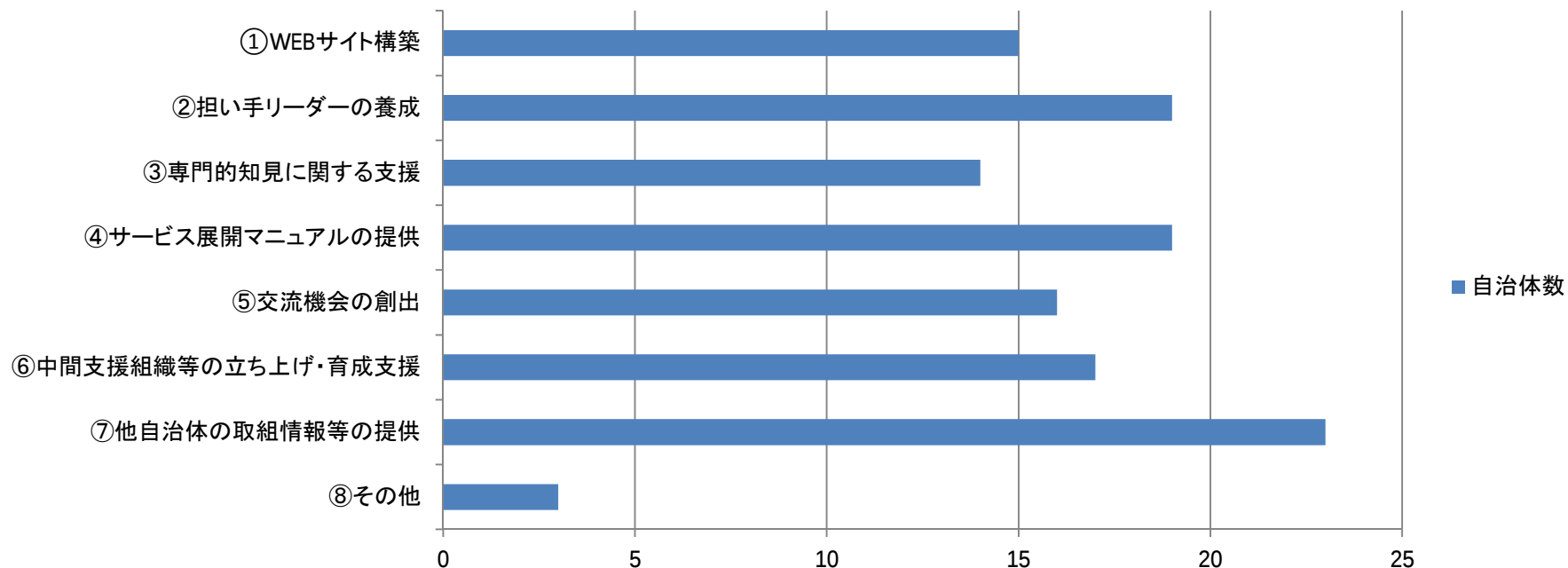


⑤ 住民主体型サービス創出のための市町村支援



住民主体型サービス創出のための市町村支援は100%の自治体が必要と感じている。

住民主体型サービスの展開にかかる市町村支援内容自治体数(複数回答可)



Ⅲ. 1. (3) 総合事業に対するアプローチ

1. 行政のアプローチをかえる【総合事業における地域づくり③】

